

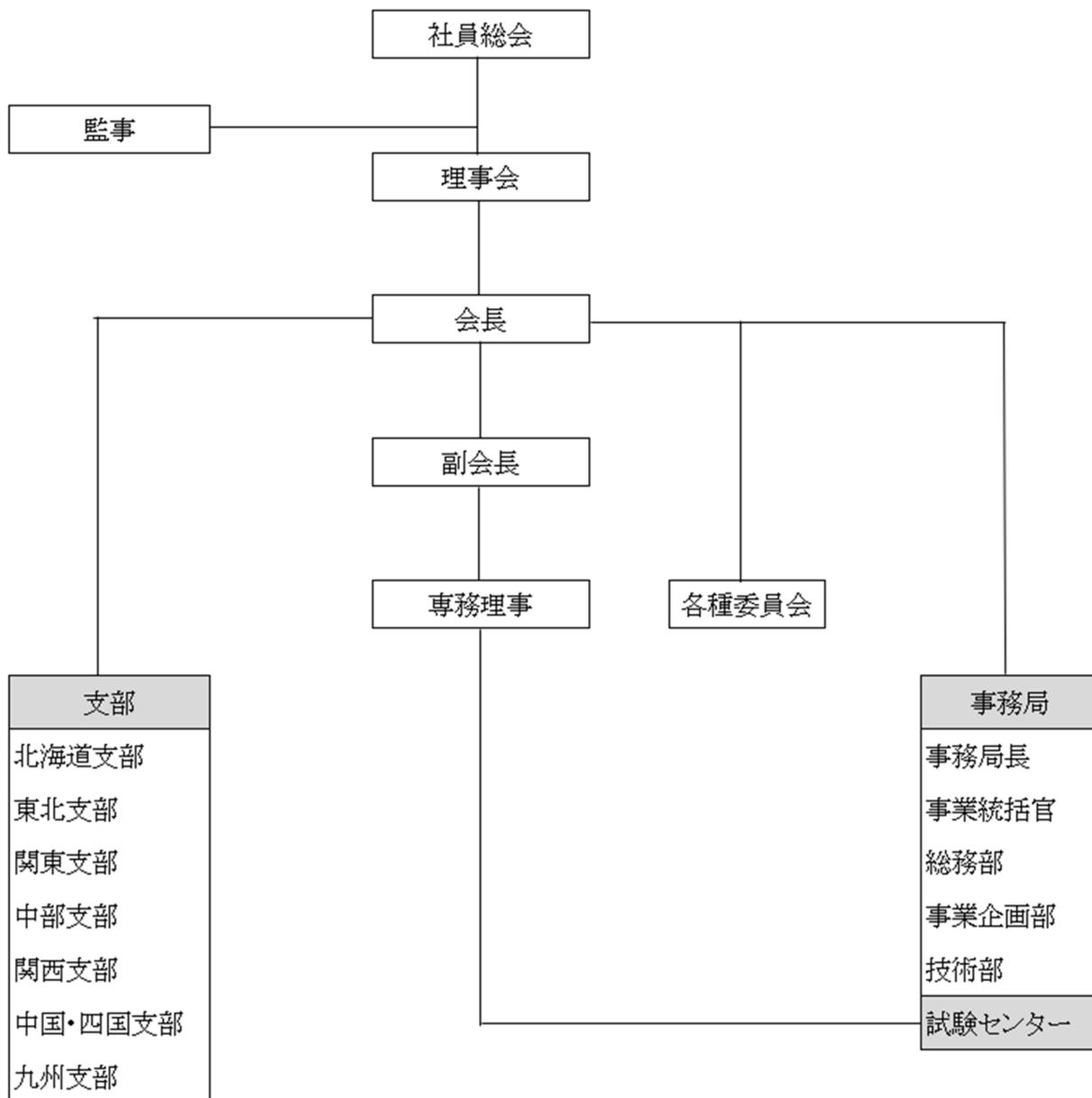
資 料 編

1. 協会組織の概要	資料 1
組織図	資料 1
環境測定分析業界における企業行動規範	資料 2
環境測定分析技術者のための倫理規範	資料 9
環境計量士国家試験の推移	資料 15
会員数の推移	資料 16
歴代三役等	資料 17
2. 各事業のあゆみ	資料 19
委託事業・補助事業	資料 19
資格認定試験	資料 23
技能試験	資料 26
UILI-ILP 国際技能試験の推移	資料 30
出版図書	資料 32
講演会・講習会	資料 37
委員会	資料 46
3. 2023 年度環境計量証明事業者(事業所)実態調査の概要	資料 67
4. 年表	資料 78
5. 日環協会員一覧	資料 99
正会員一覧	資料 99
賛助会員一覧	資料 107



1. 協会組織の概要

組織図



(令和6年9月時点)

環境測定分析業界における 企業行動規範

1 法令の遵守

すべての法令を遵守し、社会的な良識をもった公明正大な企業活動を行う。

2 顧客の信頼獲得

日頃から顧客との良好なコミュニケーションに努め、環境測定分析業務の品質を確保し、顧客に精度の高い測定データとニーズにかなうサービスを提供して信頼を獲得する。

3 取引先との信頼関係

公明正大な取引関係の上取引先との信頼性を築き、相互の発展を図る。

4 株主・債権者の理解と支持

公正かつ透明性のある企業活動について積極的に情報発信を行い、株主・債権者の理解と支持を得る。

5 人権が尊重される職場環境、社員・従業員の連携と自己発現への環境づくり

環境測定分析技術者をはじめ社員・従業員の各々の人権が尊重されるとともに、企業の一員として連携を持ち、自己の能力・活力を発揮できるような環境作りを行う。

6 社会とのコミュニケーション

社会との調和と共栄を図るため、広く社会とのコミュニケーションを深めて信頼関係を築くと共に、企業情報を積極的かつ適切に提供する。

7 個人情報等の適切な管理

個人情報、顧客情報及び企業秘密情報を適正・厳格に管理する。

8 環境問題への積極的な取組

持続可能な社会の実現に向けて、環境保全活動に自主的かつ積極的に取り組む。

9 危機管理の推進

危機管理を適切に行うことができるよう事前の検討に努めるとともに、その専門性を活かした活動により、地域社会に貢献する。

10 政治・行政との正常な関係

政治・行政と健全かつ透明な関係を保持する。

11 反社会的勢力及び団体への対処

社会の秩序や企業活動に脅威を与える反社会的勢力及び団体と関係をもたない。

12 地域社会との共生

企業市民としての役割を自覚し、地域社会に密着した社会貢献活動を積極的に行う。

環境測定分析業界における企業行動規範

一般社団法人 日本環境測定分析協会

はじめに

近年、地球温暖化など地球環境問題や有害化学物質問題などが顕在化しているが、特に低炭素社会及び循環型社会を基調とする持続可能な社会の構築に向けて、地球規模から地域レベルでの取り組みが国を挙げて強く求められている。その中で、企業も社会の一員として積極的に役割を果たすよう高く期待されているところである。

これらの取り組みに当たり、実際に環境への負荷の増大につながらないよう環境の状況について把握し、評価することが益々重要となっている。環境測定分析業務は、その重要な役割を担っていることから、環境測定分析事業者がその品質を確保して社会的な信用・信頼を獲得することは最も重要な課題である。そのためには、事業者は技術レベルの維持向上を図るとともに、法令を誠実に遵守し社会的な良識をもって行動しなければならない。

また、社会の一員として、持続可能な社会の構築のために、自らの活動においてライフサイクルを通して環境への負荷を低減させるよう率先して行動し、社会貢献する必要がある。さらに、最近の災害を見ても、東日本大震災の発生、豪雨による水害等により各地で甚大な被害がもたらされており、これらに対して防災及び再生・復興に向けて関係者が一体となった取り組みが行われている中、このような事態に直面した際には、自らの安全・安心を確保した上で、専門性を活かして自主的な活動に努めるなど、地域社会に貢献することも重要と考えられる。

そこで、法令遵守や企業倫理を内容とする「企業行動規範」が必要となり、これを定めて実践することが強く求められる。

本規範は、環境測定分析業界における企業行動規範の内容について取りまとめたものであり、各会員におかれてはこのガイドラインを参考にして自社の企業活動に添った行動規範を策定し、全社員に周知徹底して着実に実践されることを願うものである。

I 企業行動規範

1 法令の遵守

すべての法令を遵守し、社会的な良識をもった公明正大な企業活動を行う。

【解説】

環境測定分析事業は、持続可能な社会の構築に向けて環境の状況について把握する基礎的かつ重要な役割を担っている。その実施に当たっては種々の法律、条例などの適用を受けるが、企業はこれらの法令を誠実に遵守し、信頼性のある適正な環境測定分析業務を遂行するとともに、社会的な良識をもって行動して社会からの信頼に応える。

- 環境測定分析事業の果たす社会的責務を再認識し、信頼性のある適正な環境測定分析業務を遂行する。環境測定分析事業を行うに当たっては種々の法律、条例などの適用を受けるが、企業はこれらの法令を誠実に遵守するとともに、社会的な良識をもって行動して社会からの信頼に応える。
- 環境測定分析事業者に適用される法令の立法精神やその目的、内容を正確に把握し、これを遵守して公正、透明かつ自由な競争に基づく企業活動を行う。

- 法令違反を未然に防止するため、法令の内容を補完する社内規程や業務マニュアルを作成し、法令と併せて運用する。
- 環境測定分析事業者に適用される法令等の例としては、次のものが挙げられる。また、海外において事業を展開する場合においては、相手国において適用される関係法令等を遵守する。

企業経営	商法、独占禁止法、不正競争防止法、法人税法、所得税法、個人情報 の保護に関する法律 等々
労 務	労働基準法、労働安全衛生法、労働組合法、労働関係調整法 等々
環 境	環境基本法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、廃棄物の処理及び清 掃に関する法律、下水道法、地方自治体が制定した環境保全条例 等々
測定分析業務	計量法、日本工業規格、I S O規格 等々

2 顧客の信頼獲得

日頃から顧客との良好なコミュニケーションに努め、環境測定分析業務の品質を確保し、顧客（ユーザー）に精度の高い測定データとニーズにかなうサービスを提供して信頼を獲得する。

【解説】

常に分析技術レベルの維持・向上と技術開発に努め、分析精度の管理を行って顧客（ユーザー）に精度の高い測定データを提供することにより、環境測定分析事業者の社会的な使命と責任を果たすことが大切である。また、日頃から顧客との良好なコミュニケーションに努め、その顧客のニーズに見合うサービスや情報を的確に提供して顧客の信頼を得る。

3 取引先との信頼関係

公明正大な取引関係の上で取引先との信頼関係を築き、相互の発展を図る。

【解説】

取引先と公正で透明な取引を通じ、長期的な協力・信頼関係を保持していく。

- 会社間の公正、透明かつ自由な競争を尊重し、受注に当たっては価格調整など不正な手段を使って営業行為を行わないことを明確にする。
- 下請業者との取引においては、優越的な地位を利用して不当な取引は行わない。

4 株主・債権者の理解と支持

公正かつ透明性のある企業活動について積極的に情報発信を行い、株主・債権者の理解と支持を得る。

【解説】

公正かつ透明性のある企業活動に取り組み、その成果について積極的に情報発信及び対話を行うことにより、株主・債権者の期待に応えるとともに理解と支持が得られるように努める。

- 企業のステークホルダー（株主、投資家、顧客など会社に対するすべての利害関係者）が、公平・公正な取り扱いが受けられるように透明性のある企業活動を目指す。
- 企業活動の成果など企業情報を積極的に提供して、ステークホルダーの会社経営に対する信頼感が形成され支持されるように努める。

5 人権が尊重される職場環境、社員・従業員の連帯と自己発現への環境づくり

測定分析技術者をはじめ社員・従業員の各々の人権が尊重されるとともに、企業の一員として連帯感を持ち、自己の能力・活力を発揮できるような環境づくりを行う。

【解説】

環境計量士、測定分析技術者など測定分析業務に携わる社員・従業員一人ひとりの人権が尊重されるとともに、企業の一員であることを自覚して連帯感と責任感を持ち、その能力・活力を十分発揮できるように公正で公平な処遇や働きやすい職場の環境づくりを目指す。

- 人種、宗教、国籍、性、年齢等に基づく差別的な言動を行わないことなど、国際的に求められた人権を理解し、尊重する。
- 男女共同参画の推進を図るとともに、セクシャル・ハラスメントやパワー・ハラスメントを防止する。
- 一人ひとりの人権を尊重するとともに、公正・公平な人事評価を行う。
- 一人ひとりの技術の研鑽と信頼できる優秀な人材の育成に努め、個性を活かし意欲と能力を最大限に発揮できるような職場環境を整備する。
- 一人ひとりの安全と健康を確保し、快適で働きやすい職場環境の実現に取り組む。
- 雇用を確保し労働条件の向上と労働環境の改善により、一人ひとりの経済的・精神的・時間的なゆとりと豊かさの実現に努める。

6 社会とのコミュニケーション

社会との調和と共存を図るため、広く社会とのコミュニケーションを深めて信頼関係を築くとともに、企業情報を積極的かつ適切に提供する。

【解説】

『開かれた企業』として社会の要請と信頼に応えるため、地域に貢献する企業活動を積極的に行うとともに、企業情報を積極的かつ適切に提供して社会とのコミュニケーションを深める。

- 自社の経営理念、経営方針、行動規範、社会貢献活動等の企業情報を提供して、広く社会とのコミュニケーションに努める。
- 企業の姿勢を正しく伝えることが社会との相互理解を深める第一歩であることから、社会に向けてタイムリーな企業情報提供活動を行う。
- 特に事故時等の緊急時においては、「不祥事の発覚」を恐れず、正確な情報を迅速に提供し、近隣住民等の安全を確保する。

7 個人情報等の適正な管理

個人情報、顧客情報及び企業秘密情報を適正・厳重に管理する。

【解説】

会社が保有する個人情報は、個人情報保護法の趣旨に基づき個人の人格尊重の理念の下に、行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律と併せて適正に取り扱われ保護されなければならない。また、顧客情報など第三者情報や会社の秘密情報についても適正かつ厳重に管理する。

- 社員・従業員の個人情報の保有状況を把握し、個人のプライバシーが侵害されることのないよ

う利用目的の特定、安全管理のための措置等に関し「個人情報管理規程」などを定めて、個人情報の適正な取扱いを確保する。

- 顧客情報についても、個人情報保護法の趣旨を踏まえて、個人情報の適正な取扱いに関する規程を設けるなど適正な取扱いを確保する。
- 個人情報以外の顧客に関する情報や法令に基づき作成する諸書類など社内の企業秘密情報について、取扱いのルールやその管理体制を整備し、適正かつ厳重な情報管理の徹底を図る。

8 環境問題への積極的な取組

持続可能な社会の実現に向けて、環境保全活動に自主的かつ積極的に取り組む。

【解説】

地球温暖化など地球環境問題に対処するため、環境への負荷が少ない持続可能な社会の実現に向けた環境経営に積極的に取り組む。

- ISO 14001 などの環境マネジメントシステムを導入し、省エネルギーやグリーン購入等による地球温暖化対策の推進、廃棄物の3R対策の推進及び化学物質の適正管理・リスク低減などについて環境負荷低減の目標を設定して環境保全活動を率先して実行する。また、常に国や地方公共団体における施策の動向、地域から寄せられる期待等を念頭に置きつつ、その活動の充実強化に心がける。
- 環境経営の理念や環境保全活動の実践内容を「環境報告書」、「CSR 報告書」等としてとりまとめ、幅広く情報を提供する。

9 危機管理の推進

危機管理を適切に行うことができるよう事前の検討に努めるとともに、その専門性を活かした活動により、地域社会に貢献する。

【解説】

事業活動に伴って発生する事故時や、甚大な被害をもたらすおそれのある地震、豪雨等の自然災害時等を想定して、危機管理を適切に行うことができるよう事前に検討するとともに、地域における災害時においては社会の一員として、その専門性を活かした活動に努めるなど、地域社会に貢献する。

- 企業における事故時や自然災害時に備えて、事前の備え（方針・体制）について検討を行う。平常時に行う活動や実際の災害時に従業員の安全の確保に加え、事業継続や早期復旧のための検討に努める。
- 地域において災害が発生した際には、社会の一員として地元自治体とのコミュニケーションに努めて、その専門性を活かした活動に努めるなどにより、地域の復興にできる限り積極的に取り組む。

10 政治・行政との正常な関係

政治・行政と健全かつ透明な関係を保持する。

【解説】

企業は、法令で認められる場合を除き、企業活動に関して政治家や政党に対し政治献金などは行

わず健全で透明な関係を保つ必要がある。また企業は、業務上の申請や届出、金銭の納付、委託契約金の受領など様々な形で行政とかかわるが、行政とも同様に健全かつ透明な関係を保持する。

- 政治資金規正法、公職選挙法等を遵守し、違法な政治献金や利益供与を行わない。
- 公務員への摂待や贈答などを行わない。

11 反社会的勢力及び団体への対処

社会の秩序や企業活動に脅威を与える反社会的勢力及び団体と関係を持たない。

【解説】

市民社会の秩序や安全に脅威を与え、企業の健全な活動に障害となるいわゆる総会屋や暴力団等の反社会的勢力や団体に対しては関係を一切持たず、社会正義に合致した企業活動を行う。

- 総会屋、暴力団、ブラック・ジャーナリズム等から、寄付、広告、雑誌・図書の購入、物品の購入など不当な要求を受けた場合、妥協はせず毅然とした態度でこれを拒否する。
- 経営者は、反社会的な勢力等からどのような手段やルートにより利益供与を迫られようとも加担しないという経営姿勢を、社内外に周知徹底する。

12 地域社会との共生

企業市民としての役割を自覚し、地域社会に密着した社会貢献活動を積極的に行う。

【解説】

企業活動は、地域社会との深いかかわりの中で行われるものであることから、良き企業市民として地域社会との交流を深め、地域の社会活動への参加などを通じて広く社会貢献に努める。

- 地域の企業や行政、各種団体と協力し、身近な社会貢献活動を実践して地域経済の発展に寄与する。
- 地域住民の快適・安全な生活のための社会活動やボランティア活動へ参加・協力するなど、広く地域社会に貢献する。

II 企業行動規範の実践

社会的な信用・信頼を獲得するためには、次の点に留意して企業行動規範を着実に実践する必要がある。

1 経営者の倫理観の重要性

企業は、高い倫理観に基づき、法令を遵守し公正で誠実な企業活動を遂行していくことが求められる。このためには、経営者は企業行動規範の精神を実現することが自らの役割であることを十分認識し、率先垂範してそれを着実に実践していくことが重要である。

2 不祥事の発生を防止する社内組織の整備

虚偽表示や価格調整など不祥事の発生は企業の社会的信用を著しく低下させることから、これを未然に防止することは極めて重要なことである。そのためには、例えば社内に企業倫理、法令遵守を担当する責任者である「企業倫理推進リーダー制度」の導入や、倫理問題を専門的に取り扱う「企業倫理委員会」の設置など制度的、組織的に取り組む必要がある。こうしたことにより「法令を遵

守し、公正で誠実な企業活動を遂行する」という経営方針を社内外に示すことができる。

3 法の不知等による違法行為を防ぐための教育

環境測定分析事業者に適用される法令は多岐にわたっているが、法令に対する無知・無理解、法令改正に関する情報不足、法令を軽視するビジネス行動などが、企業間の激しい競争関係と重なり合って結果的に法令に抵触することになり、不祥事を誘発させることになる。

このため、社員・従業員に対して遵守すべき法令の知識を習得するための教育・研修を徹底することが重要である。

4 倫理意識の啓発と行動規範の遵守

企業では、社員・従業員一人ひとりが企業倫理の重要性を深く認識し、企業行動規範を遵守することにより社内の企業倫理が確立し、定着させることができる。

このため、企業倫理に関する教育・研修を行い、社員・従業員の倫理意識及び法令遵守意識の普及啓発を図るとともに、企業行動規範の周知徹底に努める必要がある。そして、全社員が企業行動規範を遵守しなければならないという意識を強く持ち、それを着実に実践することが重要である。

III 規範違反への対応

企業は、行動規範違反の防止に積極的に取り組むと同時に、不祥事が発生した場合に対処するためのマニュアルを定めるなど常に危機管理体制（クライシス・コミュニケーション）を整備しておく必要がある。

不幸にして法令違反等の不祥事を引き起こしたときは、経営者を先頭に会社を挙げて、①事実関係を調査し事態を正確に把握する、②原因を究明する、③再発防止策を定める、など速やかに問題の解決に当たらなければならない。

また、不祥事の内容を関係行政機関へ通報するとともに、社内外に迅速かつ的確に情報を提供して説明責任を果たした上、関係者全員に厳正に対処する。

環境測定分析技術者のための 倫理規範

I. 技術者倫理規範

1. 技術者としての責務

我々技術者は、公衆の安全、健康及び福利を念頭に置き、これまで培ってきた自らの専門的知識及び経験に基づき、信頼性のある適正な環境測定分析業務を通して社会的責務を果たし、持続可能な社会の構築に貢献する。

2. 法令及び社内規程の遵守

我々技術者は、すべての法令及び社内規程を遵守し、社会的規範、社会的良識に基づいて業務を遂行する。

3. 知識・技術の向上

我々技術者は、社内に定める品質管理マネジメントシステム等に基づき、信頼性のある適正な環境測定分析業務を遂行する。また自らの技術・専門性、また有能性と威信を高める努力を継続し、その技量と知識とを雇用者、企業のために活用する。さらには持続社会の構築に向けて重要なパートナーシップの役割を担っているとの認識の下、社会とのコミュニケーションに努め、積極的に貢献する。

4. 資格・権限の範囲の遵守

我々技術者は、自らが保有する資格・権限のおよぶ領域においてのみ専門職のサービスを提供する。

5. 利害相反の回避

我々技術者は、自らが技術者として責務を全うできなくなる事態を信念と勇気をもって回避する。

II. 倫理規範実践のための企業の役割

1. 不正行為発生防止のための組織体制及び規程類の整備

技術者を雇用・管理する企業は、不正行為防止のために制度的、組織的な取り組みを行う。

2. 教育体制の整備

技術者を雇用・管理する企業は、技術者の技術向上や不正防止のための教育を促進するために、教育の場の提供や教育体制の整備を行う。

一般社団法人 日本環境測定分析協会

環境測定分析技術者のための倫理規範

一般社団法人 日本環境測定分析協会

はじめに

近年、産業の発展とともにダイオキシン類をはじめとする意図的、非意図的に生産された有害化学物質が環境リスクに係る問題を引き起こし、人の健康や生態系に与える影響が危惧されてきた。

また、地球温暖化対策や廃棄物の3R施策の推進を基調とした持続可能な社会の構築に向けて、環境の視点から経済・社会との統合に向けてダイナミックな取組が地球規模から地域レベルで求められている状況にある。

さらに、最近の災害を見ても、東日本大震災の発生、豪雨による水害等により各地で甚大な被害もたらされており、これらに対して防災及び再生・復興に向けて関係者が一体となった取り組みが行われている中、各々の立場から可能な社会貢献が一層求められている状況にある。

我々環境測定分析技術者（以下、「技術者」と称す）においては、これら環境リスク対策を始め、持続可能な社会の構築に向けた取り組みに際し、その専門性を活かして実際に環境への負荷の増大にならないように環境の状況を的確に把握すること等の重要な役割を担ってきたところである。また甚大な災害に直面した際には、自らの安全・安心を確保した上で、自主的な活動を行うなど、信頼性のあるデータの提供を通して社会に貢献してきた。

しかしながら環境問題は産業界と密接な関係をもっているために時として利害関係が生じ、そのため技術者が、外部から不当な圧力を受けたり、倫理に反する行動を強要されることも懸念されてきた。技術者は、これらの圧力に屈することなく、公正で客観的かつ品質の高いデータの提供を行い、また法令遵守や倫理観をもって行動することで社会に貢献していかななくてはならない。

本規範は、技術者のための「技術者」倫理の内容を取りまとめたものであり、各会員におかれては、このガイドラインを参考にして倫理観をもった行動に努めることを期待するとともに、企業におかれても技術者の倫理的行動をサポートする様々な体制や制度づくりを促進されることを願うものである。

I. 技術者倫理規範

1. 技術者としての責務

公衆の安全、健康及び福利を念頭に置き、これまで培ってきた自らの専門的知識及び経験に基づき、信頼性のある適正な環境測定分析業務を通して社会的責務を果たし、持続可能な社会の構築に貢献する。

【解説】

持続可能な社会に向けて、低炭素社会及び循環型社会の形成並びに環境リスク対策の強化等の様々な活動が展開されていくことから、実際の活動において環境への負荷の増大につながらないように、環境の状況について把握していくことが重要である。技術者は、環境測定分析を通してその重要な役割を担っているとともに、業務上知り得た測定値やその他の知識・情報が、特に環境や公衆の安全、健康に多大な影響を及ぼす可能性があることを常に意識するとともに、正確で公正なデータの取得に努めなければならない。

また技術者は、他の人、雇用者あるいは依頼者が公衆の安全、健康および福利を危険にさらす状

況があると判断した場合、あるいはこれに違反しているという知識や根拠を得た場合は、これを回避するために当事者に警鐘を鳴らす。それでも解決しない場合は上位職または社内の倫理委員会等にその情報を提供し、危険の拡大を未然に防ぐよう努める。

2. 法令及び社内規程の遵守

すべての法令及び社内規程を遵守し、社会的規範、社会的良識に基づいて業務を遂行する。

【解説】

環境測定業務を行うにあたっては、種々の法令、条例及び企業の定めるコンプライアンスなどに基づき業務を遂行する必要がある。技術者は、これら法令や条例を誠実に遵守するとともに、社会的規範、社会的良識に基づいて環境測定業務を遂行することで、雇用者や依頼者、あるいは社会からの信頼に応えられるよう努める。

○技術者は、法令や条例の目的や内容を十分に理解し、これにより示された技術・手法を確実に習得し、また要求される品質や分析精度を遵守するよう努める。

○技術者は、常に最新の法令や条例を取得するよう努め、現在施行されている法令や条例から逸脱するような事態を防ぐよう努める。

3. 知識・技術の向上

技術者は、社内に定める品質管理マネジメントシステム等に基づき、信頼性のある適正な環境測定分析業務を遂行する。また、自らの技術・専門性、有能性と威信を高める努力を継続し、その技量と知識とを雇用者、企業のために活用する。さらには持続社会の構築に向けて重要なパートナーシップの役割を担っているとの認識の下、社会とのコミュニケーションに努め、積極的に社会活動に貢献する。

【解説】

技術者は、標準作業手順書及び品質管理マネジメントシステム等の社内で定める規程に基づき、信頼性のある適正な環境測定分析業務を遂行する。技術者は、自分の専門分野において最新の情報並びに技術を取得し、またそのために専門職の実務に携わり、継続的に教育の機会に参加し、技術文献を読み、そして専門職の会合やセミナーに参加するよう努めることで自分の技術的有能性を維持し改善し向上させる。さらにそれらの知識や技術を保有するに留めず、雇用者、依頼者、さらには社会貢献のために積極的に活用するよう努める。

○社内で定める品質管理マネジメントシステム等に基づき、信頼性のある適正な環境測定分析業務を遂行する。

○国家資格、本協会の資格や社内資格などの取得に積極的に努め、知識・技術の向上を図る。

○最新の情報や技術の習得に努め、高品質なデータの提供を実現させる。

○自分の所属する部署の同僚や監督下にある技術者に自らの知識や情報、技術を提供するとともに、専門職としての発展の機会を与えるよう努める。

4. 資格・権限の範囲の遵守

技術者は、自らが保有する資格・権限の及ぶ領域においてのみ専門職のサービスを提供する。

【解説】

技術者は、自らが保有する国家資格や社内資格、あるいは権限、知識、技術のおよぶ領域においてのみ専門的な業務を遂行し、これを逸脱する領域において遂行した業務によって得られたデータ等を依頼者あるいは社会に提供してはならない。

- 技術者は、自分の署名や捺印を、自分が実質的に教育や経験による有能性を欠いていたり、その資格を有しない事項に関する文書や証明書には付与しない。
- 自分の監督的管理のもとで審査または作成されていない文書、データや証明書には、例え自分の署名や捺印をする資格や権限を有している場合でも付与しない。
- 技術者は、自らが保有する権限と責務を十分に理解した上で、法令を遵守し、品質管理に努め、適切なデータの取得と提供に努める。
- 技術者は、自分の専門的な資格や経験を、偽りまたは不実表示してはならない。

5. 利害相反の回避

技術者は、自らが技術者として責務を全う出来なくなる事態を信念と勇気をもって回避する。

【解説】

環境測定業務を遂行する上で、雇用者あるいは依頼者との間で利害の相反する事態を回避するよう努め、自分の専門職の義務が相反する利害によって影響されないようにする。

II. 倫理規範実践のための企業の役割

企業は、技術者に倫理規範に基づく業務を遂行させるため、以下のような組織の整備や教育に取り組むよう努める。

1. 不正行為発生防止のための組織体制及び規程類の整備

技術者を雇用・管理する企業は、不正行為防止のために制度的、組織的な取り組みを行う。

【解説】

企業は、技術者が外圧によって、あるいは自らが不当な利益を得るために虚偽の表示をするなどの不正行為や、反社会的、反倫理的な行為をしないよう未然に防止するため、必要な規程類の見直しや整備を行う等充実させるとともに組織体制を整備する。

- 企業は、社内に企業倫理、技術者倫理あるいは法令遵守を担当する責任者を設け、また倫理問題を扱う「倫理委員会」などを設置し、制度的、組織的な取り組みを行う。
- 企業は、不正行為が発生した時に、これを明らかにする（あるいは告発する）ためのシステム作りや、内部告発者を保護するための制度作りを行う。
- 企業のコンプライアンスを徹底するため、企業の行動規範等の規程類について、必要な見直し等を行う

2. 教育体制の整備

技術者を雇用・管理する企業は、技術者の技術向上や不正防止のための教育を促進するために、教育の場の提供や教育体制の整備を行う。

【解説】

企業は、技術者の技術や専門性を向上させるための教育の場を提供することで技術者が正確で公正なデータの提供が行えるよう努めるとともに、技術者が不正行為を働かないように法令遵守や倫理に関する教育の機会を設ける必要がある。

1) 技術・専門性向上のための教育

技術者は、自らの資格や専門性および習得した技術をもって、正確で公正なデータの提供を心掛けなくてはならない。そのために日々積極的に知識や技術の向上に努めることが重要である。また企業はこれをサポートするために技術や専門性の向上のための教育の場を社内で設けるとともに、技術者が学会、講習会、セミナー、あるいは研究会活動などの社外教育の場に積極的に参加できるよう努める。

2) 不正防止のための教育

技術者が業務遂行上で適用を受ける法令・条例・ガイドラインは多岐にわたっており、そのため故意でなくても法令等に対する理解不足や改正に関する情報不足のために、結果として法令に抵触する事態を引き起こすことが懸念され、さらにはその事態が不正行為を誘発する可能性もある。

このため企業は、技術者に対して遵守すべき法令や条例等の知識を習得させるための教育・研修の機会を積極的に設けることが必要である。また技術者が不正行為や非倫理的な行動を起こさぬよう倫理に関する教育も行わなくてはならない。

以上

II. 倫理規範実践のための企業の役割

企業は、技術者に倫理規範に基づく業務を遂行させるため、以下のような組織の整備や教育に取り組むよう努める。

1. 不正行為発生防止のための組織の整備

技術者を雇用・管理する企業は、不正行為防止のために制度的、組織的な取り組みを行う。

【解説】

企業は、技術者が外圧によって、あるいは自らが不当な利益を得るために虚偽の表示をするなどの不正行為や、反社会的、反倫理的な行為をしないよう未然に防止するための組織の整備を行う。

○企業は、社内に企業倫理、技術者倫理あるいは法令遵守を担当する責任者を設け、また倫理問題を扱う「倫理委員会」などを設置し、制度的、組織的な取り組みを行う。

○企業は、不正行為が発生した時に、これを明らかにする（あるいは告発する）ためのシステム作りや、内部告発者を保護するための制度作りを行う。

2. 教育体制の整備

技術者を雇用・管理する企業は、技術者の技術向上や不正防止のための教育を促進するために、教育の場の提供や教育体制の整備を行う。

【解説】

企業は、技術者の技術や専門性を向上させるための教育の場を提供することで技術者が正確で公正なデータの提供が行えるよう努めるとともに、技術者が不正行為を働かないように法令遵守や倫理に関する教育の機会を設ける必要がある。

1) 技術・専門性向上のための教育

技術者は、自らの資格や専門性および習得した技術をもって、正確で公正なデータの提供を心掛けるべきである。そのために日々積極的に知識や技術の向上に努めることが重要である。また企業はこれをサポートするために技術や専門性の向上のための教育の場を社内で設けるとともに、技術者が学会、講習会、セミナー、あるいは研究会活動などの社外教育の場に積極的に参加できるよう努める。

2) 不正防止のための教育

技術者が業務遂行上で適用を受ける法令・条例・ガイドラインは多岐にわたっており、そのため故意でなくても法令等に対する理解不足や改正に関する情報不足のために、結果として法令に抵触する事態を引き起こすことが懸念され、さらにはその事態が不正行為を誘発する可能性もある。

このため企業は、技術者に対して遵守すべき法令や条例等の知識を習得させるための教育・研修の機会を積極的に設けることが必要である。また技術者が不正行為や非倫理的な行動を起こさぬよう倫理に関する教育も行わなくてはならない。

以上

環境計量士国家試験の推移

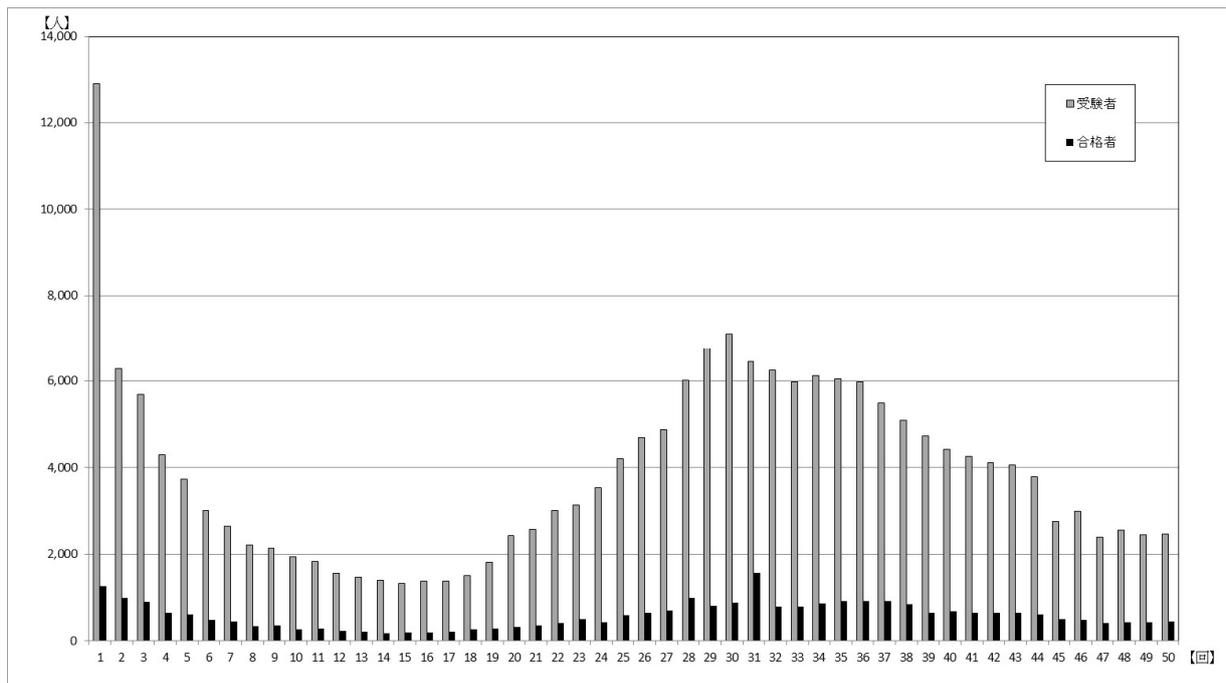
	第1回 昭和50年	第2回 昭和51年	第3回 昭和52年	第4回 昭和53年	第5回 昭和54年	第6回 昭和55年	第7回 昭和56年	第8回 昭和57年	第9回 昭和58年	第10回 昭和59年
受験者数【人】	12,898	6,282	5,687	4,290	3,739	3,006	2,655	2,205	2,141	1,934
濃度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
騒音・振動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合格者数【人】	1,270	986	899	642	609	474	443	331	346	265
濃度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
騒音・振動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	第11回 昭和60年	第12回 昭和61年	第13回 昭和62年	第14回 昭和63年	第15回 平成元年	第16回 平成2年	第17回 平成3年	第18回 平成4年	第19回 平成5年	第20回 平成6年
受験者数【人】	1,827	1,559	1,477	1,397	1,329	1,383	1,384	1,509	1,805	2,439
濃度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,959
騒音・振動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	480
合格者数【人】	286	234	204	173	186	190	206	260	288	324
濃度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	253
騒音・振動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	71

	第21回 平成7年	第22回 平成8年	第23回 平成9年	第24回 平成10年	第25回 平成11年	第26回 平成12年	第27回 平成13年	第28回 平成14年	第29回 平成15年	第30回 平成16年
受験者数【人】	2,578	3,019	3,145	3,541	4,208	4,698	4,885	6,018	6,762	7,113
濃度	2,009	2,385	2,519	2,712	3,306	3,955	3,880	4,813	5,335	5,630
騒音・振動	569	634	626	829	902	743	1,005	1,205	1,427	1,483
合格者数【人】	361	410	502	435	590	651	691	984	807	881
濃度	240	278	358	271	411	504	474	761	611	669
騒音・振動	121	132	144	164	179	147	217	223	196	212

	第31回 平成17年	第32回 平成18年	第33回 平成19年	第34回 平成20年	第35回 平成21年	第36回 平成22年	第37回 平成23年	第38回 平成24年	第39回 平成25年	第40回 平成26年
受験者数【人】	6,448	6,246	5,983	6,131	6,064	5,980	5,498	5,103	4,733	4,429
濃度	5,123	4,921	4,752	4,919	4,813	4,771	4,346	3,991	3,744	3,533
騒音・振動	1,325	1,325	1,231	1,212	1,251	1,209	1,152	1,112	989	896
合格者数【人】	1,567	796	783	868	919	911	923	845	648	682
濃度	1,340	590	563	651	681	710	708	635	476	534
騒音・振動	227	206	220	217	238	201	215	210	172	148

	第41回 平成27年	第42回 平成28年	第43回 平成29年	第44回 平成30年3月	第45回 平成30年12月	第46回 令和元年	第47回 令和2年	第48回 令和3年	第49回 令和4年	第50回 令和5年
受験者数【人】	4,260	4,122	4,070	3,798	2,764	2,986	2,389	2,565	2,454	2,472
濃度	3,348	3,239	3,195	2,910	2,117	2,250	1,817	1,937	1,832	1,856
騒音・振動	912	883	875	888	647	736	572	628	622	616
合格者数【人】	643	638	636	604	505	475	403	436	431	446
濃度	490	496	486	443	392	346	298	326	308	333
騒音・振動	153	142	150	161	113	129	105	110	123	113



会員数の推移

(S:昭和 H:平成 R:令和)

区分	S48.11	S49	S50	S51	S52	S53	S54	S55
正会員	187	306	401	581	715	767	801	830
賛助会員	23	39	38	38	31	34	25	22
特別会員		1	33	34	31	32	36	28
名誉会員		19	19	20	19	19	19	18
合計	210	365	491	673	796	852	881	898

区分	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63
正会員	864	870	866	847	830	830	825	821
賛助会員	19	16	15	15	14	14	9	13
特別会員	32	30	26	30	32	35	29	27
名誉会員	18	18	18	18	18	18	17	17
合計	933	934	925	910	894	897	880	878

区分	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8
正会員	840	841	851	872	905	938	971	988
賛助会員	12	13	12	13	14	15	15	17
特別会員	30	35	37	39	39	43	42	43
名誉会員	16	16	15	14	13	13	12	12
合計	898	905	915	938	971	1,009	1,040	1,060

区分	H9	H10	H11	H12	H13	H14
正会員	996	1,028	1,044	1,080	1,112	1,104
賛助会員	18	19	20	21	21	25
特別会員	47	57	73	72	75	77
名誉会員	12	11	10	9	9	9
合計	1,073	1,115	1,147	1,182	1,217	1,215

区分	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
正会員	1,099	587	569	559	554	541	528	516
賛助会員	117	407	401	366	348	318	305	305
名誉会員	9	9	8	7	7	7	7	6
合計	1,225	1,003	978	932	909	866	840	827

区分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
正会員	514	488	473	466	463	462	467	468
賛助会員	291	286	272	242	229	223	210	196
名誉会員	6	3	3	2	1	0	4	4
合計	811	777	748	710	693	685	681	668

区分	R1	R2	R3	R4	R5
正会員	464	464	470	477	483
賛助会員	198	191	185	199	197
名誉会員	4	4	4	3	3
合計	666	659	659	679	683

(注) 平成 16 年度より、会員編成見直しのため個人正会員を賛助会員に移行した。

歴代 会長・副会長・専務理事・常任理事

No. 1

役職	氏名	在任期間
会長	神原 周	昭和 49 年度 ～ 昭和 53 年度
〃	田中 工	昭和 54 年度 ～ 昭和 58 年度
〃	荒木 峻	昭和 59 年度 ～ 平成 2 年度
〃	谷元 正敏	平成 3 年度 ～ 平成 6 年度
〃	谷 學	平成 7 年度 ～ 平成 10 年度
〃	田畑 日出男	平成 11 年度 ～ 平成 16 年度
〃	笠井 光博	平成 17 年度 ～ 平成 20 年度
〃	橋場 常雄	平成 21 年度 ～ 平成 24 年度
〃	田中 正廣	平成 25 年度 ～ 平成 28 年度
〃	松村 徹	平成 29 年度 ～ 令和 2 年度
〃	上東 浩	令和 3 年度 ～ 令和 4 年度
〃	小野寺 明	令和 5 年度 ～
副会長	田中 工	昭和 49 年度 ～ 昭和 53 年度
〃	荒木 峻	昭和 54 年度 ～ 昭和 58 年度
〃	近藤 房之助	昭和 54 年度 ～ 昭和 57 年度
〃	福地 俊典	昭和 56 年度 ～ 昭和 57 年度
〃	片柳 益二郎	昭和 58 年度 ～ 昭和 61 年度
〃	谷元 正敏	昭和 59 年度 ～ 平成 2 年度
〃	後藤 一郎	平成 3 年度 ～ 平成 8 年度
〃	谷 學	平成 3 年度 ～ 平成 6 年度
〃	藤原 昭二	平成 7 年度 ～ 平成 10 年度
〃	二宮 章	平成 9 年度 ～ 平成 10 年度
〃	鶴田 暁	平成 11 年度 ～ 平成 12 年度
〃	西川 信行	平成 11 年度 ～ 平成 13 年度
〃	高田 詔民	平成 13 年度 ～ 平成 16 年度
〃	〃	平成 21 年度 ～ 平成 22 年度
〃	谷元 正範	平成 15 年度 ～ 平成 18 年度
〃	笠井 光博	平成 15 年度 ～ 平成 16 年度
〃	伊藤 修	平成 17 年度 ～ 平成 22 年度
〃	濱地 光男	平成 17 年度 ～ 平成 22 年度
〃	橋場 常雄	平成 19 年度 ～ 平成 20 年度
〃	大内山 孝	平成 23 年度 ～ 平成 23 年度
〃	田中 正廣	平成 23 年度 ～ 平成 24 年度
〃	津上 昌平	平成 23 年度 ～ 平成 26 年度
〃	松村 徹	平成 24 年度 ～ 平成 28 年度
〃	村本 昌義	平成 25 年度 ～ 平成 28 年度
〃	関口 和弘	平成 27 年度 ～ 平成 30 年度
〃	河野 達郎	平成 29 年度 ～ 令和 2 年度
〃	上東 浩	令和元年度 ～ 令和 2 年度
〃	小野寺 明	令和 3 年度 ～ 令和 4 年度
〃	清水 重雄	令和元年度 ～
〃	大角 武志	令和 3 年度 ～
〃	小林 琢也	令和 5 年度 ～
専務理事	岩村 栄之介	昭和 49 年度
常務理事	後藤 孝	昭和 50 年度 ～ 昭和 59 年度
〃	岩村 栄之介	昭和 50 年度 ～ 昭和 53 年度

役職	氏名	在任期間
常務理事	金子 士郎	昭和 56 年度 ～ 昭和 59 年度
〃	風間 行雄	昭和 60 年度 ～ 昭和 62 年度
専務理事	風間 行雄	昭和 63 年度 ～ 平成 2 年度
〃	世良 昇	平成 3 年度 ～ 平成 8 年度
〃	久代 勝	平成 9 年度 ～ 平成 13 年度
〃	山村 修藏	平成 14 年度 ～ 平成 19 年度
〃	大島 高志	平成 20 年度 ～ 平成 24 年度
〃	津上 昌平	平成 25 年度
〃	笹尾 照夫	平成 26 年度 ～ 平成 28 年度
〃	須藤 欣一	平成 29 年度 ～

2. 各事業のあゆみ

委託事業・補助事業

No. 1

年度	契約元	件名
昭和49年度	日本自転車振興会補助	専門委員会の活動、講演会
	〃	講習会の開催、技術相談室の開設、実態調査の実施
昭和50年度	通産省技術基準調査委託	公害分析技術適正化のための技術水準などの調査(クロスチェック方式確立のための実験計画の策定等)
	工業技術院委託	JIS Z 8808 改正原案作成
	日本自転車振興会補助	環境計量証明事業者の事業規定、事業分野、業務実績、計量施設の実態調査
	〃	環境計量士受験講習
	〃	研修所の開設
	〃	主任計量者指定講習
昭和51年度	通産省技術基準調査委託	公害分析技術適正化のための技術水準などの調査(大気、水質、底質測定分析に関する共同実験及び実験結果の解析、評価)
	工業技術院委託	JIS Z 8808 改正原案作成
	日本自転車振興会補助	環境計量証明事業者の事業規定、事業分野、業務実績、計量施設の実態調査
	〃	環境計量士受験講習
	〃	主任計量者指定講習
昭和52年度	日本自転車振興会補助	研修センター機器設備の拡充
	〃	登録制度運用に係る相談業務
	〃	環境計量実務要員研修
	〃	環境計量士受験講習会
昭和53年度	環境庁大気保全局委託	有害物質排出基準設定のための測定法調査
	工業技術院委託	JIS K 0104 改正原案作成
	(財)機械振興協会・経済研究所委託	排ガス流量計の立入検査マニュアル作成のための調査
	日本小型自動車振興会補助	環境計量士受験講習
	〃	環境計量実務要員研修
	〃	登録制度運用に係る相談窓口
昭和54年度	工業技術院委託	JIS K 0085~0092 の見直し検討
	(財)機械振興協会・経済研究所委託	騒音測定における技術水準調査
	日本小型自動車振興会補助	環境計量士受験講習
	〃	環境計量実務要員研修
	〃	登録制度運用に係る相談窓口
昭和55年度	通産省技術基準調査委託	化学的酸素要求量試験標準マニュアル
	〃	窒素酸化物測定標準マニュアル
	工業技術院委託	JIS K 0086, 87, 89, 92 改正原案作成
	日本小型自動車振興会補助	水質有害成分(りん、窒素)公定法の制度等の検討
	〃	ばいじん測定における非等速吸引法の検討
	〃	ヘキサン抽出物質分析法の制度の検討
	〃	騒音測定法教育ビデオテープ製作
	〃	環境計量実務要員研修及び受験講習
	〃	環境計量証明事業に関する相談
昭和56年度	工業技術院委託	JIS K 0080, 85, 90, 91 改正原案作成
	通産省計量課	事業規定の見直し検討業務
	日本小型自動車振興会補助	窒素分析方法の検討
	〃	ばいじん測定における非等速吸引法の検討
	〃	騒音測定マニュアルの作成
	〃	COD _m 測定共同実験及び実技講習
	〃	騒音測定法教育ビデオテープ②作成
	〃	環境計量実務要員研修及び受験講習
	〃	環境計量証明事業に関する相談

年度	契約元	件名
昭和 57 年度	環境庁委託	JIS K 0104 (NOx) マニュアル作成
	日本小型自動車振興会補助	ダクト濃度測定法の現場実地実験
	〃	湖沼水中の P、N 測定法の標準試料による共同実験
	〃	CODMn 測定教育用ビデオテープの製作
	〃	土壌中の Cu、Cd、As 分析法マニュアルの作成
	〃	環境計量事業の実態調査
	〃	環境計量実務要員研修及び受験講習
昭和 58 年度	環境計量証明事業に関する相談	
	日本規格協会委託	JIS Z 8808 改正原案作成
	日本規格協会・標準物質協議会委託	分析規格体系（排ガス 27 規格）見直し調査
	環境庁委託	排ガス中の NOx 測定法（ヒドラジン還元-NEDA 法）検討
	日本小型自動車振興会補助	JIS K 0103 に関する標準試料を用いての共同実験
	〃	水中のりん窒素分析マニュアル作成
	〃	低周波音測定法調査
	〃	環境計量証明事業者実態調査
昭和 59 年度	〃	環境計量実務要員研修及び受験講習
	〃	原子吸光法教育用ビデオテープ作成
	〃	環境計量証明事業に関する相談
	工業技術院委託	JIS K 0095 改正原案作成
	〃	JIS K 0103 改正原案作成
	環境庁委託	排ガス中の有害成分簡易測定法調査
	日本小型自動車振興会補助	オルザット法共同実験
昭和 60 年度	〃	NOx 測定マニュアル作成
	〃	環境計量実務要員研修及び受験講習
	〃	環境計量証明事業に関する相談業務
	環境庁委託	排ガス中の有害成分簡易測定法調査
	〃	底質調査方法検討
	日本小型自動車振興会補助	悪臭測定法マニュアル作成
	〃	環境計量実務要員研修及び受験講習
昭和 61 年度	〃	環境計量証明事業に関する相談業務
	環境庁委託	底質調査方法検討
	工業技術院委託	JIS K 0098, 0221 改正原案作成
	日本小型自動車振興会補助	全窒素分析総和法共同実験
	〃	JIS Z 8808 マニュアル作成
昭和 62 年度	〃	環境計量実務要員研修及び受講講習
	環境庁委託	ダストサンプリング方法の調査
	〃	酸性雪採取法に関する調査
	鉄鋼環境基金助成	ダスト採取大容量法検討
	日本小型自動車振興会補助	全窒素分析総和法共同実験
	〃	道路交通振動測定マニュアルの作成
昭和 63 年度	〃	環境計量実務要員研修及び受講講習
	鉄鋼環境基金助成	ダスト採取大容量法検討
	日本小型自動車振興会補助	底質調査方法共同実験
	〃	JIS K 0095 マニュアル作成
平成元年度	〃	環境計量実務要員研修及び受講講習
	鉄鋼環境基金助成	ダスト採取大容量法検討
	日本小型自動車振興会補助	SOx 分析方法マニュアル作成
	〃	環境計量証明事業者実態調査
平成 2 年度	〃	環境計量実務要員研修及び受験講習
	工業技術院委託	イオンクロマトグラフィによる NOx、SOx 定量法検討
	日本小型自動車振興会補助	有機塩素、有機りん化合物測定共同実験
〃	環境計量実務要員研修及び受講講習	

年度	契約元	件名
平成3年度	環境庁委託	ダスト濃度簡易測定法検討
	工業技術院委託	排ガス中のベンゼン、SO _x 、塩素、塩化水素測定法検討
	日本小型自動車振興会補助	環境計量士技術研修会
	〃	環境計量実務要員研修及び受験講習
平成4年度	日本規格協会委託	JIS規格体系の調査（臭素測定法外13件）
	(財)機械振興協会経済研究所委託	騒音、振動測定技術の調査
	鉄鋼協会環境基金助成	排ガス中のダスト濃度迅速測定法の検討
	日本小型自動車振興会補助	有機塩素化合物、農薬分析法共同実験
	〃	環境計量士技術研修会
	〃	環境計量実務要員研修及び受講講習
平成5年度	日本規格協会委託	JIS改正原案作成（臭素測定法外11件）
	(財)機械振興協会経済研究所委託	騒音レベルマニュアル作成
	鉄鋼協会環境基金助成	排ガス中のダスト濃度迅速測定法の検討
	日本小型自動車振興会補助	環境計量士技術研修会
	〃	環境計量実務要員研修及び受講講習
	郵政省寄附金付広告付葉書等寄附金	「酸性雨の科学と対策」発刊
平成6年度	日本小型自動車振興会補助	環境計量実務要員の研修
	〃	環境計量士の技術研修
平成7年度	日本小型自動車振興会補助	環境計量実務要員の研修
	〃	環境計量士の技術研修
	郵政省寄附金付お年玉付葉書等寄附金	「土壌・地下水汚染と対策」発刊
	鉄鋼業環境保全技術開発基金	大気汚染国際動向調査研究
	(財)機械振興協会経済研究所委託	海外環境問題への対応
	(財)日本農業土木総合研究所委託	環境分析技術教育
平成8年度	日本小型自動車振興会補助	環境計量実務要員の研修
	〃	環境計量士の技術研修
	鉄鋼業環境保全技術開発基金	大気汚染国際動向調査研究
	(財)機械振興協会経済研究所委託	環境計量事業実態調査委員会
	(財)日本農業土木総合研究所委託	環境分析技術教育
平成9年度	日本小型自動車振興会補助	環境計量実務要員の研修（有害大気汚染物質実技研修会）
	日本規格協会委託	JIS排ガスの分析法分野の国際整合化調査研究（JIS Z 8808, JIS K 0103, JIS K 0104）
	郵政省寄附金付お年玉付郵便葉書等寄附金	「廃棄物概論」発刊
	(財)機械振興協会経済研究所委託	騒音レベル測定マニュアル作成
	(財)日本農業土木総合研究所委託	環境分析技術教育
平成10年度	日本小型自動車振興会補助	環境計量士の技術研修
	日本規格協会委託	JNLAの環境分析分野における技能試験プログラム開発
	(社)日本機械工業連合会委託	環境計量証明事業者の実態調査研究
	(財)日本農業土木総合研究所委託	環境分析技術教育
平成11年度	日本小型自動車振興会補助	環境計量士の技術研修
	(財)日本農業土木総合研究所委託	環境分析技術教育
平成12年度	日本小型自動車振興会補助	環境計量士の技術研修
	(財)日本農業土木総合研究所委託	環境分析技術教育
平成13年度	日本小型自動車振興会補助	環境計量士の技術研修
	日本規格協会委託	JIS原案作成（JIS K 0099、JIS K 0103）
	(財)日本農業土木総合研究所委託	開発途上国の技術教育
平成14年度	環境省委託事業	ダイオキシン類常時監視データベース構築
平成15年度	環境省委託事業	ダイオキシン類常時監視データベース構築委託業務
	鉄鋼業環境保全技術開発基金	固定発生源ダスト濃度測定の大容量化のシステム設計
平成16年度	日本規格協会	発生源ダストの測定方法に関するISO適正化研究
	経済産業省委託	土壌ガス測定の技能試験用配布試料の開発調査研究
	鉄鋼業環境保全技術開発基金	固定発生源ダスト測定の大容量化のシステム設計

年度	契約元	件名
平成 17 年度	経済産業省委託	大気放散物質の技能試験用試料開発調査
	日本規格協会	発生源ダストの測定方法に関する ISO 適正化研究
	鉄鋼業環境保全技術開発基金	固定発生源ダスト測定の大容量化のシステム設計
平成 18 年度	経済産業省委託	土壌汚染に係る有害物質技能試験用試料の開発調査研究
	みずほ情報総研㈱	発生源ダストの測定方法に関する ISO 適正化研究
	鉄鋼業環境保全技術開発基金	固定発生源ダスト濃度測定の大容量化のシステム設計
平成 21 年度	日本規格協会	自動吸光光度法（「流れ分析法」）JIS 原案作成委員会
	”	排ガス中の窒素酸化物及び硫黄酸化物分析方法 JIS 原案作成委員会
平成 22 年度	環境省	平成 22 年度アスベスト測定法普及・啓発セミナー事業
	日本規格協会	排ガス中のふっ素化合物及び塩化水素分析方法 JIS 原案作成事業
平成 23 年度	環境省	東日本大震災に係る被災地におけるアスベスト大気濃度調査業務
	日本規格協会	「排ガス中のダスト濃度の測定方法（JIS Z8808）」JIS 原案作成事業
平成 25 年度	日本規格協会	「排ガス中の臭素化合物分析方法（JIS K 0085）」及び「排ガス中のシアン化水素分析方法（JIS K 0109）」JIS 原案作成事業
平成 26 年度	日本規格協会	「排ガス中の一酸化炭素分析方法（JIS K 0098）」及び「排ガス中の酸素分析方法（JIS K 0301）」JIS 原案作成事業
平成 27 年度	経済産業省	安全・安心な社会形成のための JIS 開発（JIS K 0170:2011 流れ分析法による水質試験方法）JIS 改定原案作成事業
平成 28 年度	経済産業省	安全・安心な社会形成のための JIS 開発（JIS K 0170:2011 流れ分析法による水質試験方法）JIS 改定原案作成事業
	環境省	熊本地震の被災地におけるアスベスト大気濃度調査（第 1 次モニタリング）業務
	日本規格協会	「排ガス中の一酸化二窒素分析方法」JIS 原案作成事業
平成 29 年度	経済産業省	安全・安心のための社会形成のための JIS 開発（排ガス中の揮発性有機化合物測定方法）JIS 原案作成事業
	環境省	平成 29 年度土壌溶出量試験に係る前処理の実態調査
	日本規格協会	「排ガス中の一酸化二窒素分析方法」JIS 原案作成事業
平成 30 年度	経済産業省	安全・安心のための社会形成のための JIS 開発（排ガス中の揮発性有機化合物測定方法）JIS 原案作成事業
	日本規格協会	「排ガス中のアンモニア分析方法」JIS 原案作成事業
令和元年度	日本規格協会	「排ガス中のアンモニア分析方法」JIS 原案作成事業
令和 4 年度	国立環境研究所	AI 画像解析による繊維認識技術に係る評価用画像収集業務
令和 5 年度	日本規格協会	「流れ分析法による水質試験方法―第 3 部、第 6 部、第 7 部、第 9 部」JIS 原案作成事業

資格認定試験

環境測定分析士試験の実施状況一覧表

No. 1

年度	区分	試験区分*1	応募者数 (人)	受験者数 (人)	合格数 (人)	合格率**2 (%)
平成 18 年度	環境測定分析士 3 級	定例試験	1,483	1,396	592	42.4 %
	環境測定分析士 2 級	定例試験	415	409	201	49.1 %
	合計		1,898	1,805	793	43.9 %
平成 19 年度	環境測定分析士 3 級	定例試験	570	538	317	58.9 %
	環境測定分析士 2 級	定例試験	258	244	144	59.0 %
	合計		828	782	461	59.0 %
平成 20 年度	環境測定分析士 3 級	定例試験	548	520	272	52.3 %
	環境測定分析士 2 級	定例試験	61	60	38	63.3 %
	環境測定分析士 1 級	定例試験	57	55	19	34.5 %
	環境騒音・振動測定士初級	定例試験	106	97	53	54.6 %
	合計		772	732	382	52.2 %
平成 21 年度	環境測定分析士 3 級	定例試験	393	360	222	61.7 %
	環境測定分析士 2 級	定例試験	45	42	23	54.8 %
	環境測定分析士 1 級	定例試験	15	13	8	61.5 %
	環境騒音・振動測定士初級	定例試験	145	134	88	65.7 %
	合計		598	549	341	62.1 %
平成 22 年度	環境測定分析士 3 級	定例試験	381	357	215	60.2 %
		特例試験	35	34	21	61.8 %
		小計	416	391	236	60.4 %
	環境測定分析士 2 級	定例試験	51	49	29	59.2 %
	環境騒音・振動測定士初級	定例試験	111	107	59	55.1 %
	合計		578	547	324	59.2 %
平成 23 年度	環境測定分析士 3 級	定例試験	302	287	169	58.9 %
		特例試験	37	37	29	78.4 %
		小計	339	324	198	61.1 %
	環境測定分析士 2 級	定例試験	17	15	10	66.7 %
	環境測定分析士 1 級	定例試験	8	8	3	37.5 %
	環境騒音・振動測定士初級	定例試験	77	71	43	60.6 %
	環境騒音・振動測定士上級	定例試験	19	16	11	68.8 %
合計		460	434	265	61.1 %	
平成 24 年度	環境測定分析士 3 級	定例試験	223	211	138	65.4 %
		特例試験	32	32	25	78.1 %
		小計	255	243	163	67.1 %
	環境測定分析士 2 級	定例試験	18	17	13	76.5 %
	環境騒音・振動測定士初級	定例試験	75	68	45	66.2 %
	環境騒音・振動測定士上級	定例試験	8	6	4	66.7 %
合計		356	334	225	67.4 %	
平成 25 年度	環境測定分析士 3 級	定例試験	243	232	158	68.1 %
		特例試験	31	31	23	74.2 %
		小計	274	263	181	68.8 %
	環境測定分析士 2 級	定例試験	13	11	7	63.6 %
	環境測定分析士 1 級	定例試験	5	5	3	60.0 %
	環境騒音・振動測定士初級	定例試験	45	41	25	61.0 %
合計		337	320	216	67.5 %	
平成 26 年度	環境測定分析士 3 級	定例試験	251	244	152	62.3 %
		特例試験	33	32	27	84.4 %
		小計	284	276	179	64.9 %
	環境測定分析士 2 級	定例試験	17	17	12	70.6 %
	環境騒音・振動測定士初級	定例試験	56	54	36	66.7 %
	環境騒音・振動測定士上級	定例試験	7	7	4	57.1 %
合計		364	354	231	65.3 %	

年度	区分	試験区分	応募者数 (人)	受験者数 (人)	合格数 (人)	合格率 (%)
平成 27 年度	環境測定分析士 3 級	定例試験	401	393	264	67.2 %
	環境測定分析士 2 級	定例試験	24	23	19	82.0 %
	環境測定分析士 1 級	定例試験	5	5	3	60.0 %
	環境騒音・振動測定士初級	定例試験	63	60	38	63.3 %
	合計		493	481	324	67.4 %
平成 28 年度	環境測定分析士 3 級	定例試験	303	292	184	63.0 %
	環境測定分析士 2 級	定例試験	17	17	11	64.7 %
	環境騒音・振動測定士初級	定例試験	46	44	32	72.7 %
	環境騒音・振動測定士上級	定例試験	3	3	2	66.7 %
	合計		369	356	229	64.3 %
平成 29 年度	環境測定分析士 3 級	定例試験	359	346	223	64.5 %
	環境測定分析士 2 級	定例試験	12	12	8	66.7 %
	環境測定分析士 1 級	定例試験	5	4	3	75.0 %
	環境騒音・振動測定士初級	定例試験	44	40	29	72.5 %
	合計		420	402	263	65.4 %
平成 30 年度	環境測定分析士 3 級	定例試験	411	401	241	60.1 %
	環境測定分析士 2 級	定例試験	18	18	12	66.7 %
	環境騒音・振動測定士初級	定例試験	77	73	49	67.1 %
	環境騒音・振動測定士上級	定例試験	5	5	3	60.0 %
	合計		511	497	305	61.4 %
令和元年度	環境測定分析士 3 級	定例試験	389	382	257	67.3 %
	環境測定分析士 2 級	定例試験	14	14	11	78.6 %
	環境測定分析士 1 級	定例試験	12	11	7	63.6 %
	環境騒音・振動測定士初級	定例試験	46	45	31	68.9 %
	合計		461	452	306	67.7 %
令和 2 年度	環境測定分析士 3 級	定例試験	153	147	108	73.5 %
	環境測定分析士 2 級	定例試験	18	17	13	76.5 %
	環境騒音・振動測定士初級	定例試験	15	14	10	71.4 %
	環境騒音・振動測定士上級	定例試験	3	2	1	50.0 %
	合計		189	180	132	73.3 %
令和 3 年度	環境測定分析士 3 級	定例試験	228	219	169	77.2 %
	環境測定分析士 2 級	定例試験	9	9	5	55.6 %
	環境測定分析士 1 級	定例試験	5	4	4	100.0 %
	環境騒音・振動測定士初級	定例試験	36	35	27	77.1 %
	合計		278	267	205	76.8 %
令和 4 年度	環境測定分析士 3 級	定例試験	182	171	120	70.2 %
	環境測定分析士 2 級	定例試験	8	8	6	75.0 %
	環境騒音・振動測定士初級	定例試験	35	31	23	74.2 %
	環境騒音・振動測定士上級	定例試験	1	1	1	100.0 %
	合計		226	211	150	71.1 %
令和 5 年度	環境測定分析士 3 級	定例試験	233	216	141	65.3 %
	環境測定分析士 2 級	定例試験	8	7	5	71.4 %
	環境測定分析士 1 級	定例試験	2	2	2	100.0 %
	環境騒音・振動測定士初級	定例試験	23	23	17	73.9 %
	合計		266	248	165	66.5 %

年度	区分	試験区分	応募者数 (人)	受験者数 (人)	合格数 (人)	合格率 (%)
年度累計 (H18-R5)	環境測定分析士 3 級	定例試験	7053	6712	3942	58.7%
		特例試験	168	166	125	75.3%
		小計	7221	6878	4067	59.1%
	環境測定分析士 2 級	定例試験	1023	989	567	57.3%
	環境測定分析士 1 級	定例試験	114	107	52	48.6%
	環境騒音・振動測定士初級	定例試験	1001	937	605	64.6%
	環境騒音・振動測定士上級	定例試験	43	40	26	65.0%
	合計		9404	8951	5317	59.4%

※1 平成 22 年度から平成 26 年度は、全国一斉試験(定例試験)に加え、「特例試験」として分析実務者研修の一環で環境測定分析士 3 級試験を実施。

※2 合格率は、受験者数に対する合格者の割合。

技能試験

技能試験の推移

No. 1

年度	試験番号	試験名	試験項目	参加試験所数
平成 11 年度	日環- 1	模擬排水中の重金属分析	Pb, Zn, Fe	338
平成 12 年度	日環- 2	水中の揮発性物質	トリクロロエチレン, シス-1, 2-ジクロロエチレン	344
	日環- 3	模擬環境水(陰イオン)	Cl, NO ₃ , SO ₄	390
	日環- 4	模擬排水中の重金属分析	Pb, T-Cr, Cu	376
	日環- 5	土壌中の重金属含有量試験	Pb, Zn, Fe	343
	日環- 6	模擬排水中の COD 分析	COD _{Mn}	483
平成 13 年度	日環- 7	模擬環境水中の残留農薬	シマジン, チオベンカルブ	320
	日環- 8	模擬環境水の全窒素、全りん、ほう素分析	T-N, T-P, B	449
	日環- 9	排ガス模擬吸収液中の硫黄酸化物と塩化水素の分析	硫黄酸化物, 塩化水素	343
	日環-10	模擬環境水中の重金属分析	Cd, Mn, Ni, As	413
	日環-11	水中の揮発性成分の分析	テトラクロロエチレン, トリクロロエチレン, シス-1, 2-ジクロロエチレン	384
平成 14 年度	日環-12	環境水中の pH, COD _{Mn} の分析	pH, COD _{Mn}	497
	日環-13	模擬環境水中のふっ素、塩化物イオン及び窒素の分析	F, Cl, NO ₂ -N, NO ₃ -N	450
	日環-14	土壌中の重金属分析	Fe, Mn, Cu	374
	日環-15	水中の残留農薬分析	イプロベンホス, フェニトロチオン, イキサチオン	214
	日環-16	水中の重金属分析	Pb, Cr, Mn, Se	431
平成 15 年度	日環-17	ガス分析	硫黄酸化物, 窒素酸化物	270
	日環-18	水中の陰イオン分析	F, Cl, NO ₃ -N, SO ₄	436
	日環-19	水中の生活環境項目試験	COD _{Mn}	418
	日環-20	水中の揮発性成分の分析	1, 1-ジクロロエチレン シス-1, 2-ジクロロエチレン トリクロロエチレン	323
	日環-21	水中の金属分析	Cd, Mn, Cu, Zn	452
平成 16 年度	日環-22	水中の生活環境項目分析	COD _{Mn} , T-P	430
	日環-23	水中の残留農薬分析	チオベンカルブ, フェニトロチオン, シマジン	288
	日環-24	土壌中の金属分析	Cd, Pb, As	354
	日環-25	水中の金属分析	Pb, T-Cr, Zn, Ni	384
	日環-26	水中の陰イオン分析	F, Cl, NO ₃ , SO ₄	407
平成 17 年度	日環-27	土壌ガス測定	1, 1-ジクロロエチレン, シス-1, 2-ジクロロエチレン, 1, 1, 1-トリクロロエタン, トリクロロエチレン, テトラクロロエチレン	483
	日環-28	水中の金属分析	Pb, Zn, T-Cr, As, Sb	428
	日環-29	水中の生活環境項目分析	COD _{Mn}	406
	日環-30	水中の富栄養化成分分析	T-N, T-P	432
	日環-31	水中の揮発性成分の分析	シス-1, 2-ジクロロエチレン, トリクロロエチレン, テトラクロロエチレン, クロロホルム	330

年度	試験番号	試験名	試験項目	参加試験所数
平成 18 年度	日環-32	ガス中の成分分析	硫黄酸化物, 窒素酸化物	251
	日環-33	水中の生活環境項目試験	COD _{Mn}	419
	日環-34	大気中のアルデヒド類の測定	ホルムアルデヒド [△] , アセトアルデヒド [△]	181
	日環-35	水中の金属分析	Pb, Cr, Mn, Cu	444
	日環-36	水中の残留農薬分析	シマジン, フェントロチオン, イプロベンホス	233
平成 19 年度	日環-37	水中の陰イオン分析	F, Cl, NO ₃ , NO ₂	472
	日環-38	土壌汚染対策法における含有量試験	Cd, Pb, Cr ⁶⁺ , As	415
	日環-39	水中の生活環境項目試験	COD _{Mn}	405
	日環-40	水中の金属分析	Cd, Pb, As, Zn	441
	日環-41	水中の揮発性成分分析	ジクロロメタン, ベンゼン, トリクロエチレン, 1, 1, 2-トリクロロエタン	364
平成 20 年度	日環-42	水中の重金属	Fe, Cu, T-Cr, Mn	463
	日環-43	水中の富栄養化成分分析	T-N, T-P	451
	日環-44	水中の残留農薬分析	チオベンカルブ [△] , イソキサチオン, フェントロチオン	236
	日環-45	ガス中の成分分析	硫黄酸化物, 窒素酸化物	226
	日環-46	水中の生活環境項目試験	COD _{Mn}	388
平成 21 年度	日環-47	水中の陰イオン分析	F, Cl, NO ₃ , SO ₄	459
	日環-48	水中の重金属分析	Cd, T-Cr, As, Pb	450
	日環-49	水中の生活環境項目試験	COD _{Mn}	382
	日環-50	土壌汚染対策法における重金属の含有量試験	Cd, Pb, Cr ⁶⁺ , As	337
	日環-51	水中の揮発性成分分析	ジクロロメタン, ベンゼン, トリクロエチレン 1, 1, 2-トリクロロエタン	362
平成 22 年度	日環-52	水中の富栄養化成分分析	T-N, T-P	446
	日環-53	水中の重金属分析	Zn, Fe, Cu, Mn	439
	日環-54	水中の生活環境項目試験	COD _{Mn}	382
	日環-55	水中の陰イオン分析	F, Cl, NO ₃ , SO ₄	400
	日環-56	水中の残留農薬分析	チオベンカルブ [△] , シマジン, フェントロチオン	264
平成 23 年度	日環-57	水中の陰イオン分析	F, Cl, NO ₂ , NO ₃	415
	日環-58	水中の金属分析	Al, Fe, Cu, Zn, Pb	428
	日環-59	水中の生活環境項目分析	COD _{Mn}	381
	日環-60	水中の富栄養化成分分析	T-N, T-P	404
	日環-61	ガス中の成分分析	硫黄酸化物, 窒素酸化物	230
平成 24 年度	日環-62	水中の陰イオン分析	F, Cl, NO ₂ , SO ₄	446
	日環-63	水中の重金属	T-Cr, Mn, Fe, Pb	430
	日環-64	水中の生活環境項目試験	COD _{Mn}	398
	日環-65	土壌汚染対策法における重金属の含有量試験	Cr ⁶⁺ , As, Cd, Pb	317
	日環-66	水中の富栄養化成分分析	T-N, T-P	389
平成 25 年度	日環-67	水中の金属分析	Mn, Cu, Zn, Cd	416
	日環-68	水中の陰イオン分析	F, Cl, NO ₂ -N, NO ₃ -N	425
	日環-69	水中の富栄養化成分分析	T-N, T-P	396
	日環-70	水中の生活環境項目試験	COD _{Mn}	407
	日環-71	水中の揮発性成分分析	ベンゼン, ジクロロメタン, トリクロエチレン, 1, 1, 2-トリクロロエタン	357

年度	試験番号	試験名	試験項目	参加試験所数
平成 26 年度	日環-72	水中の金属分析	T-Cr, Fe, Zn, Pb	371
	日環-73	水中の富栄養化成分分析	T-N, T-P	368
	日環-74	水中の陰イオン分析	F, Cl, NO ₂ -N, NO ₃ -N	400
	日環-75	水中の生活環境項目試験	COD _{Mn}	380
	日環-76	水中の残留農薬分析	シマジソン, チオベンカルブ	303
平成 27 年度	日環-77	水中の富栄養化成分分析	T-N, T-P	378
	日環-78	水中の陰イオン分析	F, Cl, NO ₃ , SO ₄	409
	日環-79	水中のほう素及び金属分析	B, Mn, Cu, Cd	428
	日環-80	水中の生活環境項目試験	COD _{Mn}	386
	日環-81	排ガス中の成分分析	硫酸酸化物, 窒素酸化物	233
平成 28 年度	日環-82	水中の富栄養化成分分析	T-N, T-P	396
	日環-83	水中のほう素及び金属分析	B, T-Cr, Fe, Pb	423
	日環-84	水中の陰イオン分析	F, Cl, NO ₂ , NO ₃	401
	日環-85	土壌汚染対策法における重金属の含有量試験	Cr ⁶⁺ , As, Cd, Pb	318
	日環-86	水中の揮発性成分分析	ベンゼン, ジクロロメタン, トリクロロエチレン, 1, 1, 2-トリクロロエタン	371
平成 29 年度	日環-87	水中の生活環境項目試験	COD _{Mn}	430
	日環-88	水中の金属分析	Al, Mn, Zn, Cd	379
	日環-89	水中の陰イオン分析	Cl, NO ₃ , PO ₄ , SO ₄	379
	日環-90	水中の富栄養化成分分析	T-N, T-P	384
	日環-91	水中の残留農薬分析	シマジソン, チオベンカルブ	283
平成 30 年度	日環-92	水中の金属分析	T-Cr, Cu, Se, Pb	392
	日環-93	水中の富栄養化成分分析	T-N, T-P	388
	日環-94	水中の陰イオン分析	F, Cl, NO ₃ , PO ₄	364
	日環-95	水中の生活環境項目試験	COD _{Mn}	390
	日環-96	排ガス中の成分分析	硫酸酸化物, 窒素酸化物	233
令和元年度	日環-97	水中の金属分析	Fe, Cu, Se, Cd	414
	日環-98	水中の陰イオン分析	F, Cl, NO ₂ , NO ₃	391
	日環-99	水中の生活環境項目試験	COD _{Mn}	406
	日環-100	水中の富栄養化成分分析	T-N, T-P	354
	日環-101	水中の揮発性成分分析	ベンゼン, トリクロロエチレン, 1, 1, 2-トリクロロエタン, 1, 4-ジシロキサン	359
令和 2 年度	日環-102	水中の金属分析	Al, T-Cr, Zn, Pb	376
	日環-103	水中の生活環境項目試験	COD _{Mn}	393
	日環-104	水中の富栄養化成分分析	T-N, T-P	358
	日環-105	土壌汚染対策法における重金属の含有量試験	Cr ⁶⁺ , As, Cd, Pb	300
	日環-106	水中の陰イオン分析	F, Cl, NO ₃ , SO ₄	364
令和 3 年度	日環-107	水中の金属分析	Mn, Fe, Cu, Cd	398
	日環-108	水中の生活環境項目試験	COD _{Mn}	388
	日環-109	水中の富栄養化成分分析	T-N, T-P	337
	日環-110	水中の陰イオン分析	F, Cl, NO ₃ , NO ₃	346
	日環-111	水中の残留農薬分析	シマジソン, チオベンカルブ	256
令和 4 年度	日環-112	水中の金属分析	B, Cr, Cd, Pb	389
	日環-113	水中の生活環境項目試験	COD _{Mn}	358
	日環-114	水中の陰イオン分析	F, Cl, NO ₂ -N, NO ₃ -N	387
	日環-115	水中の富栄養化成分分析	T-N, T-P	344
	日環-116	排ガス中の成分分析	硫酸酸化物, 窒素酸化物	222

年度	試験番号	試験名	試験項目	参加 試験所数
令和5年度	日環-117	水中の富栄養化成分分析	T-N, T-P	364
	日環-118	水中の生活環境項目試験	COD _{Mn}	385
	日環-119	水中の金属分析	Mn, Fe, Zn, Cr	380
	日環-120	水中の陰イオン分析	Cl, NO ₃ , SO ₄ , PO ₄	350
	日環-121	水中の揮発性成分分析	ベンゼン、ジクロロメタン、 トリクロエチレン、 1, 1, 2-トリクロエタン	328

UILI-ILP 国際技能試験の推移

No. 1

年度	回数	技能試験名称	試験項目	参加試験所数
2006	第1回	「粉体中の重金属の分析」	全クロム、全鉛、全ニッケル、全亜鉛、全水銀 計5項目	306
2008	第2回	「粉体中のPAHs及び金属の分析」	PAHs 計12項目、 金属(ひ素、カドミウム、クロム、銅、鉛、水銀、ニッケル、亜鉛) 計8項目	144
2009	第3回	「粉体中のPOPs及び金属の分析」	POPs 計22項目、 金属(ひ素、カドミウム、クロム、銅、鉛、水銀、ニッケル、亜鉛) 計8項目	101
2010	第4回	「水中の重金属分析」	アルミニウム、バリウム、ほう素、カドミウム、クロム、コバルト、銅、鉄、鉛、リチウム、マンガン、水銀、ニッケル、セレン、銀、亜鉛 計16項目	153
2011	第5回	「天然水中の陽イオン及び陰イオン分析」	ナトリウムイオン、カリウムイオン、カルシウムイオン、マグネシウムイオン、塩化物イオン、硫酸イオン、硝酸イオン、ふっ化物イオン 計8項目	135
2012	第6回	「高濃度塩水中の金属分析」	カドミウム、クロム、マンガン、鉛、銅、ニッケル 計6項目	151
2013	第7回	「飲料水及び塩水中の金属分析」	カドミウム、亜鉛、クロム、水銀、マンガン、ひ素、鉛、アンチモン、銅、ニッケル 計10項目	155
2014	第8回	「純水中の金属分析」	ベリリウム、ほう素、マグネシウム、アルミニウム、チタン、全クロム、マンガン、ニッケル、銅、亜鉛、ひ素、カドミウム、アンチモン、水銀、鉛 計15項目	119
2015	第9回	「純粋中の金属元素分析」	アルミニウム、ほう素、カドミウム、カルシウム、全クロム、銅、鉛、マグネシウム、タリウム、ナトリウム、カリウム 計11項目	94
2016	第10回	「天然水中の陽イオン及び陰イオン」	カルシウムイオン、カリウムイオン、マグネシウムイオン、ナトリウムイオン、塩化物イオン、ふっ化物イオン、硝酸イオン、りん酸イオン、硫酸イオン 計9項目	144
2017	第14回	「天然水中の硝酸、けい酸及びりん酸」	硝酸イオン (NO ₃ ⁻)、イオン状シリカ (SiO ₂)、りん酸イオン (PO ₄ ³⁻) 計3項目	106

年度	回数	技能試験名称	試験項目	参加試験所数
2018	第 18 回	「天然水中の陽イオン及び陰イオン」	カルシウムイオン、カリウムイオン、マグネシウムイオン、ナトリウムイオン、臭化物イオン、塩化物イオン、ふっ化物イオン、亜硝酸イオン、硝酸イオン、リン酸イオン、硫酸イオン 計 11 項目	96
2019	第 22 回	「粉体（含有）中の総水銀及び PCB」	総水銀及び PCB 計 2 項目	77
2020	第 23 回	「天然水及び塩水中の金属、全りん、ふっ素」	カドミウム、全クロム、銅、マンガン、鉛、亜鉛 計 6 項目	98
2021	第 24 回	「水道水中の金属」	マグネシウム、カルシウム、銅、亜鉛、カドミウム、鉛 計 6 項目	80
2022	第 25 回	「水道水中の金属」	銅、亜鉛、セレン、カドミウム、アンチモン、鉛 計 6 項目	61
2023	第 26 回	「天然水中の陽イオン、陰イオン及び pH」	カルシウムイオン、カリウムイオン、マグネシウムイオン、ナトリウムイオン、臭化物イオン、塩化物イオン、ふっ化物イオン、亜硝酸イオン、硝酸イオン、りん酸イオン、硫酸イオン、pH 計 12 項目	71

※ 日本環境測定分析協会が参加した UILI-ILP 試験をとりまとめた。

出版図書

出版図書(頒布テキスト)

NO. 1

年度	No	図書名	年度	No	図書名
昭和 49 年度	1	日環協ニュース 12	昭和 50 年度	1	環境と測定技術(月刊)
	2	環境と測定技術(月刊)		2	環境計量士国家試験問題の正解と解説(1)
	3	環境測定分析機関実態調査報告書		3	底質調査方法とその解説
	4	原子吸光における環境分析上の問題点		4	原子吸光における環境分析上の問題点
	5	法定濃度計の概要及び使用上の問題点		5	ガスクロマトグラフィによる環境分析
	6	悪臭公害と測定法		6	大気分析と自動計測器
	7	ガスクロマトグラフィによるアルキル水銀分析の基礎知識		7	水質分析並びに濃度計
	8	振動レベル測定及び周波数分析		8	騒音・振動の計測
	9	ばいじん測定実施マニュアル		9	環境計量に関する基礎知識(物理)
	10	騒音規制の概要		10	計量法の概要
	11	音・振動の性質		11	公害関係法規の要点
	12	環境計量に関する基礎知識			
	13	計量法の体系			
	14	計量法関係法規集			
	15	公害関係法解説の手引き			
	16	計量法習得の手引き			
昭和 51 年度	1	環境と測定技術(月刊)	昭和 52 年度	1	環境と測定技術(月刊)
	2	環境計量士国家試験問題の正解と解説(2)		2	環境計量士国家試験問題の正解と解説(3)
	3	環境計量に関する基礎知識(物理)		3	環境計量士への近道 上下 2 巻
	4	環境測定分析機関実態調査報告書(50 年)		4	環境測定機関の実態調査(51 年版)
	5	環境計量に関する基礎知識(化学)		5	共通試料によるクロスチェック(51 年版)
	6	化学及び化学分析の基礎		6	臭覚による悪臭規制と測定方法(東京都)
	7	環境測定における標準工数化学分析		7	騒音計の風雑音と防風スクリーンの性能について
	8	計量管理概論		8	底質調査方法とその解説(再版)
	9	環境測定のための統計的方法		9	原子吸光における環境分析上の問題点(再版)
	10	水質分析法の現状と動向		10	ガスクロマトグラフィによる環境分析(再版)
	11	騒音測定の特長とサビリティ		11	計量法の概要 52 年版
	12	環境測定分析におけるモデル料金の試算例		12	登録環境計量証明事業者名簿 52 年版
	13	廃棄物処理及び判定基準の改正			
	14	ガスクロマトグラフィと有機汚染物質の測定			
	15	ガスクロマトグラフィによる悪臭測定			
	16	共通試料によるクロスチェックと標準試料による分析値の信頼性			
昭和 53 年度	1	環境と測定技術(月刊)	昭和 54 年度	1	環境と測定技術(月刊)
	2	環境計量士国家試験問題の正解と解説(4)		2	環境計量士国家試験問題の正解と解説(5)
	3	環境計量に関する基礎知識(物理の演習問題と解説)		3	環境測定のための機器分析
	4	共通試料によるクロスチェック(53 年版)		4	環境計量士合格への近道(改訂版) 上下 2 巻
	5	計量法習得の手引き		5	騒音・振動計測の問題点(54 年版)
	6	環境測定機関の実態調査(53 年版)		6	底質調査方法とその解説(改訂)
	7	騒音・振動の計測の問題点(53 年版)		7	計量法の概要 54 年版
	8	環境測定分析における標準工数			
	9	ガスクロマトグラフィによる環境分析(53 年)			
	10	計量法の概要 53 年版			

年度	No	図書名	年度	No	図書名
昭和 55 年度	1	環境と測定技術(月刊)	昭和 56 年度	1	環境と測定技術(月刊)
	2	環境計量士国家試験問題の正解と解説(6)		2	環境計量士国家試験問題の正解と解説(7)
	3	環境計量士合格への近道(改訂) 上 下		3	環境計量士合格への近道(改訂) 上 下
	4	道路交通騒音測定マニュアル			
	5	計量法の概要			
昭和 57 年度	1	環境と測定技術(月刊)	昭和 58 年度	1	環境と測定技術(月刊)
	2	環境計量士国家試験問題の正解と解説(8)		2	環境計量ニューガイド
	3	環境計量士合格への近道(改訂) 上 下		3	環境測定分析法注解(第1巻)
	4	環境分析のための機器分析 改訂		4	環境測定分析機関の実態(58年版)
	5	実務者のための CODmn 試験法マニュアル(57年版)		5	環境計量士国家試験問題の正解と解説(9)
昭和 59 年度	1	環境と測定技術(月刊)	昭和 60 年度	1	環境と測定技術(月刊)
	2	日環協ニュース 9		2	日環協ニュース 12
	3	環境測定分析法注解(第2巻)		3	環境測定分析法注解(第3巻)
	4	分析技術者のためのパソコン利用のすすめ		4	環境計量士国家試験問題の正解と解説(11)
	5	環境計量士国家試験問題の正解と解説(10)		5	改訂環境分析のための機器分析
	6	環境測定分析機関の実態(59年版)		6	改訂環境計量士への近道(上 下)
	7	新訂騒音の測定・評価		7	環境計量証明事業者登録名簿(61年版)
	8	低周波測定上の問題点とその測定例			
	9	環境測定分析標準工数(60年版)			
	10	環境計量証明事業者登録名簿			
昭和 61 年度	1	環境と測定技術(月刊)	昭和 62 年度	1	環境と測定技術(月刊)
	2	日環協ニュース 12		2	日環協ニュース 12
	3	分析技術者のための統計的方法		3	環境計量士へのガイド
	4	環境計量士国家試験問題の正解と解説(12)		4	環境計量士国家試験問題の正解と解説(13)
昭和 63 年度	1	環境と測定技術(月刊)	平成元年度	1	環境と測定技術(月刊)
	2	日環協ニュース 12		2	日環協ニュース 12
	3	改訂底質調査方法とその解説		3	環境計量士国家試験問題の正解と解説(15)
	4	環境計量士国家試験問題の正解と解説(14)			
平成 2 年度	1	環境と測定技術(月刊)	平成 3 年度	1	環境と測定技術(月刊)
	2	日環協ニュース 12		2	産業廃棄物分析マニュアル
	3	環境計量士国家試験問題の正解と解説(16)		3	環境計量士への近道(上 下)
	4	環境計量士への近道(上、下)		4	環境計量士への近道(演習編)
	5	改訂環境分析のための機器分析		5	環境計量士国家試験問題の正解と解説(17)
平成 4 年度	1	環境と測定技術(月刊)	平成 5 年度	1	環境と測定技術(月刊)
	2	環境分析のための機器分析(増刷)		2	環境計量士国家試験問題の正解と解説(19)
	3	環境計量士国家試験問題の正解と解説(18)		3	酸性雨の科学と対策
平成 6 年度	1	環境と測定技術(月刊)	平成 7 年度	1	環境と測定技術(月刊)
	2	環境計量士へのガイド		2	環境計量士への近道(上 下) 第2版(増刷)
	3	環境計量士への近道(上 下) 第2版		3	改訂版 分析技術者のための統計的方法
	4	改訂版 環境分析のための機器分析		4	環境計量士国家試験問題の正解と解説(21)
	5	環境計量士国家試験問題の正解と解説(20)			

年度	No	図書名	年度	No	図書名
平成 8 年度	1 2 3 4 5 6 7	環境と測定技術(月刊) 環境分析のための機器分析・第 5 版 改訂版 環境計量士へのガイド 改訂版 底質調査方法とその解説 環境計量証明事業実務者のための振動レベル測定マニュアル 環境計量士国家試験問題の正解と解説(22) 環境計量士への近道(演習編Ⅱ)	平成 9 年度	1 2 3 4 5	環境と測定技術(月刊) 廃棄物学概論 土壌・地下水汚染と対策 増刷 環境計量士への近道(上 下) 第 3 版 環境計量士国家試験問題の正解と解説(23)
平成 10 年度	1 2 3 4 5 6 7	環境と測定技術(月刊) 環境計量士への近道(上 下) 第 3 版 分析技術者のための統計的方法 第 2 版 環境計量士国家試験問題の正解と解説(23) 増刷 廃棄物学概論 環境計量士国家試験問題の正解と解説(24) 環境測定実務者のための振動レベル測定マニュアル	平成 11 年度	1 2 3 4 5 6 7 8	環境と測定技術(月刊) 環境分析のための機器分析・第 5 版 振動レベル測定マニュアル 環境計量士国家試験問題の正解と解説(24) 増刷 土壌・地下水汚染と対策 増刷 環境計量士への近道(演習編Ⅲ) 環境計量士国家試験問題の正解と解説(25) 環境計量士への近道(上 下) 第 4 版
平成 12 年度	1 2 3 4 5 6 7	環境と測定技術(月刊) 分析技術者のための統計的方法 第 2 版 環境計量士への近道(上 下) 第 4 版 増刷 廃棄物学概論 増刷 環境計量士へのガイド 第 3 版 環境計量必携 環境計量士国家試験問題の正解と解説(26)	平成 13 年度	1 2 3 4	環境と測定技術(月刊) 環境計量士への近道(上 下) 第 5 版 環境計量士へのガイド 第 4 版 環境計量士国家試験問題の正解と解説(27)
平成 14 年度	1 2 3 4 5	環境と測定技術(月刊) 環境計量士への近道(上 下) 第 5 版 増刷 環境計量士へのガイド 第 5 版 環境計量士国家試験問題の正解と解説(28) 環境測定と分析機器	平成 15 年度	1 2 3 4 5 6	環境と測定技術(月刊) 環境計量士への近道(上 下) 第 6 版 環境計量士への近道(演習編Ⅳ) 環境計量士国家試験問題の正解と解説(29) 騒音レベル測定マニュアル第 2 版 環境計量士国家試験問題の正解と解説(27) 増刷
平成 16 年度	1 2	環境と測定技術(月刊) 環境計量士国家試験問題の正解と解説(30)	平成 17 年度	1 2 3	環境と測定技術(月刊) 環境計量士への近道(上 下) 第 7 版 環境計量士国家試験問題の正解と解説(31)
平成 18 年度	1 2 3	環境と測定技術(月刊) 環境計量士国家試験問題の正解と解説(32) 環境分析における不確かさとその求め方(CD 付)	平成 19 年度	1 2 3 4 5 6	環境と測定技術(月刊) 環境計量士国家試験問題の正解と解説(33) 環境計量士へのガイド 第 6 版 環境計量士への近道(上 下) 第 8 版 分析技術者のための統計的方法 第 2 版 改訂増補 環境測定分析士資格認定試験問題解説集

年度	No	図書名	年度	No	図書名
平成 20 年度	1	環境と測定技術(月刊)	平成 21 年度	1	環境と測定技術(月刊)
	2	環境計量士国家試験問題の正解と解説(34)		2	環境計量士国家試験問題の正解と解説(35)
	3	環境計量士への近道(演習編V)		3	環境計量士への近道(上 下) 第 9 版
	4	平成 20 年度環境測定分析士資格認定試験問題の解答と解説		4	環境計量必携 第 2 版
				5	環境測定と分析機器 第 2 版
				6	環境測定分析士 1, 2, 3 級及び環境騒音・振動測定士初級資格認定試験問題の解答と解説(平成 20 年度実施分)
				7	環境計量証明事業者(事業所)の実態調査報告書 平成 20 年度版
平成 22 年度	1	環境と測定技術(月刊)	平成 23 年度	1	環境と測定技術(月刊)
	2	環境分析における不確かさとその求め方(CD付) 第 2 刷		2	環境測定分析実務者のための騒音レベル測定マニュアル第 3 版
	3	環境計量士国家試験問題の正解と解説(36)		3	環境計量士国家試験問題の正解と解説(37)
	4	分析技術者のための統計的方法 第 2 版改訂増補 第 2 刷			
	5	環境測定データの統計処理法 第 3 版			
	6	固定発生源からの排ガス分析マニュアル 2011 年版			
	7	環境測定分析士及び環境騒音・振動測定士資格認定試験に係る模範問題の解答と解説(平成 23 年 2 月発行分)			
	8	新任者教育テキスト 第 3 版			
平成 24 年度	1	環境と測定技術(月刊)	平成 25 年度	1	環境と測定技術(月刊)
	2	環境計量証明事業実務者のための振動レベル測定マニュアル第 3 版		2	環境計量士国家試験問題の正解と解説(39)
	3	環境計量士国家試験問題の正解と解説(38)		3	新任者教育テキスト 第 4 版
	4	環境計量士への近道(上 下) 第 10 版		4	環境計測工程試料(CD-ROM) 平成 25 年度版
	5	失敗から学ぶ環境測定分析			
	6	環境騒音・振動測定士上級資格認定試験に係る模範問題の解答と解説			
平成 26 年度	1	環境と測定技術(月刊)	平成 27 年度	1	環境と測定技術(月刊)
	2	環境計量士国家試験問題の正解と解説(40)		2	環境計量士国家試験問題の正解と解説(41)
	3	環境計量証明事業者(事業所)の実態調査報告書 平成 25 年度版			
平成 28 年度	1	環境と測定技術(月刊)	平成 29 年度	1	環境と測定技術(月刊)
	2	環境計量士国家試験問題の正解と解説(42)		2	環境計量士国家試験問題の正解と解説(43)
	3	新任者教育テキスト・第 5 版		3	環境騒音・振動測定士初級試験問題の解答と解説(平成 29 年 4 月発行)
平成 30 年度	1	環境と測定技術(月刊)	令和元年度	1	環境と測定技術(月刊)
	2	環境計量士国家試験問題の正解と解説第 68 回(44)*		2	環境計量士国家試験問題の正解と解説第 69 回(45)
	3	環境測定データの統計処理法(2018 年版)			
	4	環境計量証明事業者(事業所)の実態調査報告書 平成 30 年度版			
	5	計量証明書の電子交付等の運用基準(ガイドライン) 説明会資料			

※ 環境計量士国家試験問題の正解と解説第 68 回(44) から電子ブック化し、環境計量士国家試験対策 e-ラーニングのサービス提供を開始。

年度	No	図書名	年度	No	図書名
令和2年度	1	環境と測定技術(月刊)	令和3年度	1	環境と測定技術(月刊)
	2	環境計量士国家試験問題の正解と解説 第70回(46)		2	環境計量士国家試験問題の正解と解説 第71回(47)
	3	失敗から学ぶ環境測定分析(改訂版)		3	騒音・振動測定Q&A集(2021年版)
		4		固定発生源からの排ガス分析マニュアル 2021年版	
		5		環境測定分析士3級試験問題の回答と解説 (2021年6月発行)	
令和4年度	1	環境と測定技術(月刊)	令和5年度	1	環境と測定技術(月刊)
	2	環境計量士国家試験問題の正解と解説 第72回(48)		2	環境計量士国家試験問題の正解と解説 第73回(49)
	3	新任者教育テキスト・第6版			

講演会・講習会

No. 1

年度	内 容	開催地・開催回数(参加人数)
昭和 49 年度	<p>【講演会】</p> <p>計量法の改正点について他 環境計量士制度について他 騒音、振動レベルの計測について</p> <p>【講習会】</p> <p>原子吸光法による環境分析上の問題点 サンプリングとデータのまとめ方 ガスクロマトグラフによる環境分析上の問題点 原子吸光分析実習 ばいじん測定講習 騒音、振動に関する講習 環境計量士受験講習</p>	<p>東京 1、大阪 1、北海道 1 東京 1、大阪 1、愛知 1 大阪 1</p> <p>東京 1(120)、大阪 1(90) 東京 1(130)、大阪 1(90) 東京 1(100)、大阪 1(100)</p> <p>東京 1(90) 東京 1(300)、大阪 1(70)、札幌 1(140)</p>
昭和 50 年度	<p>【講演会】</p> <p>労働安全衛生法と作業環境測定法 底質調査方法とその解説</p> <p>計量証明事業登録と諸問題</p> <p>【講習会】</p> <p>悪臭 4 成分の測定法 排水処理及び処理施設について 環境計量士受験講習会 主任計量者指定講習</p>	<p>東京 1、大阪 1 名古屋 1、札幌 1、東京 1、大阪 1、 福岡 1 大阪 1、福岡 1、東京 1、名古屋 1、 札幌 1</p> <p>京都 1、東京 1 東京 1、大阪 1、名古屋 1 東京 3、大阪 1、福岡 1、名古屋 1 東京 1</p>
昭和 51 年度	<p>【講演会】</p> <p>発生源のガス汚染物質と分析上の問題点 JIS K 0103、Z 8808 について</p> <p>【講習会】</p> <p>騒音レベル及びパワーレベルの測定 環境計量士受験講習会</p> <p>主任計量者指定講習 労働安全衛生法と作業環境測定法</p>	<p>東京 1 東京 1</p> <p>東京 1 東京 3、大阪 1、北九州 1、名古屋 2 東京 1 東京 3、名古屋 1</p>
昭和 52 年度	<p>【講演会】</p> <p>JIS K 0103、Z 8808 解説講演 環境計量指導要領説明会</p> <p>【講習会】</p> <p>実務指導者講習(産業廃棄物等の検定方法) 環境計量士受験講習会 環境計量実務要員研修</p>	<p>大阪 1、名古屋 1、広島 1、福岡 1 東京 1、大阪 1、名古屋 1</p> <p>東京 1、京都 1 東京 2、大阪 2、福岡 1、名古屋 1 東京 10(645)</p>
昭和 53 年度	<p>【講演会】</p> <p>立入検査結果からみた環境計量証明事業所の現状と問題点及び JIS K 0102 改正の方向説明会</p> <p>【講習会】</p> <p>実務技術者講習会(産業廃棄物等の検定方法等) 環境計量実務要員研修 環境計量士受験講習会</p>	<p>福岡 1、大阪 1、名古屋 1、東京 1</p> <p>東京 1、京都 1、 東京 6(352) 東京 2、大阪 2、福岡 1、名古屋 1、 広島 1、仙台 1</p>
昭和 54 年度	<p>【講演会】</p> <p>JIS K 0102 改正点、窒素酸化物の第 4 次規制及び水質汚濁負荷量の問題点説明会</p> <p>【講習会】</p> <p>環境計量実務要員研修 主任計量者講習 環境計量士受験講習会</p>	<p>東京 1、大阪 1、福岡 1、名古屋 1、 札幌 1、仙台 1</p> <p>東京 5(290) 東京 1(43) 東京 2、大阪 2、福岡 1、名古屋 1、 広島 1、仙台 1</p>

年度	内 容	開催地・開催回数(参加人数)
昭和 55 年度	【講演会】 環境計量士制度と今後の課題 【講習会】 環境計量実務要員研修 環境計量士受験講習会	東京 1 東京 5(247) 東京 2、大阪 2、名古屋 1、福岡 1
昭和 56 年度	【講演会】 COD _{Mn} 測定実技講習 【講習会】 環境計量実務要員研修 環境計量士受験講習会	東京 3 東京 4(200) 東京 2(65)、大阪 2(89)、福岡 1(8)、名古屋 1(11)、
昭和 57 年度	【講演会】 COD _{Mn} 測定実技講習 【講習会】 環境計量実務要員研修 環境計量士受験講習会	東京 1、大阪 1 東京 4(208) 東京 2(78)、大阪 2(70)、福岡 1(17)
昭和 58 年度	【講演会】 第 1 回環境測定技術研究会(9 題、特別 I) 【講習会】 環境計量実務要員研修 環境計量士受験講習会	東京 1 東京 2(72) 東京 2(72)、大阪 2(68)、名古屋 1(42)、福岡 1(21)
昭和 59 年度	【講演会】 第 2 回環境測定技術発表会(14 題、特別 I) 【講習会】 環境計量実務要員研修 環境計量士受験講習会	東京 1 東京 4(156) 東京 2(86)、大阪 2(54)、名古屋 1(23)、福岡 1(28)
昭和 60 年度	【講演会】 JIS Z 8808、K 0104 改正説明会 第 3 回環境測定技術発表会(9 題、特別 2) 【講習会】 環境計量実務要員研修 環境計量士受験講習会	東京 1、名古屋 1、大阪 1、岡山 1、 福岡 1、仙台 1、札幌 1 東京 1 東京 4(141) 東京 2(88)、大阪 2(63)、名古屋 1(17)、福岡 1(17)
昭和 61 年度	【講演会】 第 4 回環境測定技術発表会(16 題、特別 1) 【講習会】 環境計量実務要員研修 環境計量士受験講習会	東京 1 東京 3(100) 東京 2(87)、大阪 2(88)
昭和 62 年度	【講演会】 第 5 回環境測定技術発表会(14 題、特別 1) 【講習会】 環境計量実務要員研修 環境計量士受験講習会	東京 1 東京 3(101) 東京 2(129)、大阪 2(119)
昭和 63 年度	【講演会】 JIS K 0095、0098、0103、0221 改正説明会 底質調査方法改正説明会 第 6 回環境測定技術発表会(17 題) 【講習会】 環境計量実務要員研修 環境計量士受験講習会	東京 1、名古屋 1、大阪 1、岡山 1、 福岡 1、仙台 1 東京 1、大阪 1 東京 1 東京 3(76) 東京 2(136)、大阪 2(163)

年度	内 容	開催地・開催回数(参加人数)
平成元年度	【講演会】 底質調査方法改定説明会 第7回環境測定技術発表会(17題) 【講習会】 環境計量実務要員研修 環境計量士受験講習会	広島1、福岡1 東京1 東京3(95) 東京2(131)、大阪2(166)
平成2年度	【講演会】 第8回環境測定技術発表会(14題、特別1) 【講習会】 環境計量実務要員研修 環境計量士受験講習会	東京1 東京3(96) 東京2(137)、大阪2(155)
平成3年度	【講演会】 第9回環境測定技術発表会(14題、特別1) 【講習会】 環境計量士技術研修会 環境計量実務要員研修 環境計量士受験講習会	東京1 東京4(96) 東京3(112) 東京2(174)、大阪2(160)
平成4年度	【講演会】 第10回環境測定技術発表会(15題、特別1) 環境基準に関する環境庁告示の説明会 有害物質にかかる新水質環境基準説明会 【講習会】 環境計量士技術研修会 環境計量実務要員研修 環境計量士受験講習会	東京1 東京1(166) 東京1(170)、大阪1(149) 東京4(59) 東京3(140) 東京2(181)、大阪2(176)
平成5年度	【講演会】 窒素及び燐に係る環境基準、排出基準説明会 水質汚濁防止法に基づく排水基準説明会 事業規程・細則等説明会 【講習会】 環境計量士 環境計量士技術研修会 環境計量実務要員研修 環境計量士受験講習会 第1回日環協環境セミナー全国大会 小倉 (第11回環境測定技術発表会)	東京1(90) 東京(135)、大阪尼崎(198) 仙台1(51)、東京1(167)、愛知(91)、大阪(174)、山口1(56)、福岡1(110) 東京4(43) 東京4(174) 東京2(187)、大阪2(224)
平成6年度	【講演会】 環境測定分析統一精度管理調査結果説明会 【講習会】 環境計量士受験講習会 第2回日環協環境セミナー全国大会 仙台 (第12回環境測定技術発表会)	東京1(94)、大阪1(78) 東京2(221)、大阪2(188)
平成7年度	【講演会】 環境測定分析統一精度管理調査結果説明会 有害大気汚染物質対策に関する説明会 第3回日環協環境セミナー全国大会 秩父 (第13回環境測定技術発表会) 【講習会】 中堅分析実務受験講習会 環境計量士受験講習会	東京1(98)、大阪1(103) 東京1(136) 東京2(233)、大阪2(205)

年度	内 容	開催地・開催回数(参加人数)
平成 8 年度	<p>【講演会】 環境測定分析統一精度管理調査結果説明会 大気規制法改正説明会 第 4 回日環協環境セミナー全国大会 四日市 (第 14 回環境測定技術発表会)</p> <p>【講習会】 中堅分析実務受験講習会 環境計量士受験講習会</p>	<p>東京 1(121)、大阪 1(102) 東京 1(108)、大阪 1(135)</p> <p>東京 2(236)、大阪 2(220)</p>
平成 9 年度	<p>【講演会】 環境測定分析統一精度管理調査結果説明会 第 5 回日環協環境セミナー全国大会 大阪 (第 15 回環境測定技術発表会)</p> <p>【講習会】 環境計量士技術研修 中堅分析実務受験講習会 環境計量士受験講習会 ダイオキシン類測定分析研修会</p> <p>内部環境監査員養成講座 技術士「環境部門」受験説明会</p>	<p>東京 1(68)、大阪 1(76)</p> <p>京都 2(23)</p> <p>東京 2(258)、大阪 2(219) 東京 1(127)、名古屋 1(62)、大阪 1(125)、九州 1(51)、広島 1(70)、東京 3(64) 東京 1(16)</p>
平成 10 年度	<p>【講演会】 ダイオキシン類測定分析研修会 環境測定分析統一精度管理調査結果説明会 騒音に係る新環境基準講習会 内部監査員養成講座 ISO/IEC ガイド 25 に基づく試験所認定説明会</p> <p>第 1 回環境計量証明事業者経営セミナー 技術士「環境部門」受験説明会</p> <p>【講習会】 中堅分析実務受験講習会 環境計量士受験講習会 第 6 回日環協環境セミナー全国大会 広島 (第 16 回環境測定技術発表会)</p>	<p>仙台(41) 東京 1(79)、大阪 1(67) 東京 1(79)、大阪 1(91) 名古屋 1(20)、東京 1(18) 東京 1(198)、大阪 1(161)、名古屋 1(82)、九州 1(68)、広島 1(43)、仙台 1(39)、札幌 1(37) 名古屋 1(112) 東京 1(16)</p> <p>東京 2(290)、大阪 2(212)</p>
平成 11 年度	<p>【講演会】 環境測定分析統一精度管理調査結果説明会 ISO/IEC ガイド 25 取得準備講習会 内部監査員養成講座 第 2 回環境計量証明事業者経営セミナー 技術士「環境部門」受験説明会</p> <p>【講習会】 環境計量士受験講習会 第 7 回日環協環境セミナー全国大会 札幌 (第 17 回環境測定技術発表会)</p>	<p>東京 1(67)、大阪 1(79) 東京 1(107)、大阪 1(83) 東京 2(33) 東京 1(126) 東京 1(15)</p> <p>東京 2(329)、大阪 2(234)</p>
平成 12 年度	<p>【講演会】 環境測定分析統一精度管理調査結果説明会 第 3 回環境計量証明事業者経営者セミナー 技術士「環境部門」受験説明会</p> <p>【講習会】 環境計量士受験講習会 第 8 回日環協環境セミナー全国大会 沖縄 (第 18 回環境測定技術発表会)</p>	<p>東京 1(67)、大阪 1(79) 仙台 1(109)</p> <p>東京 2(271)、大阪 2(195)</p>

年度	内 容	開催地・開催回数(参加人数)
平成 13 年度	<p>【講演会】 第 4 回環境計量証明事業者経営者セミナー 第 9 回日環協環境セミナー全国大会 松山 (第 19 回環境測定技術発表会) 計量法改正に伴う事業規程・細則説明会</p> <p>【講習会】 環境計量士受験講習会 技術士「環境部門」受験説明会</p>	<p>札幌 1(133)</p> <p>東京 1(238)、広島 1(62)、名古屋 1(82)、仙台 1(51)、福岡 1(94)、札幌 1(68)、大阪 1(168)</p> <p>東京 2(248)、大阪 2(222) 東京</p>
平成 14 年度	<p>【講演会】 第 5 回環境計量証明事業者経営者セミナー 第 10 回日環協環境セミナー全国大会 神戸 (第 20 回環境測定技術発表会)</p> <p>【講習会】 土壌汚染対策法の施行説明会 環境計量士受験講習会 内部監査員研修会</p>	<p>熊本</p> <p>東京 東京 2(122)、大阪 2(152) 東京</p>
平成 15 年度	<p>【講演会】 第 6 回環境計量証明事業者経営者セミナー 第 11 回日環協環境セミナー全国大会 静岡 (第 21 回環境測定技術発表会)</p> <p>【講習会】 ISO/IEC 17025 支援講座 ①経営者管理シンポジウム基礎講座 ②ISO/IEC 17025 支援講座(実務中心) ③試験所認定の実務者研修会 内部監査員研修会 環境計量士受験講習会 技術士第一次試験「環境部門」受験説明会 騒音測定技術研修会 環境計量士研修会</p>	<p>高知</p> <p>東京 東京 東京 2(150)、大阪 2(147) 東京 東京 2(112) 東京 1(120)</p>
平成 16 年度	<p>【講演会】 第 7 回環境計量証明事業者経営者セミナー 第 12 回日環協環境セミナー全国大会 水戸 (第 22 回環境測定技術研究会) 30 周年記念講演 2004 分析展セミナー</p> <p>【講習会】 環境計量士研修会 ISO/IEC 17025 基礎講座(実務中心として) 内部監査員研修会 経営者シンポジウム 環境計量士受験講習会 技術士第一次試験「環境部門」受験説明会</p>	<p>神戸 水戸</p> <p>東京</p> <p>東京 1(32)</p> <p>神戸 東京 2(163)、大阪 2(170) 東京</p>
平成 17 年度	<p>【講演会】 第 8 回環境計量証明事業者経営者セミナー 2005 分析展セミナー 第 13 回日環協環境セミナー全国大会</p> <p>【講習会】 試験所認定実務者研修 内部監査員研修 アスベスト講習会 環境計量士受験講習会 技術士第一次試験「環境部門」受験説明会</p>	<p>名古屋</p> <p>仙台</p> <p>東京 東京 東京 1(150) 東京 2(156)、大阪 2(113) 東京 1(50)</p>

年度	内 容	開催地・開催回数(参加人数)
平成 18 年度	【講演会】 2006 分析展環境セミナー 第 9 回環境計量証明事業者経営者セミナー 第 14 回日環協環境セミナー全国大会 【講習会】 内部監査員研修 分析実務者研修会 「不確かさ」講習会 環境計量士研修会(低周波等に関して) 環境計量士受験講習会 技術士第一次試験「環境部門」受験説明会	伊香保 札幌 東京 1 東京 1 九州 1(54)、東北 1(47) 東京 1 東京 2(173)、大阪 2(178) 東京 1(51)
平成 19 年度	【講演会】 第 10 回環境計量証明事業者経営者セミナー 第 15 回日環協環境セミナー全国大会 2007 分析展日環協セミナー 【講習会】 インストラクター講習会 技術士「環境部門」受験講習会 分析実務者研修会(新任者) ISO/IEC17025 基礎講座 内部監査員養成講座 環境計量士受験講習会 環境分析における不確かさの求め方研修会	仙台 1(75) 宮崎 1(291) 幕張 1(96) 東京 1(18) 東京 1(20) 東京 3(42) 東京 1(24) 東京 2(40) 東京 2(177)、大阪 2(150) 東京 1(51)
平成 20 年度	【講演会】 第 11 回環境測定分析事業者経営者セミナー 第 16 回日環協環境セミナー全国大会 2008 分析展日環協セミナー 【講習会】 技術士「環境部門」受験講習会 分析実務者研修会 ISO/IEC17025 基礎講座 内部監査員養成講座 環境計量士受験講習会 環境計量士研修会	札幌 岡山 幕張 1(98) 東京 1(39) 東京 3(60) 東京 1(19) 東京 2(24) 東京 2(161)、大阪 2(138) 東京 1(80)
平成 21 年度	【講演会】 第 12 回日環協経営者セミナー 第 17 回日環協環境セミナー全国大会 2009 分析展日環協環境セミナー 【講習会】 インストラクター講習会 技術士「環境部門」受験講習会 分析実務研修会 ISO/IEC17025 基礎講座 内部監査員養成講座 環境計量士受験講習会 環境計量士講習会	福岡 京都 幕張 1(130) 東京 1(11) 東京 2(68) 東京 3(51) 東京 1(13) 東京 2(27) 東京 2(166)、大阪 2(141) 東京 1(24)

年度	内 容	開催地・開催回数(参加人数)
平成 22 年度	【講演会】 第 18 回日環協環境セミナー全国大会 第 13 回日環協経営者セミナー 偏光顕微鏡技術セミナー 分析展 2010・科学機器展 2010 日環協環境セミナー 【講習会】 インストラクター講習会 技術士「環境部門」受験講習会 環境計量士研修会 分析実務研修会 内部監査員養成講座 ISO/IEC17025 基礎講座 環境計量士受験講習会 アスベスト繊維計数に係る研修	名古屋 米子 東京 1(53) 幕張 1(87) 東京 1(12) 東京 2(47) 東京 1(42) 東京 3(41) 東京 2(22) 東京 1(11) 東京 2(161)、大阪 2(151) 東京 2(119)
平成 23 年度	【講演会】 第 19 回日環協環境セミナー全国大会 第 14 回日環協経営者セミナー 分析展 2011・科学機器展 2011 日環協環境セミナー 【講習会】 技術士「環境部門」受験講習会 環境計量士研修会(騒音・振動) 分析実務研修会 内部監査員養成講座 環境計量士受験講習会 アスベスト繊維計数に係る研修 偏光顕微鏡実技研修	東京 神戸 幕張 1(80) 東京 1(40) 東京 1(16) 東京 3(39) 東京 1(14) 東京 2(127)、大阪 2(112) 東京 2(88) 東京 3(36)
平成 24 年度	【講演会】 第 20 回日環協環境セミナー全国大会 第 15 回日環協経営者セミナー JASIS2012・分析展 日環協環境セミナー 【講習会】 技術士「環境部門」受験講習会 環境計量士研修会(濃度関係) 分析実務研修会 内部監査員養成講座 環境計量士受験講習会	札幌 四日市 幕張 1(76) 東京 2(35) 東京 1(62) 東京 3(36) 東京 1(9) 東京 2(106)、大阪 2(123)
平成 25 年度	【講演会】 第 21 回日環協環境セミナー全国大会 第 16 回日環協経営者セミナー JASIS2013・分析展 日環協環境セミナー 【講習会】 技術士「環境部門」受験講習会 環境計量士 CPD 研修会 分析実務研修会 アスベスト繊維計数技能向上プログラム 偏光顕微鏡実技研修 ISO/IEC17025 基礎講座 内部監査員養成講座 環境計量士受験講習会	鹿児島 千葉県鴨川市 幕張 1(38) 東京 2(31) 東京 1(23) 東京 3(35) 東京 2(84) 東京 4(64) 東京 1(5) 東京 1(12) 東京 2(170)、大阪 2(156)

年度	内 容	開催地・開催回数(参加人数)
平成 26 年度	【講演会】 第 22 回日環協環境セミナー全国大会 第 17 回日環協経営者セミナー JASIS2014 日環協セミナー 【講習会】 技術士「環境部門」受験講習会 環境計量士 CPD 研修会 分析実務研修会 アスベスト繊維計数技能向上プログラム 偏光顕微鏡実技研修 内部監査員研修会 環境計量士受験講習会 計量管理講習会	山口県宇部市 宮城県仙台市 幕張 1(64) 東京 2(33) 東京 1(37) 東京 3(37) 東京 2(69) 東京 8(121) 東京 1(7) 東京 2(141)、大阪 2(121) 東京 1(71)
平成 27 年度	【講演会】 第 23 回日環協環境セミナー全国大会 第 18 回日環協経営者セミナー JASIS2015 日環協セミナー 【講習会】 技術士「環境部門」受験講習会 分析実務研修会 アスベスト繊維計数技能向上プログラム 偏光顕微鏡実技研修 内部監査員研修会 環境計量士受験講習会 計量管理講習会 インストラクター研修会	滋賀県大津市 沖縄県那覇市 幕張 1(85) 東京 2(34) 東京 3(46) 東京 1(33) 東京 6(85) 東京 1(13) 東京 2(103)、大阪 2(77) 東京 1(96) 東京 1(15)
平成 28 年度	【講演会】 第 24 回日環協環境セミナー全国大会 第 19 回日環協経営者セミナー JASIS2016 日環協セミナー 【講習会】 技術士「環境部門」受験講習会 分析実務研修会 アスベスト繊維計数技能向上プログラム 偏光顕微鏡実技研修 計量管理講習会 環境計量士受験講習会	岐阜県岐阜市 香川県高松市 幕張 1(81) 東京 1(20) 東京 2(33) 東京 1(23) 東京 8(89) 東京 2(145) 東京 2(104)、大阪 2(117)
平成 29 年度	【講演会】 第 25 回日環協環境セミナー全国大会 第 20 回日環協経営者セミナー JASIS2017 日環協セミナー 【講習会】 技術士「環境部門」受験講習会 分析実務研修会 偏光顕微鏡実技研修 計量管理講習会 環境計量士受験講習会	千葉県千葉市 兵庫県神戸市 幕張 1(128) 東京 1(17) 東京 3(41) 東京 7(101) 東京 1(70) 東京 2(137)、大阪 2(146)
平成 30 年度	【講演会】 第 26 回日環協環境セミナー全国大会 第 21 回日環協経営者セミナー JASIS2018 日環協セミナー 【講習会】 技術士「環境部門」受験講習会 分析実務研修会 偏光顕微鏡実技研修 環境計量士受験講習会	宮城県仙台市 石川県金沢市 幕張 1(128) 東京 1(12) 東京 3(55) 東京 7(106) 東京 2(132)、大阪 2(127)

年度	内 容	開催地・開催回数(参加人数)
令和元年度	【講演会】 第27回日環協環境セミナー全国大会 第22回日環協経営セミナー JASIS2019 日環協セミナー 【講習会】 技術士「環境部門」受験講習会 分析実務研修会 偏光顕微鏡実技研修 環境計量士受験講習会 GC-MS 技術研修会	熊本県熊本市 東京 幕張 1(74) 東京 1(6) 東京 3(47) 東京 8(109) 東京 2(96)、大阪 2(107) 東京 1(49)
令和2年度	【講演会】 — 【講習会】 分析実務研修会 偏光顕微鏡実技研修 環境計量士受験講習会 ハラスメント Web セミナー BCP 対策セミナー 環境計量証明事業に関する新任者教育 GC-MS 技術研修会	東京 2(17) 東京 8(77) ライブ&ビデオ配信 2(251) ライブ配信 1(115) 東京 1(15) 東京 2(68) 東京 1(43)
令和3年度	【講演会】 第28回日環協環境セミナー全国大会 第23回日環協経営セミナー 【講習会】 分析実務研修会 偏光顕微鏡実技研修 環境計量士受験講習会 ハラスメント Web セミナー 不確かさ(初級)セミナー ICP-MS 技術研修会	広島県広島市&ライブ配信 長崎県長崎市&ライブ配信 東京 2(11) 東京 8(108) ライブ&ビデオ配信 2(345) ライブ配信 1(77) 東京 1(86) 東京 1(102)
令和4年度	【講演会】 第29回日環協環境セミナー全国大会 第24回日環協経営セミナー 【講習会】 分析実務研修会 偏光顕微鏡実技研修 環境計量士受験講習会 環境分析における失敗事例セミナー JEMCA インストラクター研修会・情報交換会 化学物質管理強化に係るリスクアセスメントと労働安全衛生教育セミナー	京都府京都市 北海道札幌市 東京 2(30) 東京 8(117) ビデオ配信 2(221) 東京 1(125) 東京 1(48) 東京 1(173)
令和5年度	【講演会】 第30回日環協環境セミナー全国大会 第25回日環協経営セミナー 【講習会】 計量管理講習会 分析実務研修会 偏光顕微鏡実技研修 環境計量士受験講習会 LC1、LC/MS 技術研修会	静岡県静岡市 徳島県徳島市 ライブ配信 (150) 東京 2(37) 東京 8(135) ビデオ配信 2(218) ライブ配信 1(79)

委員会

委員会推移表

NO.1

年度	No	委員会名	開催回数	委員長
昭和49年度	1	大気測定分析技術委員会	26	宮島 信夫
	2	水質測定分析技術委員会	9	金子 士郎
	3	騒音振動測定分析技術委員会	4	永田 穂
	4	制度研究委員会	13	福地 俊典
	5	実態調査委員会	16	近藤房之介
	6	教育企画委員会	9	佐藤 浩之
	7	広報委員会	22	日下部 久
	8	事業計画委員会	10	世良 昇
	9	助成育成研究委員会	2	鈴木 登
昭和50年度	1	大気技術委員会	12	宮島 信夫
	2	水質技術委員会	4	金子 士郎
	3	土壌技術委員会	9	久野 宗彦
	4	振動騒音技術委員会	9	永田 穂
	5	制度研究委員会	3	福地 俊典
	6	実態調査委員会	8	伊藤 清一
	7	編集出版委員会	9	鈴木 登
	8	教育委員会	13	世良 昇
	9	助成委員会	8	近藤房之介
	10	特別(クロスチェック)委員会	16	荒木 峻
昭和51年度	1	大気技術委員会	12	宮島 信夫
	2	水質技術委員会	10	金子 士郎
	3	土壌技術委員会	1	久野 宗彦
	4	振動騒音技術委員会	6	永田 穂
	5	企画委員会	7	福地 俊典
	6	実態調査委員会	13	伊藤 清一
	7	編集出版委員会	10	鈴木 登
	8	教育委員会	10	世良 昇
	9	助成委員会	11	近藤房之介
	10	特別(標準工学)委員会	3	後藤 孝
	11	特別(クロスチェック)委員会	15	荒木 峻
昭和52年度	1	分析技術委員会	3	荒木 峻
	2	大気部会	13	宮島 信夫
	3	水質部会	7	小篠 薫
	4	底質部会	8	吉田 正雄
	5	振動騒音技術委員会	11	永田 穂
	6	政策委員会	5	福地 俊典
	7	財政部会	2	松浦 尚
	8	業務委員会	2	近藤房之介
	9	調査部会	9	樋上 倫久
	10	助成部会	6	世良 昇
	11	編集部会	8	久野 宗彦
	12	特別(標準工数)委員会	9	日下部 久
	13	大気・水質部会	4	石岡 修
	14	環境計量士部会	3	中村 貞一
昭和53年度	1	分析技術委員会	12	荒木 峻
	2	大気部会	4	宮島 信夫
	3	水質部会	9	小篠 薫
	4	底質土壌委員会	9	吉田 正雄
	5	振動騒音技術委員会	3	永田 穂
	6	工業標準改正原案調査作成委員会(排ガス中のNox分析方法)	8	福地 俊典
	7	排ガス流量計の立入検査マニュアル作成委員会	9	飯田 芳男
	8	排ガス中の有害物質測定方法調査委員会	13	川田 裕郎
	9	政策委員会	8	福地 俊典

年度	No	委員会名	開催回数	委員長
昭和 53 年度	10	業務委員会	16	松浦 尚
	11	調査部会	2	近藤房之介
	12	助成部会	7	世良 昇
	13	編集部会	11	久野 宗彦
	14	特別(標準工数)委員会	8	日下部 久
	15	大気・水質部会	2	石岡 修
昭和 54 年度	1	大気技術委員会	4	宮島 信夫
	2	水質技術委員会	4	小篠 薫
	3	振動騒音技術委員会	5	永田 穂
	4	騒音技術水質調査委員会	10	石井 聖光
	5	JIS 見直委員会	6	荒木 峻
	6	政策委員会	7	日下部 久
	7	業務委員会	5	世良 昇
	8	編集委員会	10	久野 宗彦
	9	環境計量士部会運営委員会	2	内川 浩
昭和 55 年度	1	水質分析(りん)委員会	6	小篠 薫
	2	水質分析(窒素)委員会	6	小篠 薫
	3	環境測定分析技術研究調査(ダスト濃度)委員会	6	宮島 信夫
	4	環境測定分析技術研究調査(ヘキサン抽出物質)委員会	5	小篠 薫
	5	NOx 測定マニュアル作成委員会	5	飯田 芳男
	6	COD _m 測定マニュアル作成委員会	5	並木 博
	7	JIS 改正原案作成委員会第一委員会	5	村上 徹郎
	8	JIS 改正原案作成委員会第二委員会	5	荒木 峻
	9	騒音測定マニュアルビデオ作成委員会	4	石井 聖光
	10	政策委員会(前)	12	西村 範善
	11	政策委員会(後)		日下部 久
	12	業務委員会	4	世良 昇
	13	実態調査委員会	9	樋上 倫久
	14	編集委員会	10	久野 宗彦
	15	環境計量士部会運営委員会	2	内川 浩
昭和 56 年度	1	大気技術委員会	2	宮島 信夫
	2	水質技術委員会	5	小篠 薫
	3	水質分析(窒素)委員会	5	小篠 薫
	4	COD _m 測定共同実験委員会	3	並木 博
	5	ビデオ製作委員会	4	石井 聖光
	6	JIS 改正原案作成委員会第一部会	4	荒木 峻
	7	JIS 改正原案作成委員会第二委員会	4	村上 徹郎
	8	工場等の騒音測定マニュアル作成委員会	4	松井 昌幸
	9	窒素委員会	4	梅崎 芳美
	10	表彰委員会	2	福地 俊典
	11	政策委員会	9	西村 範善
	12	事業管理調査委員会	3	飯塚 幸三
	13	実態調査委員会	7	樋上 倫久
	14	特別(測定分析士検討)委員会	2	近藤房之介
	15	ダスト濃度測定検討委員会	4	宮島 信夫
	16	編集委員会	11	久野 宗彦
	17	環境計量士部会運営委員会	2	内川 浩
	18	ビデオ製作委員会	5	石井 聖光
昭和 57 年度	1	技術委員会	2	宮島 信夫
	2	水質部会	3	世良 昇
	3	大気部会	5	久代 勝
	4	騒音部会	1	影山 輝彦
	5	NOx 測定方法調査委員会	4	荒木 峻
	6	土壌分析マニュアル作成委員会	5	増島 博
	7	ダスト濃度測定検討委員会	16	宮島 信夫
	8	りん・窒素共同実験委員会	7	日色 和夫
	9	表彰委員会	1	福地 俊典

年度	No	委員会名	開催回数	委員長
昭和57年度	10	政策委員会	12	西村 範善
	11	実態調査委員会	9	樋上 倫久
	12	編集委員会	11	久野 宗彦
	13	ビデオ作成委員会	5	並木 博
	14	環境計量士部会運営委員会	2	内川 浩
昭和58年度	1	技術委員会	1	宮島 信夫
	2	大気部会	2	久代 勝
	3	水質部会	3	富永 幸之
	4	騒音部会	1	影山 輝彦
	5	技術検討委員会	3	荒木 峻
	6	大気分科会	2	今上 一成
	7	水質分科会	3	並木 博
	8	騒音分科会	3	石井 聖光
	9	COD _m 測定共同実験委員会	1	並木 博
	10	窒素・りん環境分析マニュアル作成委員会	6	日色 和夫
	11	SOx測定共同実験委員会	6	久代 勝
	12	低周波音測定調査委員会	7	時田 保夫
	13	JIS Z 8808 改正原案作成委員会	8	今上 一成
	14	硫酸ヒドラジン還元-NEDA法委員会	5	荒木 峻
	15	分析規格体系調査委員会排ガス分科会	2	荒木 峻
	16	分析規格体系調査委員会排ガス分科会ガスWG	3	荒木 峻
	17	分析規格体系調査委員会排ガス分科会金属WG	3	番匠 賢治
	18	編集委員会	10	世良 昇
	19	表彰委員会	2	伊藤 清一
	20	環境政策研究会小委員会	4	佐藤 稔
	21	実態調査委員会	7	横山 桂
	22	積算資料作成委員会	3	谷 學
	23	業務広報委員会	14	樋上 倫久
	24	原子吸光法ビデオ政策委員会	7	並木 博
	25	環境計量士部会運営委員会	2	高橋 昭
昭和59年度	1	技術委員会	1	宮島 信夫
	2	大気部会	1	久代 勝
	3	水質部会	1	横山 桂
	4	騒音部会	1	影山 輝彦
	5	技術検討委員会	3	荒木 峻
	6	大気分科会	2	今上 一成
	7	水質分科会	3	並木 博
	8	騒音分科会	3	石井 聖光
	9	COD _m 試験共同実験委員会	12	並木 博
	10	NOx測定マニュアル作成委員会	6	飯田 芳男
	11	オルザット法共同実験委員会	8	田森 行男
	12	ダストサンプリング検討委員会	5	宮島 信夫
	13	排ガス規格改正原案作成委員会	2	荒木 峻
	14	第一分科会	8	荒木 峻
	15	第二分科会	6	飯田 芳男
	16	排ガス有害成分簡易測定法調査委員会	3	田森 行男
	17	ガス分科会	4	溝口 次男
	18	ダスト分科会	3	田森 行男
	19	環境計量士部会運営委員会	2	高橋 昭
	20	業務・広報委員会	7	樋上 倫久
	21	業務・表彰委員会	4	東 省三
	22	積算資料作成委員会	7	谷 學
	23	環境政策研究会小委員会	3	佐藤 稔
	24	編集委員会	11	世良 昇
昭和60年度	1	定款検討委員会	3	小塩 洋三
	2	環境政策研究会小委員会	3	佐藤 稔
	3	技術委員会	1	山口 直治

年度	No	委員会名	開催回数	委員長	
昭和60年度	4	水質部会	2	山口 直治	
	5	大気部会	1	久代 勝	
	6	騒音・振動部会	1	影山 輝彦	
	7	ダストサンプリング検討委員会	7	田森 行男	
	8	悪臭法測定法マニュアル作成委員会	4	石黒 智彦	
	9	騒音測定共同実験委員会	6	石井 聖光	
	10	底質調査方法検討委員会	8	並木 博	
	11	ばい煙簡易測定法調査委員会	4	田森 行男	
	12	環境計量士部会運営委員会	3	高橋 昭	
	13	業務・広報委員会	5	樋上 倫久	
	14	功労者部会	5	樋上 倫久	
	15	積算資料作成委員会	5	谷 學	
	16	表彰委員会	1	谷元 正敏	
	17	編集委員会	12	世良 昇	
	昭和61年度	1	定款検討委員会	2	小塩 祥三
		2	売上税対策研究会	1	影山 輝彦
		3	JIS Z 8808 マニュアル作成委員会	5	今上 一成
4		全窒素総和法共同実験委員会	8	山口 直治	
5		底質調査方法検討委員会	5	並木 博	
6		JIS 改正原案作成委員会	2	荒木 峻	
7		JIS K0098(第1)分科会	5	荒木 峻	
8		JIS K0221(第2)分科会	5	梅崎 芳美	
9		技術委員会	1	山口 直治	
10		大気部会	1	久代 勝	
11		水質部会	1	山口 直治	
12		騒音部会	1	影山 輝彦	
13		ダスト採取大容量法検討委員会	4	田森 行男	
14		環境計量士部会運営委員会	3	高橋 昭	
15		積算資料作成委員会	4	谷 學	
16		業務・広報委員会	3	樋上 倫久	
17		編集委員会	12	世良 昇	
昭和62年度	1	総務委員会	3	影山 輝彦	
	2	道路交通振動測定マニュアル作成委員会	3	松井 昌幸	
	3	小委員会	4	松井 昌幸	
	4	NOx 共同実験委員会	8	石岡 修	
	5	ダスト採取大容量法検討委員会	5	田森 行男	
	6	積算資料作成委員会	3	谷 學	
	7	環境計量士部会運営委員会	2	高橋 昭	
	8	広報編集委員会	12	樋上 倫久	
	9	技術委員会	2	山口 直治	
	10	大気部会	1	久代 勝	
	11	水質部会	1	山口 直治	
	12	騒音部会	1	二宮 章	
昭和63年度	1	総務委員会	2	影山 輝彦	
	2	特別(pH計代検査)委員会	3	北村 哲	
	3	表彰委員会	2	松代 敬三	
	4	底質分析共同実験委員会	6	荒木 峻	
	5	排ガス試料採取方法マニュアル作成委員会	6	荒木 峻	
	6	ダスト採取大容量法検討委員会	6	田森 行男	
	7	環境計量士部会運営委員会	2	高橋 昭	
	8	編集・広報委員会	12	樋上 倫久	
	9	積算資料作成委員会	8	谷 學	
	10	技術委員会	2	山口 直治	
	11	大気部会	1	久代 勝	
	12	水質部会	1	山口 直治	
	13	騒音部会	1	二宮 章	

年度	No	委員会名	開催回数	委員長
平成元年度	1	企画運営委員会	4	谷本 正敏
	2	表彰委員会	1	影山 輝彦
	3	硫酸化物分析方法マニュアル作成委員会	4	荒木 峻
	4	ダスト採取大容量法検討委員会	4	田森 行男
	5	環境計量士委員会	3	高橋 昭
	6	実態調査委員会	9	松代 敬三
	7	積算資料作成委員会	3	谷 學
	8	編集委員会	12	樋上 倫久
	9	自己管理システム(SELF)委員会	2	樋上 倫久
	10	出版企画委員会	2	荒木 峻
	11	大気技術委員会	1	二宮 章
	12	水質技術委員会	1	山口 直治
	13	騒音技術委員会	1	影山 輝彦
平成2年度	1	企画運営委員会	3	谷本 正敏
	2	表彰委員会	1	影山 輝彦
	3	水質技術委員会	2	山口 直治
	4	共同実験(有機塩素化合物、有機りん)委員会	6	荒木 峻
	5	イオンクロマトグラフィによる定量法検討委員会	7	荒木 峻
	6	環境計量士委員会	3	高橋 昭
	7	計量法改正検討委員会	4	宮本 彰
	8	積算資料作成委員会	5	谷 學
	9	特別(優良事業所)委員会	1	影山 輝彦
	10	編集委員会	10	樋上 倫久
	11	出版企画委員会	4	荒木 峻
	12	SELF 委員会	2	樋上 倫久
	13	大気技術委員会	1	二宮 章
	14	騒音技術委員会	1	影山 輝彦
平成3年度	1	企画運営委員会	3	後藤 一郎
	2	表彰委員会	4	二宮 章
	3	特別(20周年記念)委員会	3	藤原 昭二
	4	水質技術委員会	4	小篠 薫
	5	大気技術委員会	3	石岡 修
	6	騒音技術委員会	3	影山 輝彦
	7	JIS 改正原案作成委員会	2	荒木 峻
	8	ベンゼン、SOx 分科会	6	飯田 芳男
	9	CL、HCL 分科会	6	溝口 次夫
	10	ばい煙濃度(簡易法)検討委員会	4	田森 行男
	11	環境計量士委員会	2	高橋 昭
	12	積算資料作成委員会	6	谷 學
	13	SELF 委員会	2	横倉 清治
	14	編集委員会	12	広瀬 一豊
	15	出版企画委員会	5	荒木 峻
	16	計量法改正原案作成委員会	4	宮本 彰
平成4年度	1	企画運営委員会	4	後藤 一郎
	2	表彰委員会	3	二宮 章
	3	特別(20周年記念)委員会	2	藤原 昭二
	4	厚生年金基金検討会	2	後藤 一郎
	5	水質技術委員会	5	小篠 薫
	6	大気技術委員会	3	石岡 修
	7	騒音技術委員会	1	影山 輝彦
	8	騒音・振動測定調査委員会	4	長友 宗重
	9	騒音・振動測定調査委員会 アンケート小委員会	6	井上 勝夫
	10	騒音・振動測定調査委員会 計量器小委員会	3	吉川 教治
	11	JIS 改正原案作成委員会	2	荒木 峻
	12	第一分科会	5	荒木 峻
	13	第二分科会	5	飯田 芳男
	14	ばい煙濃度測定法検討委員会	3	田森 行男

年度	No	委員会名	開催回数	委員長
平成4年度	15	ダスト濃度簡易測定法検討委員会	2	田森 行男
	16	環境計量士委員会	2	高橋 昭
平成5年度	1	企画運営委員会	4	後藤 一郎
	2	表彰委員会	3	二宮 章
	3	特別(20周年記念)委員会	2	藤原 昭二
	4	厚生年金基金検討会	4	後藤 一郎
	5	水質技術委員会	2	小篠 薫
	6	大気技術委員会	3	石岡 修
	7	騒音技術委員会	1	影山 輝彦
	8	JIS Z8808 改正委員会	5	田森 行男
	9	ダスト濃度簡易測定法検討委員会	7	田森 行男
	10	振動レベル測定マニュアル作成委員会	9	尾股 定夫
	11	JIS 改正原案作成委員会	2	荒木 峻
	12	第一分科会	2	荒木 峻
	13	第二分科会	5	飯田 芳男
	14	環境計量士委員会	2	高橋 昭
	15	計量法改正委員会	10	宮本 彰
	16	広報活動委員会	1	山森格之助
	17	事業規程・管理委員会	1	平林 謙三
平成6年度	1	企画運営委員会	4	後藤 一郎
	2	財務小委員会		
	3	環境管理小委員会	6	
	4	実態調査委員会	7	谷 學
	5	表彰委員会	1	二宮 章
	6	特別(20周年記念)委員会	4	藤原 昭二
	7	厚生年金基金設立準備委員会	2	谷元 正敏
	8	水質技術委員会	3	小篠 薫
	9	大気技術委員会		石岡 修
	10	騒音・振動技術委員会		影山 輝彦
	11	排ガス中ダスト測定委員会	5	田森 行男
	12	環境計量士委員会	1	高橋 昭
	13	事業規程・管理委員会	7	平林 謙三
	14	積算資料委員会	5	鈴木 弘七
	15	SELF 委員会	1	横倉 清治
	16	編集委員会		広瀬 一豊
	17	広報活動委員会		山森格之助
	18	出版企画委員会	5	荒木 峻
	19	海外協力委員会	6	浅利 健一
平成7年度	1	企画運営委員会	4	後藤 一郎
	2	財務小委員会		
	3	環境管理委員会	7	
	4	表彰委員会	3	二宮 章
	5	研修センター検討委員会	2	谷 學
	6	教育企画委員会	3	藤原 昭二
	7	水質技術委員会	2	小篠 薫
	8	大気技術委員会	3	石岡 修
	9	騒音・振動技術委員会	3	影山 輝彦
	10	大気汚染国際動向調査研究委員会	3	田森 行男
	11	環境計量士委員会	2	高橋 昭
	12	事業規程・管理委員会	6	平林 謙三
	13	積算資料委員会	1	鈴木 弘七
	14	SELF 委員会	1	横倉 清治
	15	編集委員会		広瀬 一豊
	16	広報・情報委員会	3	名取 昭平
	17	出版企画委員会	4	荒木 峻
	18	海外協力委員会	8	浅利 健一

年度	No	委員会名	開催回数	委員長
平成8年度	1	企画運営委員会	4	後藤 一郎
	2	財務小委員会		
	3	環境管理委員会	5	伊藤 修 二宮 章
	4	表彰委員会		
	5	研修センター検討委員会	5	谷 學
	6	教育企画委員会	7	笠井 光博
	7	新規事業委員会	1	藤原 昭二
	8	水質技術委員会	5	小篠 薫
	9	大気技術委員会		石岡 修
	10	騒音・振動技術委員会	1	影山 輝彦
	11	大気汚染国際動向調査研究委員会	8	田森 行男
	12	環境計量士委員会	2	高橋 昭
	13	事業規程・管理委員会	5	平林 謙三
	14	積算資料委員会	2	鈴木 弘七
	15	SELF 委員会	1	横倉 清治
	16	環境計量士実態調査委員会	6	高橋 昭
	17	編集委員会		広瀬 一豊
	18	広報・情報委員会	3	町田 勝
	19	出版企画委員会	5	荒木 峻
	20	海外協力委員会	6	浅利 健一
平成9年度	1	企画運営委員会	4	藤原 昭二
	2	環境管理委員会	5	伊藤 修
	3	表彰委員会	1	二宮 章
	4	研修センター検討委員会	6	谷 學
	5	教育企画委員会	8	笠井 光博
	6	新規事業委員会	5	藤原 昭二
	7	水質技術委員会		杉本 仁彦
	8	大気技術委員会		黛 信行
	9	騒音・振動技術委員会	2	西川 信行
	10	ダイオキシン等指定物質研究会	2	山田 修一
	11	排ガス分析方法分野の国際整合化調査研究委員会		
	12	第1 整合化委員会	2	保母 敏行
	13	JIS K 0104 分科会	4	保母 敏行
	14	JIS K 0103 分科会	5	飯田 芳男
	15	JIS Z 8808 第2 整合化委員会	8	石岡 修
	16	騒音レベル測定マニュアル作成委員会	11	福原 博篤
	17	環境計量士委員会		高橋 昭
	18	事業規程・管理委員会	6	平林 謙三
	19	積算資料委員会	5	鈴木 弘七
	20	SELF 委員会	1	横倉 清治
	21	編集委員会		広瀬 一豊
	22	広報・情報委員会	5	町田 勝
	23	出版企画委員会	4	荒木 峻
	24	海外協力委員会	4	浅利 健一
	25	欧州環境事情調査委員会	3	谷 學
平成10年度	1	企画運営委員会	4	藤原 昭二
	2	環境管理委員会	7	伊藤 修
	3	表彰委員会		二宮 章
	4	研修センター検討委員会	1	谷 學
	5	ガイド25 対応委員会	7	谷 學
	6	教育企画委員会	8	笠井 光博
	7	新規事業委員会	8	藤原 昭二
	8	環境分析分野における技能試験プログラム開発調査委員会	3	並木 博
	9	水質技術委員会	7	杉本 仁彦
	10	大気技術委員会		黛 克彦
	11	騒音・振動技術委員会	3	西川 信行
	12	ダイオキシン等指定物質研究会	16	山田 修一

年度	No	委員会名	開催回数	委員長
平成 10 年度	13	環境計量士委員会	4	橋場 常雄
	14	事業規程・管理委員会	5	平林 謙三
	15	SELF 委員会	2	横倉 清治
	16	編集委員会	1	広瀬 一豊
	17	広報・情報委員会	4	町田 勝
	18	実態調査委員会	7	濱地 光男
	19	出版企画委員会	13	荒木 峻
	20	海外協力委員会	5	浅利 健一
	21	積算資料委員会	2	鈴木 弘七
平成 11 年度	1	企画運営委員会	7	鶴田 暁
	2	環境管理委員会	5	伊藤 修章
	3	表彰委員会	1	二宮 章
	4	技能試験実行委員会	4	濱地 光男
	5	水質技術委員会	5	杉本 仁彦
	6	SELF 委員会	1	横倉 清治
	7	大気技術委員会	3	田森 行男
	8	ダイオキシン等指定物質研究会	11	高田 詔民
	9	環境計量士委員会	2	橋場 常雄
	10	教育企画委員会	7	笠井 光博
	11	積算資料委員会	8	鈴木 弘七
	12	事業規程・管理委員会	6	平林 謙三
	13	広報・情報委員会	5	町田 勝
	14	編集委員会		広瀬 一豊
	15	出版企画委員会	6	荒木 峻
	16	海外協力委員会	6	浅利 健一
	17	研修センター設立委員会	10	西川 信行
	18	環境事情調査委員会		西川 信行
	19	騒音振動委員会		福原 博篤
平成 12 年度	1	企画運営委員会	7	鶴田 暁
	2	表彰委員会		二宮 章
	3	積算資料委員会	7	鈴木 弘七
	4	広報・情報委員会	6	星 正敏
	5	教育企画委員会	4	笠井 光博
	6	SELF 委員会	2	横倉 清治
	7	環境管理委員会	6	伊藤 修
	8	事業規程・管理委員会	5	平林 謙三
	9	水質・土壌技術委員会	4	杉本 仁彦
	10	大気技術委員会	1	田森 行男
	11	ダイオキシン等指定物質研究会	3	高田 詔民
	12	騒音・振動技術委員会	8	福原 博篤
	13	国際化対応委員会	5	浅利 健一
	14	出版企画委員会	5	荒木 峻
	15	編集委員会		広瀬 一豊
	16	環境計量士委員会		橋場 常雄
	17	建設委員会	6	田畑 日出男
	18	建設幹事会	2	西川 信行
	19	技能試験実行委員会	7	濱地 光男
	20	環境計量委員会	2	田畑 日出男
平成 13 年度	1	企画・運営委員会	11	高田 詔民
	2	表彰委員会		高田 詔民
	3	積算資料委員会	6	山田 純三
	4	広報・情報委員会	5	星 正敏
	5	教育企画委員会	7	笠井 光博
	6	SELF 委員会	1	横倉 清治
	7	標準化委員会	7	伊藤 修
	8	水質・土壌技術委員会	7	杉本 仁彦
	9	大気技術委員会	4	田森 行男

年度	No	委員会名	開催回数	委員長
平成13年度	10	騒音・振動技術委員会	7	福原 博篤
	11	国際化対応委員会	8	浅利 健一
	12	出版企画委員会	4	荒木 峻
	13	編集委員会		広瀬 一豊
	14	環境計量士委員会	2	橋場 常雄
	15	技能試験実行委員会	5	濱地 光男
	16	建設委員会	11	西川 信行
	17	環境計量委員会	4	田畑日出男
	18	環境事情調査委員会		田畑日出男
	19	支援講座実行委員会		西川 信行
	20	JIS 原案作成委員会	5	保母 敏行
平成14年度	1	企画・運営委員会	6	高田 詔民
	2	表彰委員会	6	高田 詔民
	3	積算資料委員会	7	山田 純三
	4	広報・情報委員会	5	星 正敏
	5	教育企画委員会	7	笠井 光博
	6	SELF 委員会	1	横倉 清治
	7	標準化委員会	5	伊藤 修
	8	水質・土壌技術委員会	6	本橋 勝紀
	9	大気技術委員会	4	田森 行男
	10	騒音・振動技術委員会	5	福原 博篤
	11	国際化対応委員会	8	浅利 健一
	12	出版企画委員会	4	並木 博
	13	編集委員会		田中 弘一
	14	環境計量士委員会	1	橋場 常雄
	15	技能試験実行委員会	8	濱地 光男
	16	施設管理委員会	3	笠井 光博
	17	環境計量委員会		田畑日出男
	18	環境事情調査委員会		田畑日出男
	19	ダイオキシン類常時監視等データベース構築検討委員会	4	鈴木 規之
平成15年度	1	企画・運営委員会	6	高田 詔民
	2	表彰委員会	1	谷元 正範
	3	積算資料委員会		山田 純三
	4	広報・情報委員会	5	星 正敏
	5	教育企画委員会	6	笠井 光博
	6	SELF 委員会	3	浅海 瑛二
	7	標準化委員会	6	伊藤 修
	8	水質・土壌技術委員会	4	本橋 勝紀
	9	大気技術委員会	3	田森 行男
	10	騒音・振動技術委員会	8	福原 博篤
	11	国際化対応委員会	6	関口 和弘
	12	出版企画委員会	5	並木 博
	13	編集委員会		田中 弘一
	14	環境計量士委員会	2	橋場 常雄
	15	技能試験実行委員会	5	濱地 光男
	16	海外事情調査委員会		田畑日出男
	17	実態調査委員会	4	濱地 光男
	18	技能試験データ処理システム自動化分科会		降幡 猛
	19	30周年記念事業委員会		伊藤 修
	20	ダイオキシン類常時監視等データベース構築検討委員会	4	鈴木 規之
	21	極微量物質研究会	11	高菅 卓三
平成16年度	1	企画・運営委員会	8	高田 詔民
	2	表彰委員会		谷元 正範
	3	積算資料委員会	6	山田 純三
	4	広報・情報委員会	5	星 正敏
	5	教育企画委員会	5	笠井 光博
	6	SELF 委員会	2	浅海 瑛二

年度	No	委員会名	開催回数	委員長	
平成 16 年度	7	標準化委員会	5	伊藤 修	
	8	水質・土壌技術委員会	5	本橋 勝紀	
	9	大気技術委員会	3	田森 行男	
	10	騒音・振動技術委員会	5	福原 博篤	
	11	国際化対応委員会	6	関口 和弘	
	12	出版企画委員会	5	並木 博	
	13	編集委員会	12	福島 徹二	
	14	環境計量士委員会		橋場 常雄	
	15	技能試験委員会	2	濱地 光男	
	16	技能試験実行委員会	6	濱地 光男	
	17	30 周年記念事業委員会	8	伊藤 修	
	18	CSR 特別委員会	3	田畑日出男	
	19	新ビジネス対応特別委員会	4	鶴田 暁	
	20	極微量物質研究会		高菅 卓三	
	21	土壌ガス測定の技能試験用配布試料の開発調査研究		保母 敏行	
	22	大気分野/発生源ダストの測定方法に関する ISO 適正化研究		田森 行男	
	23	固定発生源ダクト測定の大容量化システム設計		田森 行男	
	平成 17 年度	1	企画・運営委員会	8	伊藤 修
		2	表彰委員会	2	谷元 正範
		3	積算資料委員会	3	玉川 伸也
		4	広報・情報委員会	5	津上 昌平
		5	教育企画委員会	5	橋場 常雄
		6	SELF 委員会	3	赤木 利晴
7		標準化委員会	5	伊藤 修	
8		水質・土壌技術委員会		小坂久仁子	
9		大気技術委員会	5	田森 行男	
10		騒音・振動技術委員会	6	丹野 幸久	
11		国際化対応委員会	5	関口 和弘	
12		出版企画委員会	5	並木 博	
13		編集委員会	12	福島 徹二	
14		環境計量士委員会		村井 政志	
15		技能試験委員会	1	濱地 光男	
16		技能試験実行委員会	6	本橋 勝紀	
17		信頼性確保特別委員会	1	田畑日出男	
18		環境測定分析士制度試験委員会	1	森田 昌敏	
19		環境測定分析士試験実行委員会	2	鶴田 暁	
20		国際技能試験特別委員会		濱地 光男	
21		極微量物質研究会		高菅 卓三	
22		大気放散物質技能試験用配布試料の開発調査研究委員会		加藤 健次	
23		大気分野/発生源ダストの測定方法に関する ISO 適正化研究		田森 行男	
24		固定発生源ダクト測定の大容量化システム設計		田森 行男	
平成 18 年度	1	企画・運営委員会	6	伊藤 修	
	2	表彰委員会	1	谷元 正範	
	3	環境計測工程委員会	5	玉川 伸也	
	4	広報・情報委員会	5	津上 昌平	
	5	教育企画委員会	6	橋場 常雄	
	6	SELF 委員会	3	赤木 利晴	
	7	標準化委員会	5	伊藤 修	
	8	水質・土壌技術委員会	6	小坂久仁子	
	9	大気技術委員会	2	田森 行男	
	10	騒音・振動技術委員会	6	丹野 幸久	
	11	国際化対応委員会	5	関口 和弘	
	12	出版企画委員会	5	並木 博	
	13	編集委員会	12	福島 徹二	
	14	環境計量士委員会		村井 政志	

年度	No	委員会名	開催回数	委員長	
平成 18 年度	15	技能試験委員会	2	宮崎 章	
	16	技能試験技術委員会	3	本橋 勝紀	
	17	技能試験実行委員会	6	本橋 勝紀	
	18	信頼性確保特別委員会	1	田畑日出男	
	19	環境測定分析士認定委員会	3	森田 昌敏	
	20	環境測定分析士試験委員会	6	森田 昌敏	
	21	環境測定分析士試験実行委員会	3	鶴田 暁	
	22	国際技能試験特別委員会	3	濱地 光男	
	23	極微量物質研究会	5	高菅 卓三	
	24	土壌汚染有害物質類に係る技能試験用試料の調査研究委員会		加藤 健次	
	25	上記分科会		本橋 勝紀	
	26	上記 WG		藤川 敬浩	
	27	大気分野/発生源ダストの測定方法に関する ISO 適正化研究		田森 行男	
	28	固定発生源ダクト測定の大容量化システム設計		田森 行男	
	29	JIS K 0106(排ガス中の塩素分析方法)改正原案作成委員会	1	保母 敏行	
	平成 19 年度	1	企画・運営委員会	7	伊藤 修
		2	環境測定分析士資格認定制度 PR ワーキンググループ	1	笠井 光博
		3	表彰委員会	1	濱地 光男
		4	環境計測工程委員会	5	玉川 伸也
		5	広報・情報委員会	5	津上 昌平
		6	教育企画委員会	3	橋場 常雄
		7	SELF 委員会	3	赤木 利晴
		8	標準化委員会	6	伊藤 修
		9	水質・土壌技術委員会	4	小坂久仁子
		10	大気技術委員会	6	野々村 誠
		11	騒音・振動技術委員会	6	丹野 幸久
		12	出版企画委員会	4	丸田 俊久
		13	編集委員会	12	福島 徹二
		14	環境計量士委員会		村井 政志
15		国際化対応委員会	6	関口 和弘	
16		信頼性確保特別委員会	2	田畑日出男	
17		国際技能試験特別委員会	1	濱地 光男	
18		技能試験委員会	5	宮崎 章	
19		技能試験技術委員会	4	本橋 勝紀	
20		技能試験実行委員会	6	本橋 勝紀	
21		環境測定分析士認定委員会	2	森田 昌敏	
22		環境測定分析士試験委員会	10	森田 昌敏	
23		環境測定分析士試験実行委員会		鶴田 暁	
24		JIS K 0106(排ガス中の塩素分析方法)改正原案作成委員会	4	保母 敏行	
25		自動吸光光度法(流れ分析)標準化検討委員会	4	宮崎 章	
26		極微量物質研究会	4	高菅 卓三	
平成 20 年度	1	企画・運営委員会	6	伊藤 修	
	2	表彰委員会	1	濱地 光男	
	3	環境計測工程委員会	8	玉川 伸也	
	4	広報・情報委員会	5	津上 昌平	
	5	教育企画委員会	3	橋場 常雄	
	6	SELF 委員会	2	赤木 利晴	
	7	標準化委員会	4	伊藤 修	
	8	水質・土壌技術委員会	6	小坂久仁子	
	9	大気技術委員会	6	野々村 誠	
	10	騒音・振動技術委員会	4	丹野 幸久	
	11	出版企画委員会	4	丸田 俊久	
	12	編集委員会	12	福島 徹二	
	13	環境計量士委員会		村井 政志	
	14	国際化対応委員会	5	関口 和弘	
	15	信頼性確保特別委員会	1	田畑日出男	

年度	No	委員会名	開催回数	委員長
平成 20 年度	16	国際技能試験特別委員会	3	濱地 光男
	17	アスベスト分析法に関する研究委員会	2	森田 昌敏
	18	技能試験委員会	3	宮崎 章
	19	技能試験技術委員会	4	津越 敬寿
	20	技能試験実行委員会	5	津越 敬寿
	21	MLAP 技能試験実行委員会		浅田 正三
	22	環境測定分析士認定委員会	5	森田 昌敏
	23	環境測定分析士試験委員会	14	森田 昌敏
	24	環境測定分析士試験実行委員会	2	鶴田 暁
	25	極微量物質研究会	4	高菅 卓三
平成 21 年度	1	企画・運営委員会	4	田中 正廣
	2	環境計測工程委員会	5	渡辺 季之
	3	広報・情報委員会	5	津上 昌平
	4	教育企画委員会	3	三浦 明
	5	SELF 委員会	2	赤木 利晴
	6	標準化委員会	5	村井 政志
	7	水質・土壌技術委員会	4	小坂久仁子
	8	大気技術委員会	6	野々村 誠
	9	騒音・振動技術委員会	4	丹野 幸久
	10	国際委員会	4	関口 和弘
平成 22 年度	11	出版企画委員会	5	山根 兵
	12	会誌編集委員会	1	福島 徹二
	13	技能試験委員会	2	宮崎 章
	14	技能試験実行委員会	6	津越 敬寿
	15	技能試験技術委員会	3	津越 敬寿
	16	MLAP 技能試験実行委員会	1	浅田 正三
	17	環境測定分析士管理委員会	6	橋場 常雄
	18	環境測定分析士試験・認定委員会	5	森田 昌敏
	19	環境測定分析士実行委員会	1	高田 詔民
	20	極微量物質研究会	4	松村 徹
	21	UILI-ILP 委員会	2	濱地 光男
	22	アスベスト分析法に関する研究委員会	5	森田 昌敏
	23	自動吸光光度法(流れ分析法)JIS 原案作成委員会	7	宮崎 章
	24	排ガス中の窒素酸化物及び硫黄酸化物分析方法 JIS 原案作成委員会	5	保母 敏行
平成 22 年度	1	企画・運営委員会	6	田中 正廣
	2	広報・情報委員会	5	津上 昌平
	3	教育企画委員会	3	三浦 明
	4	SELF 委員会	2	赤木 利晴
	5	アスベスト分析法委員会	1	森田 昌敏
	6	アスベスト分析法委員会 技能向上プログラム WG	5	小坂 浩
	7	アスベスト分析法委員会 偏光顕微鏡技術セミナー検討 WG	3	豊口 敏之
	8	技能試験委員会	2	宮崎 章
	9	技能試験技術委員会	4	津越 敬寿
	10	技能試験実行委員会	6	津越 敬寿
	11	MLAP 技能試験実行委員会		浅田 正三
	12	環境測定分析士管理委員会	1	橋場 常雄
	13	環境測定分析士試験・認定委員会	15	森田 昌敏
	14	環境測定分析士実行委員会		高田 詔民
	15	環境計測工程委員会	6	渡辺 季之
	16	標準化委員会	4	村井 政志
	17	水質・土壌技術委員会	6	小坂久仁子
	18	大気技術委員会	6	野々村 誠
	19	騒音・振動技術委員会	4	丹野 幸久
	20	極微量物質研究会	5	松村 徹

年度	No	委員会名	開催回数	委員長
平成 22 年度	21	国際委員会	4	関口 和弘
	22	UILI-ILP 委員会	2	濱地 光男
	23	出版企画委員会	4	山根 兵
	24	会誌編集委員会	12	福島 徹二
	25	排ガス中のふっ素化合物及び塩化水素分析法 JIS 改正原案作成委員会	5	保母 敏之
平成 23 年度	1	企画・運営委員会	5	田中 正廣
	2	広報・情報委員会	4	津上 昌平
	3	教育企画委員会	1	三浦 明
	4	SELF 委員会	1	赤木 利晴
	5	アスベスト分析法委員会	1	森田 昌敏
	6	アスベスト分析法委員会 技能向上プログラム WG	4	小坂 浩
	7	アスベスト分析法委員会 偏光顕微鏡技術セミナー検討 WG	4	豊口 敏之
	8	技能試験委員会	4	宮崎 章
	9	技能試験技術委員会	6	津越 敬寿
	10	技能試験実行委員会	6	津越 敬寿
	11	MLAP 技能試験実行委員会	1	井垣 浩侑
	12	環境測定分析士管理委員会		橋場 常雄
	13	環境測定分析士試験・認定委員会	4	森田 昌敏
	14	環境測定分析士実行委員会		高田 詔民
	15	環境騒音・振動測定士試験 WG	6	工藤 信之
	16	環境計測工程委員会	4	渡辺 季之
	17	標準化委員会	4	村井 政志
	18	水質・土壌技術委員会	4	小坂久仁子
	19	大気技術委員会	6	野々村 誠
	20	騒音・振動技術委員会	4	丹野 幸久
	21	極微量物質研究会	4	松村 徹
	22	国際委員会	4	関口 和弘
	23	UILI-ILP 委員会	2	濱地 光男
	24	出版企画委員会	5	山根 兵
	25	会誌編集委員会	11	福島 徹二
	26	排ガス中のダスト濃度の測定方法 JIS 改正原案作成委員会	5	保母 敏之
平成 24 年度	1	企画・運営委員会	5	田中 正廣
	2	広報・情報委員会	5	津上 昌平
	3	教育企画委員会	1	三浦 明
	4	SELF 委員会	2	赤木 利晴
	5	アスベスト分析法委員会	1	森田 昌敏
	6	アスベスト分析法委員会 技能向上プログラム WG	4	小坂 浩
	7	アスベスト分析法委員会 偏光顕微鏡技術セミナー検討 WG	2	豊口 敏之
	8	技能試験委員会	2	宮崎 章
	9	技能試験技術委員会	6	津越 敬寿
	10	標準物質委員会	4	中村 利廣
	11	標準物質作製委員会	4	小野 昭紘
	12	技能試験実行委員会	6	津越 敬寿
	13	MLAP 技能試験実行委員会		井垣 浩侑
	14	環境測定分析士管理委員会		橋場 常雄
	15	環境測定分析士試験・認定委員会	3	森田 昌敏
	16	環境測定分析士実行委員会		高田 詔民
	17	環境騒音・振動測定士試験 WG	6	工藤 信之
	18	環境計測工程委員会	7	渡辺 季之
	19	標準化委員会	4	村井 政志
	20	水質・土壌技術委員会	5	小坂久仁子
	21	大気技術委員会	6	野々村 誠
	22	騒音・振動技術委員会	5	丹野 幸久
	23	放射能測定分析技術研究会 幹事会	5	上東 浩
	24	極微量物質研究会	4	松村 徹
	25	国際委員会	5	関口 和弘

年度	No	委員会名	開催回数	委員長
平成 24 年度	26	UIIL-ILP 委員会	2	濱地 光男
	27	出版企画委員会	7	山根 兵
	28	会誌編集委員会	12	福島 徹二
	29	排ガス中の JIS 原案作成委員会	5	保母 敏行
平成 25 年度	1	企画・運営委員会	5	村本 昌義
	2	広報・情報委員会	5	津上 昌平
	3	水質・土壌技術委員会	6	小坂久仁子
	4	大気技術委員会	6	前田 恒昭
	5	騒音・振動技術委員会	4	丹野 幸久
	6	放射能測定分析技術研究会 幹事会	4	上東 浩
	7	環境計量証明事業者実態調査委員会	3	佐藤 隆
	8	教育企画委員会	2	津上 昌平
	9	教育企画委員会 実務研修実行 WG	1	赤木 利晴
	10	教育企画委員会 テキスト改訂 WG	3	津上 昌平
	11	アスベスト分析法委員会	4	森田 昌敏
	12	アスベスト分析法委員会 技能向上プログラム WG	4	小坂 浩
	13	アスベスト分析法委員会 偏光顕微鏡技術セミナー検討 WG	5	豊口 敏之
	14	環境測定分析士管理委員会		田中 正廣
	15	環境測定分析士試験・認定委員会	3	森田 昌敏
	16	環境測定分析士実行委員会		高田 詔民
	17	環境騒音・振動測定士試験 WG	1	工藤 信之
	18	環境計測工程委員会	3	渡辺 季之
	19	標準化委員会	4	村井 政志
	20	排ガス中の JIS 原案作成委員会(受託事業委員会)	2	保母 敏行
	21	排ガス中の JIS 原案作成委員会 分科会	3	野々村 誠
	22	技能試験委員会	3	原田 泰
	23	技能試験技術委員会		津越 敬寿
	24	技能試験実行委員会	6	津越 敬寿
	25	MLAP 技能試験実行委員会		井垣 浩侑
	26	標準物質委員会	2	中村 利廣
	27	標準物質作製委員会	3	小野 昭紘
	28	SELF 委員会	2	赤木 利晴
	29	国際委員会	5	関口 和弘
	30	UIIL-ILP 委員会	1	松村 徹
	31	極微量物質研究会	4	濱田 典明
	32	出版企画委員会	4	山根 兵
	33	会誌編集委員会	12	福島 徹二
	34	40 周年記念事業実行委員会	4	松村 徹
平成 26 年度	1	企画・運営委員会	2	村本 昌義
	2	広報・情報委員会	5	津上 昌平
	3	水質・土壌技術委員会	4	小坂 久仁子
	4	大気技術委員会	1	前田 恒昭
	5	騒音・振動技術委員会		丹野 幸久
	6	放射能測定分析技術研究会 (RADI 研) 幹事会	4	上東 浩
	7	教育企画委員会	3	津上 昌平
	8	教育企画委員会 実務研修実行 WG		赤木 利晴
	9	教育企画委員会 テキスト改定 WG		津上 昌平
	10	アスベスト分析法委員会	2	森田 昌敏
	11	アスベスト分析法委員会 技能向上プログラム WG	1	小坂 浩
	12	アスベスト分析法委員会 偏光顕微鏡技術セミナー検討 WG	2	小沢 絢子
	13	環境測定分析士管理委員会	1	田中 正廣
	14	環境測定分析士試験・認定委員会	3	森田 昌敏
	15	環境測定分析士試験実行委員会	1	高田 詔民
	16	環境騒音・振動測定士試験 WG	6	工藤 信之
	17	環境計測工程委員会	1	渡辺 孝之
	18	標準化委員会	2	村井 政志

年度	No	委員会名	開催回数	委員長
平成 26 年度	19	排ガス中の JIS K0098、K0301 原案作成委員会 (受託事業委員会)	2	保母 敏行
	20	排ガス中の JIS K0098、K0301 原案作成委員会 分科会	3	牧原 大
	21	技能試験委員会	2	宮崎 章
	22	技能試験実行委員会	2	津越 敬寿
	23	MLAP 技能試験実行委員会	2	大塚 宣寿
	24	標準物質委員会	3	中村 利廣
	25	標準物質作製委員会	3	小野 昭紘
	26	SELF 委員会	2	赤木 利晴
	27	アスベスト技能試験 (APT) 委員会	1	森田 昌敏
	28	アスベスト技能試験 (APT) 実行委員会	2	貴田 昌子
	29	国際委員会	5	関口 和弘
	30	UILI-ILP 委員会	1	松村 徹
	31	極微量物質研究会 (UTA 研)	1	濱田 典明
	32	出版企画委員会	4	山根 兵
	33	会誌編集委員会	12	福原 博篤
	34	40 周年記念事業実行委員会	2	松村 徹
平成 27 年度	1	企画・運営委員会	5	村本 昌義
	2	広報・情報委員会	4	金谷 真澄
	3	水質・土壌技術委員会	5	小坂 久仁子
	4	大気技術委員会	5	前田 恒昭
	5	騒音・振動技術委員会	3	谷地 一志
	6	放射能測定分析技術研究会 (RADI 研) 幹事会	3	上東 浩
	7	教育企画委員会	3	津上 昌平
	8	教育企画委員会 実務研修実行 WG		赤木 利晴
	9	教育企画委員会 テキスト改定 WG	2	津上 昌平
	10	アスベスト分析法委員会	2	森田 昌敏
	11	アスベスト分析法委員会 技能向上プログラム WG	2	小坂 浩
	12	アスベスト分析法委員会 偏光顕微鏡技術セミナー検討 WG	2	小沢 絢子
	13	環境測定分析士管理委員会		田中 正廣
	14	環境測定分析士試験・認定委員会	3	森田 昌敏
	15	環境測定分析士試験・認定委員会 環境測定分析士試験 WG	2	佐々木 裕子
	16	環境測定分析士試験・認定委員会 環境騒音・振動測定士試験 WG	3	工藤 信之
	17	環境測定分析士試験実行委員会	1	高田 詔民
	18	標準化委員会	3	村井 政志
	19	「流れ分析法による水質試験実保 (JIS K0170)」JIS 改定原案作成委員会 (受託事業委員会)	3	宮崎 章
	20	「流れ分析法による水質試験実保 (JIS K0170)」JIS 改定原案作成委員会 分科会	6	中村 栄子
	21	技能試験委員会	4	高津 章子
	22	技能試験実行委員会	5	黒岩 貴芳
	23	MLAP 技能試験実行委員会	1	大塚 宣寿
	24	アスベスト技能試験 (APT) 委員会	2	森田 昌敏
	25	アスベスト技能試験 (APT) 実行委員会	3	貴田 昌子
	26	標準物質委員会	3	小野 昭紘
	27	標準物質作製委員会	3	小野 昭紘
	28	SELF 委員会	2	赤木 利晴
	29	国際委員会	6	関口 和弘
	30	UILI-ILP 委員会	1	松村 徹
	31	CASCO・ISO17025/UILI 対応委員会	2	松村 徹
	32	極微量物質研究会 (UTA 研)	4	濱田 典明
	33	出版・会誌委員会	11	伊藤 智雄
	34	企画・運営委員会 計量証明書の電子発行に関する WG	6	田中 正廣

年度	No	委員会名	開催回数	委員長
平成 28 年度	1	企画・運営委員会	2	村本 昌義
	2	広報・情報委員会	3	金谷 真澄
	3	水質・土壌技術委員会	4	小坂 久仁子
	4	大気技術委員会	3	前田 恒昭
	5	騒音・振動技術委員会	4	谷地 一志
	6	放射能測定分析技術研究会 (RADI 研) 幹事会	3	上東 浩
	7	教育企画委員会	3	津上 昌平
	8	教育企画委員会 実務研修実行 WG		赤木 利晴
	9	教育企画委員会 テキスト改定 WG	1	津上 昌平
	10	アスベスト分析法委員会	1	森田 昌敏
	11	アスベスト分析法委員会 技能向上プログラム WG	1	小坂 浩
	12	アスベスト分析法委員会 偏光顕微鏡技術セミナー検討 WG	1	小沢 絢子
	13	環境測定分析士管理委員会		田中 正廣
	14	環境測定分析士試験・認定委員会	3	森田 昌敏
	15	環境測定分析士試験・認定委員会 環境測定分析士試験 WG	1	佐々木 裕子
	16	環境測定分析士試験・認定委員会 環境騒音・振動測定士試験 WG	4	工藤 信之
	17	環境測定分析士試験実行委員会		高田 詔民
	18	標準化委員会	4	村井 政志
	19	「流れ分析法による水質試験実保 (JIS K0170)」 JIS 改正原案作成委員会 (受託事業委員会)	2	宮崎 章
	20	「流れ分析法による水質試験実保 (JIS K0170)」 JIS 改正原案作成委員会 分科会	6	宮崎 章
	21	「排ガス中の一酸化二窒素分析方法」 JIS 改定原案作成委員会 (受託事業委員会)	1	保母 敏行
	22	「排ガス中の一酸化二窒素分析方法」 JIS 改定原案作成委員会 分科会	1	横田 清士
	23	技能試験委員会	1	高津 章子
	24	技能試験実行委員会	4	黒岩 貴芳
	25	アスベスト技能試験 (APT) 委員会	1	森田 昌敏
	26	アスベスト技能試験 (APT) 実行委員会	2	貴田 昌子
	27	標準物質委員会	2	小野 昭紘
	28	標準物質作製委員会	2	小野 昭紘
	29	SELF 委員会	2	赤木 利晴
	30	国際委員会	5	関口 和弘
	31	UILI-ILP 委員会	2	松村 徹
	32	CASCO・ISO17025/UIIL 対応委員会		松村 徹
	33	極微量物質研究会 (UTA 研)	4	濱田 典明
	34	出版・会誌委員会	12	伊藤 智雄
	35	企画・運営委員会 計量証明書の電子発行に関する WG		田中 正廣
平成 29 年度	1	企画・運営委員会	4	河野 達郎
	2	企画・運営委員会 UTA 研事業に関する検討 WG		松村 徹
	3	WEB・広報委員会	7	金谷 真澄
	4	水質・土壌技術委員会	5	小坂 久仁子
	5	大気技術委員会	4	前田 恒昭
	6	騒音・振動技術委員会	4	谷地 一志
	7	放射能測定分析技術研究会 (RADI 研) 委員会	3	上東 浩
	8	実態調査委員会	2	河野 達郎
	9	能力向上推進委員会	4	津上 昌平
	10	能力向上推進委員会 実務研修実行 WG		堀野 善司
	11	能力向上推進委員会 テキスト改定 WG	2	津上 昌平
	12	アスベスト分析法委員会	1	森田 昌敏

年度	No	委員会名	開催回数	委員長	
平成 29 年度	13	アスベスト分析法委員会 技能向上プログラム WG	1	小坂 浩	
	14	アスベスト分析法委員会 偏光顕微鏡技術セミナー検討 WG	1	小沢 絢子	
	15	環境測定分析士管理委員会		松村 徹	
	16	環境測定分析士試験・認定委員会	3	森田 昌敏	
	17	環境測定分析士試験・認定委員会 環境測定分析士試験 WG	2	佐々木 裕子	
	18	環境測定分析士試験・認定委員会 環境騒音・振動測定士試験 WG	1	工藤 信之	
	19	環境測定分析士試験実行委員会		高田 詔民	
	20	標準化委員会	4	村井 政志	
	21	「排ガス中の一酸化二窒素分析方法」 JIS 原案作成委員会 (受託事業委員会)	2	保母 敏行	
	22	「排ガス中の揮発性有機化合物測定方法」 JIS 原案作成委員会 (受託事業委員会)	4	保母 敏行	
	23	ダイオキシン類 JIS 改正委員会準備 WG		濱田 典明	
	24	技能試験委員会	3	高津 章子	
	25	技能試験実行委員会	5	黒岩 貴芳	
	26	MLAP 技能試験実行委員会	1	浅田 正三	
	27	アスベスト技能試験 (APT) 委員会	1	森田 昌敏	
	28	アスベスト技能試験 (APT) 実行委員会	1	貴田 昌子	
	29	標準物質委員会	3	小野 昭紘	
	30	標準物質作製委員会	1	小野 昭紘	
	31	SELF 委員会	2	山岸 知彦	
	32	国際委員会	5	関口 和弘	
	33	UILI-ILP 委員会	1	松村 徹	
	34	CASCO・ISO17025/UILI 対応委員会	1	松村 徹	
	35	極微量物質研究会 (UTA 研)	4	濱田 典明	
	36	出版・会誌委員会	12	伊藤 智雄	
	平成 30 年度	1	企画・運営委員会	4	河野 達郎
		2	UTA 研事業に関する検討 WG		松村 徹
		3	WEB・広報委員会	4	金谷 真澄
		4	水質・土壌技術委員会	5	小坂 久仁子
		5	大気技術委員会	5	前田 恒昭
		6	騒音・振動技術委員会	4	谷地 一志
		7	放射能測定分析技術研究会 (RADI 研) 委員会	3	上東 浩
		8	実態調査委員会	4	河野 達郎
		9	能力向上推進委員会	4	津上 昌平
		10	能力向上推進委員会 実務研修実行 WG		桑原 豊
		11	能力向上推進委員会 テキスト改定 WG	1	津上 昌平
		12	アスベスト分析法委員会	1	森田 昌敏
13		アスベスト分析法委員会 技能向上プログラム WG	1	小坂 浩	
14		アスベスト分析法委員会 偏光顕微鏡技術セミナー検討 WG	1	小沢 絢子	
15		環境測定分析士管理委員会		松村 徹	
16		環境測定分析士試験・認定委員会	3	森田 昌敏	
17		環境測定分析士試験・認定委員会 環境測定分析士試験 WG	2	佐々木 裕子	
18		環境測定分析士試験・認定委員会 環境騒音・振動測定士試験 WG	4	工藤 信之	
19		環境測定分析士試験実行委員会		高田 詔民	
20		標準化委員会	4	村井 政志	
21		「排ガス中の揮発性有機化合物測定方法」 JIS 原案作成委員会 (受託事業委員会)	2	保母 敏行	

年度	No	委員会名	開催回数	委員長
平成 30 年度	22	「排ガス中の揮発性有機化合物測定方法」JIS 原案作成委員会 分科会	5	横濱 直樹
	23	ダイオキシン類 JIS 原案作成委員会 (受託事業委員会)	2	保母 敏行
	24	ダイオキシン類 JIS 原案作成委員会 分科会	5	濱田 典明
	25	排ガス中のアンモニア分析方法 JIS 原案作成委員会	1	保母 敏行
	25	技能試験委員会	3	高津 章子
	26	技能試験実行委員会	5	黒岩 貴芳
	27	MLAP 技能試験実行委員会	2	浅田 正三
	28	アスベスト技能試験 (APT) 委員会	2	森田 昌敏
	29	アスベスト技能試験 (APT) 実行委員会	2	貴田 昌子
	30	標準物質委員会	1	小野 昭紘
	31	SELF 委員会	2	山岸 知彦
	32	国際委員会	3	関口 和弘
	33	UILI-ILP 委員会	1	松村 徹
	34	極微量物質研究会 (UTA 研)	4	濱田 典明
	35	出版・会誌委員会	12	伊藤 智雄
令和元年度	1	企画・運営委員会	4	河野 達郎
	2	WEB・広報委員会	6	金谷 真澄
	3	水質・土壌技術委員会	6	小坂 久仁子
	4	大気技術委員会	5	前田 恒昭
	5	騒音・振動技術委員会	3	谷地 一志
	6	放射能測定分析技術研究会 (RADI 研) 委員会	2	上東 浩
	7	能力向上推進委員会	5	津上 昌平
	8	能力向上推進委員会 実務研修実行 WG		桑原 豊
	9	能力向上推進委員会 テキスト改定 WG		津上 昌平
	10	アスベスト分析法委員会	1	森田 昌敏
	11	アスベスト分析法委員会 技能向上プログラム WG	1	前原 裕治
	12	アスベスト分析法委員会 偏光顕微鏡技術セミナー検討 WG	2	小沢 絢子
	13	環境測定分析士管理委員会	2	松村 徹
	14	環境測定分析士試験・認定委員会	3	森田 昌敏
	15	環境測定分析士試験・認定委員会 環境測定分析士試験 WG	2	佐々木 裕子
	16	環境測定分析士試験・認定委員会 環境騒音・振動測定士試験 WG		工藤 信之
	17	環境測定分析士試験実行委員会		高田 詔民
	18	標準化委員会	4	村井 政志
	19	「排ガス中のアンモニア分析方法」JIS 原案作成委員会 (受託事業委員会)	2	保母 敏行
	20	技能試験委員会	3	高津 章子
	21	技能試験実行委員会	4	黒岩 貴芳
	22	アスベスト技能試験 (APT) 委員会	2	森田 昌敏
	23	アスベスト技能試験 (APT) 実行委員会	2	山本 貴士
	24	標準物質委員会	1	小野 昭紘
	25	SELF 委員会	2	山岸 知彦
	26	国際委員会	2	関口 和弘
	27	UILI-ILP 委員会	1	松村 徹
	28	極微量物質研究会 (UTA 研) 委員会	4	石井 善昭
	29	出版・会誌委員会	12	伊藤 智雄
令和 2 年度	1	企画・運営委員会	4	河野 達郎
	2	WEB・広報委員会	6	金谷 真澄
	3	水質・土壌技術委員会	5	小坂 久仁子
	4	大気技術委員会	4	前田 恒昭
	5	騒音・振動技術委員会	3	山岸 知彦
	6	放射能測定分析技術研究会 (RADI 研) 委員会	3	上東 浩
	7	能力向上推進委員会	6	津上 昌平

年度	No	委員会名	開催回数	委員長	
令和2年度	8	能力向上推進委員会 実務研修実行 WG		桑原 豊	
	9	能力向上推進委員会 テキスト改定 WG		津上 昌平	
	10	アスベスト分析法委員会	2	森田 昌敏	
	11	アスベスト分析法委員会 技能向上プログラム WG	3	前原 裕治	
	12	アスベスト分析法委員会 偏光顕微鏡技術セミナー検討 WG	2	小沢 絢子	
	13	環境測定分析士管理委員会	1	松村 徹	
	14	環境測定分析士試験・認定委員会	2	森田 昌敏	
	15	環境測定分析士試験・認定委員会 環境測定分析士試験 WG	1	佐々木 裕子	
	16	環境測定分析士試験・認定委員会 環境騒音・振動測定士試験 WG	2	工藤 信之	
	17	環境測定分析士試験実行委員会		高田 詔民	
	18	標準化委員会	4	村井 政志	
	19	技能試験委員会	2	高津 章子	
	20	技能試験実行委員会	4	黒岩 貴芳	
	21	アスベスト技能試験 (APT) 委員会	1	森田 昌敏	
	22	アスベスト技能試験 (APT) 実行委員会	1	山本 貴士	
	23	標準物質委員会	2	小野 昭紘	
	24	SELF 委員会	2	山岸 知彦	
	25	UILI-ILP 委員会	1	松村 徹	
	26	極微量物質研究会 (UTA 研)	4	石井 善昭	
	27	MLAP 技能試験実行委員会	2		
	28	出版・会誌委員会	12	伊藤 智雄	
	令和3年度	1	企画・運営委員会	4	清水 重雄
		2	マイクロプラスチック測定法の規格化に関する特別 WG		飯島 健
		3	WEB・広報委員会	4	木村 直樹
		4	水質・土壌技術委員会	4	近野 良哉
		5	大気技術委員会	4	前田 恒昭
		6	騒音・振動技術委員会	3	山岸 知彦
		7	放射能測定分析技術研究会 (RADI 研) 委員会	2	吉田 幸弘
8		能力向上推進委員会	5	津上 昌平	
9		能力向上推進委員会 実務研修実行 WG		桑原 豊	
10		能力向上推進委員会 テキスト改定 WG	1	津上 昌平	
11		アスベスト分析法委員会	3	山本 貴士	
12		アスベスト分析法委員会 技能向上プログラム WG	3	前原 祐治	
13		アスベスト分析法委員会 偏光顕微鏡技術セミナー検討 WG	3	小沢 絢子	
14		環境測定分析士管理委員会		上東 浩	
15		環境測定分析士試験・認定委員会	2	佐々木 裕子	
16		環境測定分析士試験・認定委員会 環境測定分析士試験 WG	2	吉永 淳	
17		環境測定分析士試験・認定委員会 環境騒音・振動測定士試験 WG	1	塩田 正純	
18		環境測定分析士試験実行委員会		高田 詔民	
19		標準化委員会	4	長瀬 孝宏	
20		技能試験委員会	3	黒岩 貴芳	
21		技能試験実行委員会	5	成川 知弘	
22		MLAP 技能試験実行委員会	3	浅田 正三	
23		アスベスト技能試験 (APT) 委員会	2	山本 貴士	
24		アスベスト技能試験 (APT) 実行委員会	2	山本 貴士	
25		標準物質委員会	2	小野 昭紘	
26		SELF 委員会	2	山岸 知彦	
27		UILI-ILP 委員会	1	松村 徹	
28		極微量物質研究会 (UTA 研) 委員会	4	石井 善昭	
29		出版・会誌委員会	12	伊藤 智雄	

年度	No	委員会名	開催回数	委員長
令和4年度	1	企画・運営委員会	4	清水 重雄
	2	マイクロプラスチック測定法の規格化に関する特別WG		飯島 健
	3	WEB・広報委員会	3	木村 直樹
	4	水質・土壌技術委員会	4	近野 良哉
	5	大気技術委員会	3	伊藤 茂男
	6	騒音・振動技術委員会	2	山岸 知彦
	7	放射能測定分析技術研究会（RADI研）委員会	2	吉田 幸弘
	8	能力向上推進委員会	5	小谷 智樹
	9	能力向上推進委員会 実務研修実行WG		桑原 豊
	10	能力向上推進委員会 テキスト改定WG		
	11	アスベスト分析法委員会	3	山本 貴士
	12	アスベスト分析法委員会 技能向上プログラムWG	1	前原 祐治
	13	アスベスト分析法委員会 偏光顕微鏡技術セミナー検討WG	1	小沢 絢子
	14	環境測定分析士管理委員会	1	上東 浩
	15	環境測定分析士試験・認定委員会	2	佐々木 裕子
	16	環境測定分析士試験・認定委員会 環境測定分析士試験WG	1	吉永 淳
	17	環境測定分析士試験・認定委員会 環境騒音・振動測定士試験WG	2	塩田 正純
	18	環境測定分析士試験実行委員会		高田 詔民
	19	標準化委員会	4	長瀬 孝宏
	20	技能試験委員会	3	黒岩 貴芳
	21	技能試験実行委員会	5	成川 知弘
	22	アスベスト技能試験（APT）委員会	1	山本 貴士
	23	アスベスト技能試験（APT）実行委員会	2	山本 貴士
	24	標準物質委員会	1	大竹 貴光
	25	SELF委員会	2	山岸 知彦
	26	UILI-ILP委員会	2	松村 徹
	27	極微量物質研究会（UTA研）委員会	4	石井 善昭
	28	出版・会誌委員会	12	林 敏夫
	29	ヘリウム代替ガス研究委員会	2	柴田 康行
令和5年度	1	企画・運営委員会	4	清水 重雄
	2	実態調査委員会	4	清水 重雄
	3	WEB・広報委員会	4	木村 直樹
	4	水質・土壌技術委員会	4	近野 良哉
	5	大気技術委員会	3	伊藤 茂男
	6	騒音・振動技術委員会	3	山岸 知彦
	7	放射能測定分析技術研究会（RADI研）委員会	2	吉田 幸弘
	8	能力向上推進委員会	5	小谷 智樹
	9	能力向上推進委員会 実務研修実行WG		桑原 豊
	10	能力向上推進委員会 テキスト改定WG		
	11	アスベスト分析法委員会	2	山本 貴士
	12	アスベスト分析法委員会 技能向上プログラムWG		前原 祐治
	13	アスベスト分析法委員会 偏光顕微鏡技術セミナー検討WG		小沢 絢子
	14	環境測定分析士管理委員会	1	小野寺 明
	15	環境測定分析士試験・認定委員会	3	佐々木 裕子
	16	環境測定分析士試験・認定委員会 環境測定分析士試験WG	2	吉永 淳
	17	環境測定分析士試験・認定委員会 環境騒音・振動測定士試験WG	1	塩田 正純
	18	環境測定分析士試験実行委員会		小林 琢也
	19	標準化委員会	4	栗原 勇
	20	JIS原案作成委員会	2	宮崎 章
	21	分科会	7	宮崎 章

年度	No	委員会名	開催回数	委員長
令和5年度	22	技能試験委員会	2	黒岩 貴芳
	23	技能試験実行委員会	5	成川 知弘
	24	MLAP 技能試験実行委員会	2	浅田 正三
	25	アスベスト技能試験 (APT) 委員会	2	山本 貴士
	26	アスベスト技能試験 (APT) 実行委員会	2	山本 貴士
	27	標準物質委員会		大竹 貴光
	28	SELF 委員会	2	平澤 智弘
	29	UILI-ILP 委員会	2	松村 徹
	30	極微量物質研究会 (UTA 研) 委員会	4	石井 善昭
	31	出版・会誌委員会	12	林 敏夫
	32	ヘリウム代替ガス研究委員会		飯島 健

2023年度 環境計量証明事業者（事業所） 実態調査の概要



一般社団法人日本環境測定分析協会
実態調査委員会

日環協 環境計量証明事業者（事業所）の実態調査報告書

1

1. 調査の概要

日環協 実態調査委員会委員

委員長	清水 重雄	(株)環境管理センター	日環協副会長
委員	小野寺 明	エヌエス環境(株)	日環協会長
	大角 武志	(株)オオスミ	日環協副会長・関東支部長
	小林 琢也	ラボテック(株)	日環協副会長・中四国支部長
	柴田 陽介	(株)福田水文センター	北海道支部長
	小山 克也	(株)大東環境科学	東北支部長
	大野 哲	(株)イズミテック	中部支部長
	北尾 隆	(株)KANSOテクノス	関西支部長
	小湊 信一	(一財)鹿児島県環境技術協会	九州支部長
	大石 亜衣	ユーロフィン日本総研(株)	理事
	オブザーバ	佐藤 隆	(株)分析センター
事務局	須藤 欣一	(一社)日本環境測定分析協会	
	小林 秀司	(一社)日本環境測定分析協会	
	西村 貴洋	(一社)日本環境測定分析協会	

日環協 環境計量証明事業者（事業所）の実態調査報告書

2

1. 調査の概要

実態調査のスケジュール

2023年	3月	実態調査委員会立上げ
	6月	アンケート票完成
	9月	WEBによるアンケート実施 (9/1~9/30)
	12月	集計及びデータ解析
2024年	1月	各章の結果考察
	3月	報告書完成、WEB配付(4月~)



2. 調査結果の概要(目次)

第1章	調査の概要 目的、対象、回収状況
第2章	事業者の形態 組織形態、資本金、登録分野、従事者、資格保有等
第3章	経営の実態 売上、経費、設備投資等
第4章	分析・測定設備と精度管理 機器設備保有状況、精度管理等
第5章	認証・認定制度への対応 対応状況、顧客側の意識、制度に関する意見
第6章	事業の現状と将来展望 技術者養成、事業展開、必要分析装置、証明書の電子交付等
第7章	行政への要望・対応 入札制度、立入検査、標準物質、国際競争力等
第8章	(一社)日本環境測定分析協会について 環境測定分析士、インストラクター、会員サービス等

3. 調査結果

第1章 調査の概要

●アンケート実施内容

環境計量証明事業者（事業所）を対象。今回調査から複数の事業所を有する法人・団体は一単位の事業者としてカウント。調査対象は1,228事業者（会員478、非会員750、2023年11月末現在、日環協調べ）となった。

●アンケートをWEB形式に

前回調査（2018年）からWEB回答方式に。WEB画面からログイン・パスワードでアンケートに回答。入力の容易さとデータ集計の効率性を重視。

●アンケート実施結果

回収率は53.3%（会員63.0%、非会員47.1%）
前回調査の回収率は48.0%
⇒WEB方式により回収率が増加傾向

●報告書の配付

アンケート回答の事業所（会員・非会員）には無償配布。
未回答の事業所には有償販売。
会員10,000円、非会員20,000円（消費税抜）



3. 調査結果

第2章 事業者の形態



●組織形態

株式会社（有限含む）の法人形態が81.7%、社団・財団の法人形態が12.0%。
地域別の特色として九州地域の社団・財団法人比率が他エリアより高い。

●資本金

1000万円未満が13.3%、1000万円～1億円が62.7%、1億円以上が23.9%。
資本金1000万円未満の企業が前回調査からさらに2%強増加。

●営業開始時期

昭和50年以前が19.7%、一方で2016年以降が4.8%。
トレンドは大きく変わらず、一定の新規参入事業者があることを示している。

●環境計量証明事業の分野別登録事業所数

濃度の登録は89.8%、音圧レベル・振動加速度レベルの登録はそれぞれ約50%、特定濃度は7.7%（有効回答数）。
なお、NITEによれば前回調査時のMLAP認定事業者は82事業者、今回調査では71事業者とこの5年間で更に減少。

3. 調査結果

第2章 事業者の形態

- 事業者当たりの平均従事者数と比率
 - 一事業者当たりの平均従業員数は24.7人（前回調査から微減）。
 - 役員・社員：パート・派遣の比率（%）は76.9：23.1
 - 前回調査よりパート・派遣の比率が増加した。
 - 会員、非会員別の比較では、平均従業者数は会員企業の方が大幅に高く、正社員比率（役員＋社員）は非会員企業（84.3%）の方が約10%高い。
- 平均年齢
 - 平均年齢は47.3歳
 - 2008年調査：41.3歳、2013年調査：44.3歳、2018年調査：45.7歳と更に高齢化が進んでいる。



3. 調査結果

第2章 事業者の形態



- 事業者当たりの各種資格保有者数（主な資格）

環境計量士	作業環境測定士	技術士	博士	公害防止管理者	放射線取扱主任者
5.90	5.75	4.64	0.57	7.79	0.81
臭気判定士	ISO関係	環境カウンセラー	アスベスト診断士	建築物石綿含有建材調査者	土壤汚染調査技術管理者
1.57	0.76	0.17	0.33	1.92	0.88
環境測定士1級	環境測定士2級	環境測定士3級	環境騒音・振動測定士上級	環境騒音・振動測定士初級	建築物環境衛生管理技術者
0.04	0.23	1.30	0.02	0.20	0.59

* 環境計量士や作業環境測定士等の分野・ランク別の数値は、実態報告書本文を参照ください。
 * 資格名赤文字は前回調査より平均1名以上増加した資格

3. 調査結果

第3章 経営の実態

●売上

環境測定分析業務の1事業者当たり売上額（有効回答）

本調査：2.02億円、2018年調査：1.71億円、2013年調査：1.22億円

環境測定分析業務以外の1事業者当たり売上額（有効回答）

本調査：5.59億円、2018年調査：2.35億円、2013年調査：1.62億円

詳細は本文参照。

前回同様に全事業者（1,228事業者）の80%が営業していると仮定、本調査の集計値から全事業者の売上総額を想定

本調査：1,984億円 2018年調査：2,026億円 ⇒ 約2%減少

官公需の高い地域

北海道：34.5%、九州：34.6%、四国：28.3% vs 全国：26.0%

東北地域（23.3%）では前回調査比14.6%減、全国的に減少傾向

特徴的項目の売上に占める比率

ダイオキシン類 23.6 前回より大幅減（ Δ 9.4%）

アスベスト 27.9 前回より大幅増（+15.8）

絶縁油PCB 15.5 前回より微増（+0.5%）



3. 調査結果

第3章 経営の実態

●原価率

全国平均で80%未満は44.9%、前回調査（54.6%）から9.7%減少。

100%以上（赤字）で17.7%、前回調査（5.8%）から11.9%増加した。

地域別でみると原価率100%以上は中国地域（27.3%）、近畿地域（25.7%）が他地域より10%前後高い。

●外注費率

全国平均でみると外注費率0%は13.6%と前回調査（33.4%）から大幅減少。

20%以上は16.2%と前回調査（22.2%）から6%減少。

前回調査より2013年度調査結果に戻る傾向を示した。

●労務費率

全国平均でみると労務費率35%未満が24.7%、前回調査（34.6%）から大幅減少。

一般的に労務費率が上昇傾向、今後は価格転嫁が課題。

●1人当たりの労務費

480万円未満が38.6%と前回調査（34.3%）から4.3%増加。

600万円以上が26.1%と前回調査（37.2%）から11.1%減少。

結果、480～600万円の労務費層が35.2%と前回調査（28.5%）から6.7%増加。但し、役職員の労務費のためパート等の労務費が含まれていないことに考慮が必要。



3. 調査結果

第3章 経営の実態

●設備投資

1 事業者当たりの投資額（有効回答）

調査時期の関係で本調査は前期データのみを採用した。

結果は1,591万円と過去2回の調査と比較し、設備投資意欲の減少傾向が伺われた。



最近2年以内に投資した機器・設備のTOP10（延べ台数）

No. 1	ガスクロマトグラフ(質量分析計含む)	No. 6	液体クロマトグラフ(質量分析計含む)
No. 2	普通騒音計	No. 7	偏光顕微鏡
No. 3	振動レベル計	No. 8	分光光度計
No. 4	ICP(質量分析計を含む)	No. 9	窒素酸化物自動計測器(煙道用・環境用)
No. 5	イオンクロマトグラフ	No. 10	精密騒音計

* 詳細は本文参照

3. 調査結果

第4章 分析・測定設備と精度管理

●濃度関係の機器設備等保有状況

分光光度計、ガスクロマトグラフ、イオンクロマトグラフ、ICP等は50%以上、流れ分析計(FIA+CFA)は42.0%と前回調査(32.5%)から更に増加。

液体シンチレーションカウンタは6.9%の保有率。

偏光顕微鏡は31.8%と前回調査(24.2%)より7.6%増加した。

●大気関連採取装置等の保有状況

ばい煙測定装置は36.5%と前回調査(52.4%)から15.9%減少、窒素酸化物自動計測器も36.5%と前回調査(49.7%)から13.2%減少した。

全般的に大気関連採取装置に関する保有率は減少傾向を示したが、平均保有台数には大きな変化はなかった。

●騒音・振動用設備機器の保有状況

普通騒音計、振動レベル計、レベルレコーダーの保有率は55%超と前回調査より大幅減となったが、平均保有台数には大きな変化なし。



3. 調査結果

第4章 分析・測定設備と精度管理

●LIMSの導入状況

LIMS（証明書を自動発行するシステム）導入は6.9%。
前回調査結果から導入事業者数、導入率とも微減となった。
地域別では、東北、近畿、中国が10%を超えた。



●精度管理

日環協SELF活用は53.8%、環境省統一精度管理活用は47.2%、
独自の精度管理システム活用は14.8%、他機関とのクロスチェックは26.3%。
一方、何も行っていない機関も12.1%存在した。

●日環協実施の技能試験

日環協会員の95.0%が参加、一方で非会員の参加率は40.8%。
参加目的は、社内精度管理状況の把握（90.9%）、個人の技量・力量の確認（78.1%）が高い。
一方、参加しない理由の中に、業務が繁忙である、特に必要性を感じない等があり、日環協として懸念するとともに、業務範囲に関する分野が実施されないという回答もあり、技能試験の項目選定は継続課題。

3. 調査結果

第4章 分析・測定設備と精度管理

●内部精度管理

一定の割合で二重測定（53.3%）、標準物質によるデータ確認（37.2%）、
スパイクした試料で回収率確認（33.7%）の順に高い。

●教育・研修

日環協の実務研修に期待すること

環境分析等の基礎教育（73.7%）が最も高く、化学分析全般の
基礎技術（61.9%）が次に高い。
また、手分析、機器分析技術の実務研修のニーズも40%前後。
ニーズの中には日環協の設備のみでは実施が難しい研修項目も
あり、賛助会員の機器メーカーと連携を図りながら研修の企画
を進める必要がある。

オンラインを活用したセミナーに関しては必要（55.8%）、
場合による（42.0%）と否定的な意見はほぼなかった。

一方、セミナーに参加しない理由として開催地との距離的な問題がその多くを
占めた。



3. 調査結果

第5章 認証・認定制度への対応

- 認証・認定取得に関する顧客側の意識
顧客側の認識が高い認証・認定項目は、ISO 9001、次いで土壤汚染対策法指定調査機関、ISO 14001、ISO/IEC 17025、MLAPの順となった。
- 取得状況
ISO 9001の取得は44.2%、検討中8.0%
中国、四国、東北地域の取得率が50%超、顧客にメーカーが多いことも要因か。
ISO 14001の取得は29.6%、検討中は7.0%
認証取得した事業者の比率は減少傾向。環境負荷低減が進み、認証取得の必要性が弱まっている可能性がある。
ISO/IEC 17025の取得は21.1%、検討中は16.4%
認証取得した事業者の比率は増加傾向、取得効果については肯定的な回答が大半。一方検討中の機関からは、投資回収できるのか、業務の維持・発展に必須なのか不明瞭、といった消極的な意見あり。
- ISO/IEC 17025試験所認定（全103機関）の主な認定分野
水質分析項目（VOC、有機、水道等）44機関、化学試験・化学製品30機関、放射能・放射線18機関、大気分析（ダスト含む）12機関など。



3. 調査結果

第6章 事業の現状と将来展望

- 技術者の養成
研修会や講習会への参加、資格取得の試験補助、報奨金、手当支給が50%超。
講習会で技術力を向上させるとともに資格手当等でモチベーションを維持、向上
eラーニングの利用料金補助（8.9%）は前回調査からほぼ倍増。
リモートワークの普及や日環協eラーニングが一定の浸透。
- 現状として特に問題とする課題
人材の確保（32.3%）、人材の育成（21.2%）と人材関連の回答で50%を超過かつ前回調査（合計30.4%）からも大幅増。
低価格化（17.4%）は前回調査（22.3%）から減少、ただし今回の選択肢に新たに追加したコスト増（5.0%）を加えるとほぼ横ばい。
また、合わせて選択肢に追加したヘリウムガス対応は1.3%（6機関）。
資金調達を課題と考えている機関の比率は0%であった。
- 今後の事業展開
人材の確保（37.8%）、既存分野の質的拡大（16.2%）、事業領域の拡大（11.6%）が上位。
既存分野に関する回答では質的拡大が量的拡大（8.4%）のほぼ2倍。今後は質的拡大がトレンドか。



3. 調査結果

第6章 事業の現状と将来展望

●環境計量証明事業の将来

事業格差がでさ業界が二極化、合併・廃業・倒産する事業者の増加、内外からの事業参入で厳しい事業展開、との厳しい見通しの回答が上位を占めた
一方、新規物質増加により事業が拡大するとの前向きな回答の比率は24.9%
(複数回答)と前回調査(12.7%)と比較するとほぼ倍増

●受注拡大が期待できる事業

アスベスト、PFAS(前回調査から大幅増)、土壌分析、今回選択肢に追加したマイクロプラスチック分析の順
一方、その他として特になしやわからないとの回答も多数あり

●導入が必要な分析装置

LC/MS(23.8%)、流れ分析装置(13.1%)、ICP-MS(12.6%)の上位3位
までで50%超
流れ分析装置の導入により分析効率化・省力化を進める意向あり

●情報の安全管理(複数回答)

計量証明事業では、特に情報セキュリティー対策が重要。
安全管理の社内規定を制定(68.8%)、情報持ち出し禁止ルールの制定(53.1%)、安全管理教育実施(52.5%)が50%超



3. 調査結果

第6章 事業の現状と将来展望

●計量証明書の電子交付

改ざん防止、情報セキュリティー確保そして電子化による生産性向上というグローバルな流れの中、日本でも計量証明書の電子交付が可能となった。

電子交付への対応	結果(%)
導入済み	5.2
5年以内実施を考えている	4.0
実施を検討中だが時期未定	41.8
実施する予定はない	49.1

導入済みと将来実施予定の機関を合わせ、前向きな回答が50%を超えた。

前回調査結果(38.7%)と比較しても大幅に増加。

また、電子交付を知らない・よくわからない、という意見は無く、電子交付の周知が進んだと考える。

日環協としても業界全体の生産性向上に向け、啓蒙活動を継続する必要性を認識。

3. 調査結果

第7章 行政への要望・対応

●行政への要望の上位5項目

- ①分析・測定のための技術支援（41.5%）
技術者育成のための指導、支援を望む声が多い。従業者の高齢化が遠因か。
- ②入札制度の改善（39.6%）
最低制限価格制度の導入を望む声が、意見全体の44.2%を占めた。
技術の維持、向上には経費が掛かることは必定であり、行き過ぎた価格競争の是正を期待する。
- ③標準物質の整備（23.2%）
PFAS等新規物質の分析ニーズが増える中、標準物質の安定供給支援に対する要望。
- ④電子納品等DX化への取り組み（16.6%）
今回から新たに選択肢に追加した。
電子納品に対する行政からの支援、推進を望む声が多い。
- ⑤税制優遇、特別融資（16.4%）
計測機器導入時の税制優遇や補助金の導入とその情報提供や周知を期待する。



3. 調査結果

第8章 (一社) 日本環境測定分析協会について

●環境測定分析士

日環協独自の制度である環境測定分析士への意識調査を行った。
外部制度管理はISO/IEC17025の取得や技能試験の参加である程度担保される。
また、技術的な担保は環境計量士が担っている。一方、技能(技量)を担保する公的資格は存在しない。それを担うのが環境測定分析士の資格認定制度と考える。
本資格における調査結果では、社内で取得を推奨する資格ではない(50.6%)とする回答が大半を占め、その理由として「必要性が薄い」、「環境計量士などの国家資格を優先」といった意見が多く見られた。
日環協としては引き続き資格取得のメリット、認知度アップ、地位向上に向けた取り組みを強化していく。

●インストラクター認定制度

日環協が行う研修会やセミナー等の講師は、JEMCAインストラクターの資格認定制度に基づき認定証を交付した者が講師の資格を有している。
本調査結果ではインストラクターの認知度が全体で46.2%、会員企業で68.1% (前回から8%程度上昇)であった。
日環協としては、業界の技術指導役としてインストラクターの認知度を向上させるとともに、受験者数、取得者数を増やす活動を協会していきたい。

3. 調査結果

第8章 (一社) 日本環境測定分析協会について

●会員サービス

月刊誌「環境と測定技術」を有効に活用している事業者は34.9%。
今後、内容の充実と情報として環境行政の最新動向の発信に努め、更に活用いただけるような情報誌を目指す。

メルマガ配信の活用度は25.2%と前回調査結果(約20%)より向上した。
今後は会員企業向けにこだわらず、協会行事に参加いただいた方に向け積極的に情報発信に努める。

各種講習会等割引料金は、環境セミナー・経営セミナーを始め、支部単位の研修会等でも会員の割引制度が適用されている。会員企業で活用しているとの回答は88.7%となり、十分に活用されていると考える。

講習会等のWeb配信についても全体で59.1%、会員企業に限れば90.3%が活用していると回答。引き続き実施していく。

●その他の要望

行政への働きかけでは前回調査同様、入札制度の改善を望む声が多かった。合わせて証明書の電子化、分析自動化に関する法改正を求める声もあった。

また、2023年には関係学会と連携し環境省に対し公定法の改正を働きかけた。研修会については策定したシラバスをもとに企画立案、内容の充実を図った。

次回の環境計量証明事業者(事業所) 実態調査は、2028年度です。

実態調査報告書は、日環協本部にて有償販売しております。
会員10,000円、非会員20,000円(消費税抜)

お問合せ先

一般社団法人 日本環境測定分析協会
実態調査委員会 事務局
〒134-0084 東京都江戸川区東葛西2-3-4
TEL 03-3878-2811
FAX 03-3878-2639
E-mail info@jemca.or.jp

4. 年表

(S:昭和, H:平成, R:令和)

年号	社会一般・環境問題事項	環境関連法令事項	計量法・測定方法等関連事項	日環協関連事項
1948 (S23)	<ul style="list-style-type: none"> ・理化学研究所が株式会社として発足 ・新制高等学校発足 ・世界保健機関(WHO)設立 ・米パロマー天文台開設 ・福井地震発生(死者3,700人余) ・ロンドン五輪開催(日本不参加) ・トルクメニスタンで地震発生(死者10万人) 	<ul style="list-style-type: none"> ・農薬取締法公布 ・温泉法公布 		
1949 (S24)	<ul style="list-style-type: none"> ・法隆寺金堂炎上 ・日本 WHO 加入 ・大阪で回転ずし1号店開店 ・新制国立大学69校設置 ・GHQ 公式為替レート認定(1ドル360円) ・湯川秀樹 ノーベル物理学賞受賞 	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都工場公害防止条例公布 ・鉱山保安法公布 	<ul style="list-style-type: none"> ・工業標準化法公布 ・測量法公布 	
1950 (S25)	<ul style="list-style-type: none"> ・金閣寺放火で消失 ・朝鮮戦争勃発 ・公職選挙法公布 ・文化財保護法公布・施行 ・日本気象協会設立 ・日本銀行千円札発行 ・米で初のカラーテレビ放送開始 ・NHK テレビ実験放送開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪府公害防止条例公布 		
1951 (S26)	<ul style="list-style-type: none"> ・横浜喘息発生(駐留軍兵士) ・対日講和条約, 日米安全保障条約調印 ・米水爆実験成功 		<ul style="list-style-type: none"> ・計量法公布 	
1952 (S27)	<ul style="list-style-type: none"> ・対日講和条約, 日米安全保障条約発効 ・国産初ナイロンストッキング発売 ・阿寒湖のマリモ天然記念物に指定 ・羽田国際空港発足(米軍から返還) ・英エリザベス女王即位 		<ul style="list-style-type: none"> ・計量法施行 	
1953 (S28)	<ul style="list-style-type: none"> ・異常気象で全国的大凶作 ・英エリザベス女王戴冠式 ・日銀10円硬貨発行 			

年号	社会一般・環境問題事項	環境関連法令事項	計量法・測定方法等関連事項	日環協関連事項
1954 (S29)	<ul style="list-style-type: none"> ・青函連絡船「洞爺丸」台風で転覆(死者 1,100 人余) ・世界初原子力潜水艦ノーチラス号進水 ・日航国際線再開(東京・サンフランシスコ) ・学校給食法公布 ・第 1 回東京モーターショー開幕 ・国立東京第一病院人間ドック初開設 	<ul style="list-style-type: none"> ・清掃法公布 		
1955 (S30)	<ul style="list-style-type: none"> ・イタイイタイ病学会発表 ・台風の名称を外国女性名から号数に変更 ・奄美群島日本返還 ・英エリザベス女王戴冠式 ・ソニートランジスタラジオ発売 ・東芝電気炊飯器発売 ・ホンダ技研マン島レース完全制覇 ・岡山鳥取県境の人形峠でウラン鉱床発見 			
1956 (S31)	<ul style="list-style-type: none"> ・日本国際連合加盟 ・東海道本線電化完成 ・学校給食本格化 ・水俣保健所, 水俣病を発見 	<ul style="list-style-type: none"> ・工業用水法公布 		
1957 (S32)	<ul style="list-style-type: none"> ・なべ底景気, 倒産企業相次ぐ ・東海村の原子炉初臨界 ・南極観測船「宗谷」出航 ・国際原子力機関発足 ・ソ連史上初の人工衛星スプートニク 1 号成功 ・ライカ犬を乗せたスプートニク 2 号打ち上げ成功 	<ul style="list-style-type: none"> ・水道法公布 ・自然公園法公布 		
1958 (S33)	<ul style="list-style-type: none"> ・本州製紙江戸川工場(東京)汚水流出事故 ・欧州経済共同体(EEC)発足 ・1 万円札発行 ・国立陸上競技場完成 ・第 3 回アジア大会(東京)開催 ・大相撲年 6 場所制に ・狩野川台風来襲(死者 1,200 人余) ・東京タワー完成 	<ul style="list-style-type: none"> ・旧水質 2 法(工場排水規制法, 水質保全法)公布 ・下水道法公布 		

年号	社会一般・環境問題事項	環境関連法令事項	計量法・測定方法等関連事項	日環協関連事項
1959 (S34)	<ul style="list-style-type: none"> 熊本大学医学部, 水俣病有機水銀説を発表 工場排水問題で水俣の農民が新日本窒素に抗議, 警官と衝突 岩戸景気 最低賃金法公布 国民年金制度発足 1964年五輪開催都市に東京決定 伊勢湾台風来襲(死者行方不明 5,000人余) 	<ul style="list-style-type: none"> 工場立地法公布 	<ul style="list-style-type: none"> メートル法制定 	
1960 (S35)	<ul style="list-style-type: none"> 所得倍増計画 チリ地震津波来襲 	<ul style="list-style-type: none"> じん肺法公布 		
1961 (S36)	<ul style="list-style-type: none"> 四日市に喘息患者多発 水島海域に異臭魚発見 ソ連の有人宇宙船成功 サリドマイド薬禍独で発表 第2室戸台風来襲 			
1962 (S37)	<ul style="list-style-type: none"> 東京にスモッグ問題発生 米生態学者レイチェル・カーソン「沈黙の春」で環境問題を提起 常磐線三河島で列車脱線衝突(死者 160人) 政府サリドマイド系薬剤販売禁止 九州中心の集中豪雨で死者 102人 三宅島噴火で住民避難 国産初の旅客機 YS11 初飛行 	<ul style="list-style-type: none"> 建築物地下水採取規制法公布 ばい煙規制法公布 新産業都市建設促進法公布 東京都ごみ収集を容器収集方式化 	<ul style="list-style-type: none"> 下水の水質の検定方法等に関する省令 	
1963 (S38)	<ul style="list-style-type: none"> 米ケネディ大統領暗殺 火力発電量が水力発電量を上回る 黒四ダム完成 名神高速道路完成 日米宇宙テレビ中継成功 東海村初の原子力発電成功 三井三池炭鉱爆発事故(死者 458人) 国鉄鶴見事故(死者 161人) 			
1964 (S39)	<ul style="list-style-type: none"> 東海道新幹線開通 東京五輪開催 通産省に産業構造審議会 新潟大地震(死者 26人, 被災者 86,000人) 	<ul style="list-style-type: none"> 河川法公布 		

年号	社会一般・環境問題事項	環境関連法令事項	計量法・測定方法等関連事項	日環協関連事項
1965 (S40)	<ul style="list-style-type: none"> ・新潟県阿賀野川で第2水俣病表面化 ・衆参両院に産業公害対策特別委員会設置 ・朝永振一郎 ノーベル物理学賞受賞 ・夕張, 福岡の炭鉱でガス爆発(死者 298 人) ・東京で日本初のスモッグ警報発令 ・西表島で新種のイリヤマテネコ発見 ・富士山頂に気象レーダー設置 			
1966 (S41)	<ul style="list-style-type: none"> ・東海原発の営業運転 ・交通事故死 13,901 人と最悪に ・岩手県に日本初地熱発電完成 ・全日空機, カナダ太平洋航空, 英海外航空機が国内で1か月内に墜落(死者 329 人) 		・計量法公布	
1967 (S42)	<ul style="list-style-type: none"> ・EC 設立 ・関門トンネル下り線開通 ・動力炉・核燃料開発事業団発足 ・米軍ベトナム戦争で「枯葉作戦」開始 ・新潟水俣病の原因に関する政府見解 ・イタイイタイ病の原因に関する厚生省見解 ・厚生省, 中央公害対策審議会設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・公害対策基本法(環境基本法の前身)公布 	・計量法施行	
1968 (S43)	<ul style="list-style-type: none"> ・三億円事件発生 ・九州でカネミ油症発生 ・川端康成 ノーベル文学賞受賞 ・小笠原諸島日本復帰 	<ul style="list-style-type: none"> ・大気汚染防止法公布 ・音規制法 ・特定建設作業に伴って発生する騒音の規制に関する基準 ・特定工場等において発生する騒音の規制に関する基準 ・消費者保護基本法公布・施行 		
1969 (S44)	<ul style="list-style-type: none"> ・東名高速道路全線開通 ・政府初の公害白書刊行 ・人類初の月面着陸 ・DDT, BHC の製造禁止 ・甘味料チクロの製造禁止 ・伊シチリア島エトナ山噴火(死者約 1 万人) ・日本初原子力船「むつ」進水 ・東大入学試験中止 	<ul style="list-style-type: none"> ・いおう酸化物に係わる環境基準 ・公害健康被害に関する特別措置法(旧救済法)公布 		

年号	社会一般・環境問題事項	環境関連法令事項	計量法・測定方法等関連事項	日環協関連事項
1970 (S45)	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪・万国博覧会開催 ・東京世田谷で光化学スモッグ発生 ・静岡, 田子の浦のヘドロ公害顕在化 ・大阪の地下鉄工事現場でガス爆発(死者79人) ・ペルー北部地震発生(死者約7万人) ・東パキスタンのサイクロン被害(死者推定20~50万人) ・広中平祐 フィールズ賞(数学)受賞 ・東大宇宙研国産初の人工衛星打ち上げ成功 	<ul style="list-style-type: none"> ・公害関係14法案の制定・改正(公害国会) ・水質汚濁防止法公布 ・廃棄物処理法公布 ・農用地の土壌の汚染防止等に関する法律公布 ・海洋汚染防止法公布 		
1971 (S46)	<ul style="list-style-type: none"> ・新潟水俣病, イタイイタイ病裁判原告勝訴 ・BHCの使用を全面禁止 ・川崎市人口雨がけ崩れ実験場でがけ崩れ発生(研究者報道陣・死者15人) ・沖縄返還条約調印 ・エジプトアスワンハイダム完成 ・ロス大地震発生(死者63人) ・中華人民共和国国連復帰 ・スミソニアン合意ドル引き下げ(10か国蔵相会議) ・東京八王子市全国初のノーカーデー実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・農薬取締法一部改正 ・騒音に係る環境基準 ・環境庁発足(初代長官山中貞則) ・悪臭防止法公布 ・定工場における公害防止組織の整備に関する法律公布 ・水質汚濁に係る環境基準 ・大防法第15条3項の規定に基づく燃料使用に関する基準 ・大防法第21条1項に基づく自動車排ガスによる大気汚染の限度を定める省令 	<ul style="list-style-type: none"> ・水質調査方法(環水管30) 	
1972 (S47)	<ul style="list-style-type: none"> ・山陽新幹線開通 ・各種公共事業に係わる環境保全対策について(閣議了承) ・国連人間環境会議開催(於:ストックホルム), ローマクラブ「成長の限界」を発行 ・瀬戸内海に大規模赤潮発生 ・PCBの使用禁止を通達 ・ディーゼル車の黒煙に係る規制 ・尾瀬ごみ持ち帰り運動開始 ・四日市公害訴訟原告勝訴 ・沖縄県発足(沖縄返還協定発効) ・札幌冬季五輪開幕 	<ul style="list-style-type: none"> ・自然環境保全法公布 ・水質汚濁防止法, 大気汚染防止法に無過失損害賠償制度導入 ・ロンドンダンプング条約採択(発効75年) ・SPMに係る環境基準設定 ・自動車排ガスの許容限度(新車)の設定方針 	<ul style="list-style-type: none"> ・計量法の一部改正(公害計測用濃度計) ・浮遊粒子状物質に係る測定法について(環境庁大気環境局) ・農地のカドミウムの量の検定の方法(農林省) ・農用地の銅の量の検定の方法(総理府) ・特定悪臭物質の測定の方法(環告9) ・自然環境保全法制定 	

年号	社会一般・環境問題事項	環境関連法令事項	計量法・測定方法等関連事項	日環協関連事項
1973 (S48)	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回環境週間・ノーカーデー実施 ・熊本水俣訴訟原告勝訴 ・有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律公布 ・第1次オイルショック ・国の暫定許容基準を超えるPCB汚染魚が問題となる ・江崎玲於奈 ノーベル物理学賞受賞 	<ul style="list-style-type: none"> ・NO₂, 光化学オキシダントの環境基準 ・公害健康被害補償法公布 ・化学物質審査規制法公布 ・瀬戸内海環境保全臨時措置法公布(78年特別措置法に) ・航空機騒音に係る環境基準 	<ul style="list-style-type: none"> ・計量法の指定検査機関に(財)機械電子検査検定協会を指定 ・計量法の一部改正(濃度などを補助計量単位に追加) ・産業廃棄物中に含まれる金属等の検定方法(環告13) ・大気汚染に係る環境基準について(環告25) ・二酸化いおうに係る環境基準について ・海洋汚染防止法施行令第5条1項の規定に基づく埋立場所等への廃棄物中の金属等の検定方法 	<ul style="list-style-type: none"> ・公害分析業者懇談会開催(団体設立の検討) ・団体設立発起人開催(44社) ・日本環境測定分析協会(任意法人)発足(会員187社, 西新橋に事務所設置)
1974 (S49)	<ul style="list-style-type: none"> ・国立公害研究所(後の国立環境研究所)発足 ・伊豆半島沖地震 ・佐藤栄作 ノーベル平和賞受賞 ・コンビニ1号店東京豊洲に開店 ・有吉佐和子「複合汚染」を朝日新聞に連載 ・足尾鉍山鉍毒事件和解 	<ul style="list-style-type: none"> ・化学物質審査規制法に基づきPCBを規制 ・自動車排出ガスの量の許容限度 ・大気汚染防止法一部改正(SO_xの総量規制) ・水質汚濁に係る環境基準一部改正(総水銀, アルキル水銀の基準値改定) 	<ul style="list-style-type: none"> ・計量法改正(環境計量証明事業登録制度および環境計量士制度) ・排水基準に係る測定方法(環告64) 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本環境測定分析協会, 社団法人として認可(環境庁, 通産省の共管)(正会員306社, 賛助会員39社) ・北海道, 関東, 関西支部発足 ・会誌(日環協ニュース)発刊 ・日本自転車振興会の補助事業の機関に決定
1975 (S50)	<ul style="list-style-type: none"> ・山陽新幹線博多まで開通 ・ベトナム戦争終結 ・六価クロム鉍滓による環境汚染顕在化 ・沖縄国際海洋博覧会開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・ガソリン車NO_x51年度規制告示 ・PCBに係る水質環境基準 ・新幹線鉄道騒音に係る環境基準 ・川崎製鉄, 千葉県, 市原市と公害防止協定締結・自動車騒音の大きさの許容限度 	<ul style="list-style-type: none"> ・計量法施行令, 施行規則の一部改正 ・主任計量者の資格基準告示 ・環境計量証明事業の具備すべき最低限度の設備通達 ・環境計量士国家試験(第1回)実施 ・環境計量士登録, 環境計量証明事業登録 ・ガラス電極式水素イオン濃度計の型式承認開始 ・JIS K 0096 改正 ・農用地土壌中のひ素の量を検定する方法(総理府) ・底質調査方法について 	<ul style="list-style-type: none"> ・中部支部発足 ・東久留米市に研修センター開設 ・環境計量講習機関に指定 ・JIS Z 8808 改正原案作成 ・環境計量士国家試験受験講習会開始
1976 (S51)	<ul style="list-style-type: none"> ・初の宅配便開始 ・中国で第1次天安門事件 ・国鉄の動力近代化に伴い営業路線からSL消える ・モンリオール五輪, 人種差別問題でアフリカ諸国大会ボイコット ・国際捕鯨委員会で捕鯨枠大幅に減らされる 	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎市環境影響評価条例公布 ・振動規制法公布 ・特定工場等において発生する振動の規制に関する基準 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境計量士国家試験(第2回)実施 ・非分散型赤外線濃度計(SO₂, NO_x, CO)の型式承認開始 ・環境計量証明事業所登録550社に達す ・産業廃棄物に含まれる油分の測定方法(環告3) 	<ul style="list-style-type: none"> ・主任計量者講習機関に指定 ・九州支部設立 ・JIS Z 8808 改正原案作成 ・環境計量証明事業の産業分類(サービス業)決まる

年号	社会一般・環境問題事項	環境関連法令事項	計量法・測定方法等関連事項	日環協関連事項
1977 (S52)	<ul style="list-style-type: none"> ・瀬戸内海播磨灘に赤潮発生 ・廃油運搬船の高共丸が処分先を求めて宮城県から瀬戸内海を経て太平洋をさまよう事件発生 ・アップルコンピューター創立 ・天王星の環を発見 	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物処理法に基づく最終処分場等の基準 ・水道法一部改正 ・海洋2法成立(領海12海里, 漁業専管水域200海里) 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境計量証明事業者立入検査開始 ・大気中の鉛・炭化水素の測定法 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境計量証明事業者倫理要項発表 ・環境計量証明事業登録に係る相談業務開始 ・研修センター機器設備の拡充
1978 (S53)	<ul style="list-style-type: none"> ・伊豆大島近海地震 ・新東京国際空港(成田)開港 ・宮城県沖地震 ・日中平和友好条約調印 ・宮城県沖地震発生(死者28人) 	<ul style="list-style-type: none"> ・瀬戸内海特別措置法公布, 瀬戸内海環境保全基本計画策定 ・水質汚濁防止法一部改正(総量規制導入) ・二酸化窒素に係る環境基準改正 	<ul style="list-style-type: none"> ・計量法の一部改正(物質量のモルを基本単位に追加)(排ガス又は排水測定用の流速計, 流量計, 積算体積計を法定計量器に追加) 	<ul style="list-style-type: none"> ・東北支部発足 ・中国・四国支部発足 ・JIS K 0104改正原案作成 ・排ガス流量計の立入検査マニュアル作成調査 ・有害物質排出基準設定のための測定法調査
1979 (S54)	<ul style="list-style-type: none"> ・スリーマイル島原発事故発生 ・第二次オイルショック起こる ・木曾御岳山噴火 ・東名高速日本坂トンネル火災事故(死者7名, 消失車両173台) ・第5回先進国首脳会議(東京)開催 ・国鉄宮崎実験線でリニア世界最高速度504km/h ・惑星探査機ボイジャー木星の環発見 ・WHO天然痘根絶宣言 ・台風20号本州上陸(死者111人) 	<ul style="list-style-type: none"> ・総量規制(東京湾, 伊勢湾, 瀬戸内海)の基本方針策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・溶液導電率式二酸化いおう濃度計, 紫外線式濃度計(SO₂, NO_x)化学発光式NO_x濃度計の型式承認開始 ・CODに係る汚濁負荷量の測定方法(環告20) 	<ul style="list-style-type: none"> ・JISK0085~0092見直し ・騒音測定における技術水準調査
1980 (S55)	<ul style="list-style-type: none"> ・りん使用洗剤の使用自粛 ・セントヘレンズ山大噴火 ・伊豆半島沖地震・イラン・イラク戦争勃発 ・モスクワ五輪開催(日本不参加) ・自動車生産1000万台突破世界1に ・WHO天然痘根絶宣言 ・富士山落石事故(死者12人) ・川治温泉ホテル火災(死者46人) 	<ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県, 東京都環境影響評価条例公布 	<ul style="list-style-type: none"> ・振動基準基器の指定・磁気式酸素濃度計, ジルコニア式酸素濃度計の型式承認開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・NO_x測定方法マニュアル作成 ・COD_{Mn}測定法マニュアル作成 ・JIS K 0086, 87, 90, 91の改正原案の作成 ・りん, 窒素公定法の調査 ・ばいじん測定における非等速吸引法の検討 ・騒音測定法教育用ビデオの製作 ・ヘキサン抽出物質測定法の精度検討

年号	社会一般・環境問題事項	環境関連法令事項	計量法・測定方法等関連事項	日環協関連事項
1981 (S56)	<ul style="list-style-type: none"> ・北炭夕張炭鉱ガス惨事(死者 93 人) ・自転車基本法施行 ・イランで大地震(死者 5,000 人) ・インドで列車鉄橋から落下(死者 3,000 人) ・仏高速列車パリ・リヨン間開通 ・福井謙一 ノーベル化学賞受賞 ・沖縄本島で新種のヤンバルクイナ発見 ・神戸ポートアイランド博覧会開幕 ・スペースシャトル初飛行成功 ・東北地方の豪雪(死者 115 人) 	<ul style="list-style-type: none"> ・大気汚染防止法施行令一部改正(NOx 総量規制導入) 	<ul style="list-style-type: none"> ・建築物における衛生的環境の確保に関する法律に係る事業登録開始 ・環境測定用標準ガス(CO, NO, SO₂)制定 ・浮遊粒子状物質の測定方法の改定(環境庁) ・水質汚濁に係る環境基準について(測定方法の一部変更) 	<ul style="list-style-type: none"> ・JISK0085～0092 見直し ・騒音測定における技術水準調査 ・COD_{Mn} 測定方法の共同実験・騒音測定マニュアルの作成 ・COD_{Mn} 測定方法の共同実験 ・環境計量証明事業の事業規程見直し検討 ・JISK0104 マニュアル作成
1982 (S57)	<ul style="list-style-type: none"> ・東北新幹線(大宮・盛岡)開通 ・上越新幹線(大宮・新潟)開通 ・リニアモーターカー世界初有人浮上実験成功(時速 206 km) ・500 円硬貨発行 ・世界初の CD 発売 ・IBM 産業スパイ事件発生 ・メキシコエルチチョン火山大噴火 ・日本冷夏 	<ul style="list-style-type: none"> ・湖沼に係る全窒素及び全りん的环境基準 	<ul style="list-style-type: none"> ・窒素酸化物の測定について(環境庁) ・窒素酸化物に係るばい煙濃度の測定法 ・硫黄酸化物の量の測定法 	<ul style="list-style-type: none"> ・土壌中の銅, カドミウム, ひ素分析法マニュアル作成 ・水中のりん, 窒素測定法の共同実験 ・COD_{Mn} 滴定法教育用ビデオの制作 ・ダスト濃度測定法の実地実験
1983 (S58)	<ul style="list-style-type: none"> ・日本海中部地震(死者 104 人) ・地方自治体の焼却炉からダイオキシン検出 ・スパイクタイヤによる粉じん対策 ・地下水汚染(有機塩素系化合物)の顕在化 ・三宅島大噴火(324 戸消失) ・神岡鉱山に素粒子観測装置「カミオカンデ」完成 ・東北大で日本初体外受精児誕生 	<ul style="list-style-type: none"> ・浄化槽法公布 	<ul style="list-style-type: none"> ・計量法施行規則の一部改正(質量計の検査等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・JIS Z 8808 改正原案作成 ・JIS K 0103 に関する共同実験 ・排ガス 27 規格の見直し調査 ・水中のりん, 窒素分析マニュアルの作成 ・低周波音測定法の調査 ・原子吸光法教育ビデオ制作

年号	社会一般・環境問題事項	環境関連法令事項	計量法・測定方法等関連事項	日環協関連事項
1984 (S59)	<ul style="list-style-type: none"> ・世界一の長寿国になる ・長野県西部地震(死者 29 人) ・有明鉱坑内火災(死者 83 人) ・NHK 衛星テレビ実験放送開始 ・福島第 1 原発緊急停止を隠ぺい ・熊本からしレンコンでポツリヌス菌中毒(死者 11 人) 	<ul style="list-style-type: none"> ・湖沼水質保全特別措置法公布 ・農用地における土壌中の重金属等の蓄積防止に係る環境管理基準 	<ul style="list-style-type: none"> ・悪臭物質の測定方法の一部改正 ・計量法施行規則の一部改正(目盛表示) ・通産省計量検査所発足の改定(環境庁) 	<ul style="list-style-type: none"> ・JIS K 0095 改正原案作成 ・JIS K 0103 改正原案作成 ・NO_x測定マニュアル作成 ・排ガスのオルザット法共同実験 ・排ガス中の有害成分簡易測定法の調査 ・SELF(分析値自己管理会)の開始
1985 (S60)	<ul style="list-style-type: none"> ・名水百選発表 ・夕張鉱山でガス爆発(死者 62 人) ・日航ジャンボ機御巣鷹山に墜落(死者 520 人) ・青函トンネル本坑開通 ・つくば科学万国博覧会開催 ・大鳴門橋開通 ・WHO エイズを感染症と認定 ・日本でエイズ初感染者発生 	<ul style="list-style-type: none"> ・水質汚濁防止法施行令一部改正(湖沼に係る窒素・りん)の排出規制基準) 	<ul style="list-style-type: none"> ・水質汚濁防止法施行令の一部改正(CODに係る汚濁負荷量の測定方法) 	<ul style="list-style-type: none"> ・底質調査法の検討 ・排ガス中の有害成分簡易測定法の調査 ・悪臭測定マニュアルの作成
1986 (S61)	<ul style="list-style-type: none"> ・ソ連チェルノブイリ原発大事故 ・三原山大噴火全島民避難 ・東北自動車道(浦和・青森間)開通 ・スペースシャトル「チャレンジャー」爆発 ・男女雇用機会均等法施行 ・ベドノルツ(独)とミュラー(スイス)が高温超伝導を発見 ・BSE(牛海綿状脳症)認定 		<ul style="list-style-type: none"> ・計量法施行規則の一部改正(環境計量士の登録要件) 	<ul style="list-style-type: none"> ・底質調査法の検討 ・JIS K 0098 改正原案作成 ・JIS K 0221 改正原案作成 ・JIS Z 8808 マニュアル作成 ・全窒素分析総和共同実験
1987 (S62)	<ul style="list-style-type: none"> ・国鉄民営化 ・「総合保養地域整備法」(リゾート法)が施行 ・携帯電話(900g)登場 ・地球人口 50 億人突破 ・利根川進 ノーベル医学生理学賞受賞 ・超伝導フィーバー ・ブルントラント委員会「持続可能な開発」の概念提唱 		<ul style="list-style-type: none"> ・計量法施行令の一部改正 ・計量単位の一部改正(ヘクトパスカルの採用) ・ばい煙簡易測定法の取扱について(環境庁) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ダストサンプリング方法の調査 ・酸性雪採取方法に関する調査 ・道路交通騒音振動測定マニュアルの作成 ・JIS K 0095 マニュアルの作成

年号	社会一般・環境問題事項	環境関連法令事項	計量法・測定方法等関連事項	日環協関連事項
1988 (S63)	<ul style="list-style-type: none"> 世界最長の青函トンネル開業 世界最長の瀬戸大橋開通 ソウル五輪開幕 イラン・イラク戦争停戦 沿岸のマッコウクジラ等の捕獲禁止 東京ドーム落成 気象変動に関する政府間パネル(IPCC)設立 	<ul style="list-style-type: none"> オゾン層保護法公布 改正労働基準法施行(5年後週40時間目標) 	<ul style="list-style-type: none"> 計量器検定規則の一部改正 水質調査方法 	<ul style="list-style-type: none"> ダスト採取大容量法の検討 底質調査方法の共同実験
1989 (H元)	<ul style="list-style-type: none"> 昭和天皇崩御 地球環境保全に関する関係閣僚会議設置 消費税(3%)スタート ベルリンの壁崩壊 ビルマが国名をミャンマーに変更 サンフランシスコ大地震発生 金融機関が完全週休2日制に 佐賀県の吉野ヶ里遺跡で銅剣など発掘 日本労働組合総連合(連合)発足 	<ul style="list-style-type: none"> 水質汚濁防止法改正(地下水汚染防止の規定, トリクロロエチレン等の排水基準) 大気汚染防止法一部改正(特定粉じん=アスベストの規制) 	<ul style="list-style-type: none"> 水濁法施行規則第6条2項に基づく大臣が定める検定方法 石綿に係る特定粉じんの濃度の測定法 	<ul style="list-style-type: none"> SOx測定マニュアルの作成 ダスト採取大容量法の検討開始
1990 (H2)	<ul style="list-style-type: none"> 心臓移植実施施設に東北大学病院など9施設発足 東西独統一 大阪で花の万博開幕 森重文(京大教授) フィー ルズ賞(数学)受賞 日本初の月探査機打ち上げ成功 千葉県外房地方に竜巻発生(1,700戸倒壊) 	<ul style="list-style-type: none"> 水質汚濁防止法一部改正(生活排水対策) スパイクタイヤ粉じん発生防止法公布 ゴルフ場使用農薬による水質汚濁の防止に係る暫定指導指針 	<ul style="list-style-type: none"> 大気汚染防止法施行規則の規定に基づく石綿に係る粉じんの濃度測定法 産業廃棄物の金属等の検定法の一部改正 	<ul style="list-style-type: none"> イオンクロマトグラフ法によるNOx, SOx定量法の検討 有機塩素, 有機りん測定方法共同実験
1991 (H3)	<ul style="list-style-type: none"> 信楽鉄道衝突事故(42人死亡, 454人重軽傷) 比ピナツボ火山大噴火(死者330人) 雲仙普賢岳噴火で消防団員・報道陣死者不明者38人 湾岸戦争勃発 ソ連崩壊 東北・上越新幹線東京駅乗り入れ 信楽鉄道正面衝突(死者42人) 広島新交通システム工事現場で60tの鉄柱落下(死者14人) 1998年冬季五輪に長野市決定 	<ul style="list-style-type: none"> 土壌の汚染に係る環境基準 	<ul style="list-style-type: none"> 計量器検定規則の一部改正 	<ul style="list-style-type: none"> JIS(ベンゼン, SOx分析法) JIS(塩素, 塩化水素分析法)原案作成 有機塩素化合物, ゴルフ場農薬分析についての共同実験

年号	社会一般・環境問題事項	環境関連法令事項	計量法・測定方法等関連事項	日環協関連事項
1992 (H4)	<ul style="list-style-type: none"> 地球サミット(環境と開発に関する国際会議)リオデジャネイロで開催 毛利衛, 宇宙からの授業や化学実験 育児休業法施行 東海道新幹線に「のぞみ」登場 山形新幹線開業 バルセロナ五輪開幕 	<ul style="list-style-type: none"> 自動車 NOx 法公布 バーゼル条約国内法公布(条約発効は93年) 	<ul style="list-style-type: none"> 新計量法の公布 特別管理一般廃棄物及び特別管理産業廃棄物に係る基準の検定方法 	<ul style="list-style-type: none"> 有害物質に係る新水質環境基準説明会の実施
1993 (H5)	<ul style="list-style-type: none"> 北海道南西沖地震(死者行方不明239人) 冷害長雨で米大不足(米の緊急輸入) 南アデクラーク大統領マンデラ議長にノーベル平和賞 ロシア, 日本海に放射能廃棄物投棄 皇太子結婚 サッカーJリーグ開幕 横浜ランドマークタワー完成70階296m 	<ul style="list-style-type: none"> 環境基本法公布 水質汚濁に係る環境基準一部改正(有機塩素化合物, 農薬類等15項目の追加等) 	<ul style="list-style-type: none"> 水質汚濁に係る健康に関する環境基準及び要監視項目の測定方法 	<ul style="list-style-type: none"> JIS規格改正原案の作成(臭素外11件) 振動レベル測定マニュアルの作成 ダスト濃度簡易測定法の検討 騒音測定技術の調査研究 厚生年金基金制度の設立準備 日環協長期ビジョンの作成 第1回日環協環境セミナー全国大会開催 新計量法施行に伴う事業規程, 細則説明会を6支部で開催
1994 (H6)	<ul style="list-style-type: none"> WTO発足 猛暑による水不足深刻化 大江健三郎 ノーベル文学賞受賞 松本サリン事件発生 英仏海峡トンネル(約50km)完成 関西国際空港完成 基本粒子であるトップ・クオークの存在確認 	<ul style="list-style-type: none"> 土壌の汚染に係る環境基準一部改正(有機塩素化合物, 農薬類等15項目の追加等) 気候変動に関する国連枠組み条約発効 公共用水域等における農薬の水質評価指針について 環境基本計画決定 		<ul style="list-style-type: none"> 20周年記念式典の開催 As, Seおよび海水中のPb分析の共同実験実施 環境計量証明事業者の実態調査実施
1995 (H7)	<ul style="list-style-type: none"> 水俣病についての閣議了解 阪神大震災(死者6,400人余, 約51万戸損害) 地下鉄サリン事件 福井高速増殖炉「もんじゅ」ナトリウム漏れ事故発生 中村修二 青色発光ダイオード開発 	<ul style="list-style-type: none"> 悪臭防止法の一部改正(臭気指数を用いた規制基準等の導入) 容器包装リサイクル法制公布 在来鉄道の新設又は大規模改良に際しての騒音対策指針 	<ul style="list-style-type: none"> 特定利水障害の防止の特措法施行規則第5条2項に定める検定方法 	<ul style="list-style-type: none"> 大気汚染国際動向調査研究 土壌, 地下水汚染と対策の発刊
1996 (H8)	<ul style="list-style-type: none"> ISO 14001 制定 O-157 食中毒発生(死者11人, 患者15,700人) 優生保護法が母体保護法に 原爆ドーム世界遺産に決定 	<ul style="list-style-type: none"> 水質汚濁防止法改正(地下水浄化対策, 事故時の油汚染対策) 大気汚染に係る環境基準, 二酸化窒素に係る環境基準一部改正 砂漠化条約発効 	<ul style="list-style-type: none"> 水濁法施行規則第9条4項の規定に基づく測定方法 	<ul style="list-style-type: none"> 大気汚染国際動向調査研究

年号	社会一般・環境問題事項	環境関連法令事項	計量法・測定方法等関連事項	日環協関連事項
1997 (H9)	<ul style="list-style-type: none"> ・COP3 開催(京都議定書採択) ・金融機関の破たん相次ぐ ・サッカーワールドカップ日本初出場決定 ・介護保険法可決 ・第 23 回主要国首脳会議(米デンバー)で温暖化ガス削減など環境問題を討議 ・「奪われし未来」発刊(環境ホルモン問題の提起) ・ナホトカ号油流出事故 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境影響評価法公布 ・地下水の水質汚濁に係る環境基準 ・南極環境保護法制定 ・ベンゼン等による大気汚染に係る環境基準 ・大防法附則第 9 条の規定に基づく指定物質抑制基準 ・有害大気汚染物質モニタリング指針 ・航空防除農薬に係る気中濃度評価値 		<ul style="list-style-type: none"> ・JIS 排ガスの分析法分野の国際統合化調査研究 ・廃棄物概論発刊 ・騒音レベル測定マニュアル作成
1998 (H10)	<ul style="list-style-type: none"> ・環境ホルモンに関し、対応方針(「SPEED98」) ・和歌山県カレー毒物混入事件(死者 4 人) ・FIFA ワールドカップ・フランス大会に日本初出場 ・日本内分泌攪乱化学物質学会(通称環境ホルモン学会)発足 ・長野冬季五輪開幕 	<ul style="list-style-type: none"> ・家電リサイクル法公布 ・騒音に係る環境基準(評価手法に LAeq を採用) ・温暖化対策推進法公布 	<ul style="list-style-type: none"> ・ダイオキシン類に係る水生生物調査暫定マニュアル ・大気降下物中のダイオキシン類測定分析指針 ・環境ホルモン調査暫定マニュアル(水質, 底質, 水生生物) 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境計量証明事業者の実態調査の実施 ・第 1 回環境計量証明事業経営者セミナーの開始
1999 (H11)	<ul style="list-style-type: none"> ・テレビ朝日のダイオキシン報道で所沢市などの野菜大暴落 ・東海村の核燃料工場で国内初臨界事故発生 ・改正男女雇用均等法施行(セクハラ防止義務) ・労働者派遣事業法施行で派遣労働原則自由化 ・トルコで大地震発生(死者 16,000 人超) ・台湾で大地震(死者 2,400 人超) ・欧州統一通貨ユーロ導入 ・金融機関の破たん相次ぐ ・本四架橋(尾道・今治)開通 	<ul style="list-style-type: none"> ・水質汚濁に係る環境基準, 地下水の水質汚濁に係る環境基準一部改正(硝酸・性窒素および亜硝酸窒素等の追加) ・化学物質排出把握管理促進法(PRTR 法)公布 ・ダイオキシン類対策特別措置法公布 ・ダイオキシン類による大気汚染, 水質の汚濁, 土壌の汚染に係る環境基準 	<ul style="list-style-type: none"> ・要調査項目等調査マニュアル(水質, 底質, 水生生物) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ISO/IEC ガイド 43-1 に基づく環境分野の技能試験開始 ・第 1 回日米環境測定事業者会合(東京)

年号	社会一般・環境問題事項	環境関連法令事項	計量法・測定方法等関連事項	日環協関連事項
2000 (H12)	<ul style="list-style-type: none"> ・第二次環境基本計画策定 ・三宅島で火山噴火・島民全員避難 ・有珠山噴火避難民 12,000人 ・少年法改正案施行(16歳→14歳に引き下げ) ・吉野川可動堰住民投票で反対票が9割 ・香川県豊島の不法投棄産業廃棄物撤去で住民が県と香川県が調停合意 ・尼崎公害訴訟で汚染物質排出差し止め命令 ・薬害エイズ訴訟で血液製剤製造の歴代3社長に有罪判決・沖縄サミット開幕 ・日銀 2000 円札発行 ・シドニー五輪で高橋尚子女子陸上で初の金メダル獲得 ・世界人口 60 億人突破 ・白川英樹 ノーベル化学賞受賞 	<ul style="list-style-type: none"> ・循環型社会形成推進基本法等(廃棄物・リサイクル関係 6 法)公布 ・騒音規制法第 17 条 1 項に基づく指定地域内自動車騒音の限度を定める省令 ・グリーン購入法公布 	<ul style="list-style-type: none"> ・騒音に係る環境基準評価マニュアル I. 基本評価編～III 地域評価編 ・母乳中のダイオキシン類測定暫定マニュアル ・血液中のダイオキシン類測定暫定マニュアル ・農薬等の環境残留実態調査分析法 ・要調査項目等調査マニュアル(水質, 底質, 水生生物) 	<ul style="list-style-type: none"> ・日環協環境セミナー全国大会(沖縄)に ACIL 参加
2001 (H13)	<ul style="list-style-type: none"> ・COP7(京都議定書)に関し, マラケシュ合意「気候変化 2001」IPCC 第二次報告書 ・9.11 同時多発テロ発生 ・省庁再編: 環境庁→環境省, 通商産業省→経済産業省 ・野依良治 ノーベル化学賞受賞 	<ul style="list-style-type: none"> ・フロン回収・破壊法公布 ・PCB 処理対策特別措置法公布 ・廃棄物焼却施設内作業におけるダイオキシン類被ばく防止対策要綱 	<ul style="list-style-type: none"> ・要調査項目等調査マニュアル(水質, 底質, 水生生物) 	<ul style="list-style-type: none"> ・日環協 UIIL に加盟 ・JIS 原案作成(JIS K 0099, JIS K 0103) ・計量法改正に伴う事業規程, 細則説明会を 7 支部で開催
2002 (H14)	<ul style="list-style-type: none"> ・ヨハネスブルグサミット(持続可能な開発を再確認) ・京都議定書締結 ・FIFA2002ワールドカップ 日本-韓国大会開幕 ・POPs 条約に加盟 ・宮崎県日向市の温泉でレジオネラ菌による感染で 7 人死亡 ・小柴昌俊 ノーベル物理学賞受賞 ・田中耕一 ノーベル化学賞受賞 	<ul style="list-style-type: none"> ・土壌汚染対策法公布 ・有明海・八代海再生特別措置法公布 ・自動車リサイクル法公布 ・ダイオキシン類対策特措法に基づく水底の底質環境基準 	<ul style="list-style-type: none"> ・改正計量法による MLAP 制度施行 ・臍帯のダイオキシン類分析に関する暫定マニュアル ・要調査項目等調査マニュアル(水質, 底質, 水生生物) ・野生生物のダイオキシン類蓄積状況等調査マニュアル 	<ul style="list-style-type: none"> ・JEMCA ビル竣工 ・ダイオキシン類常時監視データベース構築

年号	社会一般・環境問題事項	環境関連法令事項	計量法・測定方法等関連事項	日環協関連事項
2003 (H15)	<ul style="list-style-type: none"> ・茨城県神栖町旧日本軍毒ガス緊急事業 ・COP9(ミラノ)開催 ・米軍イラクに侵攻 ・WHO が中国などで SARS (重症急性呼吸器症候群) の集団発生発表(死者 770 余) ・個人情報保護 5 法成立 ・健康増進法施行 ・有事法制関連 3 法成立 ・改定労働者派遣法成立 ・北米で大停電発生 ・地上デジタル放送開始 ・スペースシャトル「コロンビア」大気圏突入で空中分解し搭乗員 7 人死亡 ・環境観測技術衛星「みどり 2 号」電氣的故障で 10 か月で運用断念 ・H2A ロケット打ち上げ失敗 ・惑星探査機「のぞみ」故障のため火星周回軌道投入断念 	<ul style="list-style-type: none"> ・化学物質審査規制法改正(生態系影響の追加) ・環境教育法公布 ・カタルヘナ条約国内法公布 ・特定産廃除去法公布 ・循環型社会基本計画策定 ・廃棄物処理法一部改正 ・水質汚濁に係る環境基準一部改正(生活環境項目に全亜鉛を追加) 	<ul style="list-style-type: none"> ・要調査項目等調査マニュアル(水質, 底質, 水生生物) ・土壌ガス調査に係る採取及び測定の方法を定める件 ・地下水に含まれる調査対象物質の量の測定方法 ・土壌溶出量調査に係る測定方法 ・土壌含有量調査に係る測定方法 	<ul style="list-style-type: none"> ・極微量物質研究会発足 ・環境計量士必携の出版 ・ダイオキシン類常時監視データベース構築 ・環境計量証明事業者の実態調査実施
2004 (H16)	<ul style="list-style-type: none"> ・ヒートアイランド現象顕在化(各地で熱帯夜の記録更新) ・アテネで夏季オリンピック 108 年ぶり ・九州新幹線八代・鹿児島中央駅間開通 ・スマトラ島沖地震発生(死者 15 万人超) ・年金制度改革関連法成立 ・沖縄国際大学構内に米軍ヘリ墜落 ・成田空港民営化 ・営団地下鉄民営化 ・鳥インフルエンザ国内では 79 年ぶり ・環境庁「環境ホルモン」としてリストアップされた内, 65 項目を廃止 ・浅間山 21 年ぶり噴火 ・台風 23 号上陸(死者行方不明 98 人) 	<ul style="list-style-type: none"> ・大気汚染防止法一部改正(VOC 対策) ・海洋汚染防止法一部改正(ロンドン条約対応) ・外来生物法公布 ・廃棄物処理法一部改正 ・景観法公布 	<ul style="list-style-type: none"> ・要調査項目等調査マニュアル(水質, 底質, 水生生物) ・飼料中のダイオキシン類のダイオキシン類の定量法暫定ガイドライン ・ダイオキシン類特措法施行規則第 2 条 2 項 2 に基づく大臣が定める方法 ・モニタリング調査マニュアル 	<ul style="list-style-type: none"> ・30 周年記念式典の開催 ・固定発生源ダスト濃度測定の大容量化のシステム設計

年号	社会一般・環境問題事項	環境関連法令事項	計量法・測定方法等関連事項	日環協関連事項
2005 (H17)	<ul style="list-style-type: none"> ・J.W.ブッシュ2期目大統領就任 ・JR 福知山線脱線事故発生(107人死亡) ・愛知万博開幕 ・福岡西方沖地震発生 ・独メルケル首相就任 ・個人情報保護法全面施行 ・耐震強度偽装事件発覚 ・米国産牛肉輸入再開 ・三宅島避難解除 ・京都議定書発効 ・中部国際空港開港 ・つくばエクスプレス開業 ・北海道新幹線新青森・函館間着工 ・厚生労働省人口動態統計で1899年以来初の人口自然減 ・惑星探査機、小惑星イトカワから岩石採取し、帰還 ・環境省、人間を含む哺乳類に環境ホルモン作用を起こす物質は見つからずと発表 ・POPs条約第1回締結国会議 	<ul style="list-style-type: none"> ・京都議定書発効 ・石綿による健康障害の救済に関する法律公布 ・廃棄物処理法施行令の一部改正 	<ul style="list-style-type: none"> ・揮発性有機化合物濃度の測定方法 ・ダイオキシン類特措法施行規則第2条2項4に基づく大臣が定める方法 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境測定分析業界における企業行動規範の配布 ・中華民国(台湾)環境事情視察
2006 (H18)	<ul style="list-style-type: none"> ・世界推計人口65億人突破 ・FIFAワールドカップ独大会開幕 ・サダムフセイン・元イラク大統領死刑執行 ・国際天文学連合・冥王星を惑星から準惑星に変更 ・防衛庁→防衛省に昇格 ・新教育基本法成立 ・障害者自立支援法成立 ・BSE危険部位混入で米国産牛肉全面輸入禁止 ・北朝鮮核実験発表 ・北海道佐呂間町で竜巻発生9人死亡 	<ul style="list-style-type: none"> ・油汚染対策ガイドライン ・廃棄物処理法施行規則の一部改正 ・排水基準を定める省令の一部改正(亜鉛含有量の排水基準見直し) 	<ul style="list-style-type: none"> ・石綿含有一般廃棄物及び石綿含有産業廃棄物の処分又は再生の方法としての環境大臣が定める方法(環告102) ・大気降下物中のダイオキシン類測定分析指針 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境測定分析士資格認定試験開始 ・CSR「環境測定分析業界における企業行動規範」および「環境測定分析技術者のための倫理規範」を作成 ・計量制度の見直しに対する意見の提出 ・土壌汚染に係る有害物質技能試験用試料の開発調査研究 ・大気分野/発生源ダストの測定方法に関するISO適正化研究 ・固定発生源ダクト測定の大容量化のシステム設計

年号	社会一般・環境問題事項	環境関連法令事項	計量法・測定方法等関連事項	日環協関連事項
2007 (H19)	<ul style="list-style-type: none"> ・新潟中越地震発生 11 人死亡 ・新潟県中越沖地震で、柏崎刈羽原発の変圧器火災で微量の放射性物質漏えい原発全面停止 ・米カリフォルニアで山火事発生 100 万人避難 ・改憲手続法(国民投票法)成立 ・ミートホープ、白い恋人、赤福、船場吉兆で食品偽装発覚 ・日本で皆既日食観測 ・月周回衛星「かぐや」打ち上げ成功 ・渋谷の温泉施設でガス爆発 3 人死亡 	<ul style="list-style-type: none"> ・石綿廃棄物等処理マニュアル ・温泉法の一部改正 ・廃棄物処理法施行規則の一部改正 ・化審法施行令の一部改正(第一種特定化学物質の指定) ・航空機騒音に係る環境基準の一部改正(評価方法に Lden を採用) 	<ul style="list-style-type: none"> ・臭素系ダイオキシン類の暫定調査方法 ・大気中 PM2.5 測定方法暫定マニュアル-改定版 ・水道原水及び浄水中のダイオキシン類調査マニュアル(改定版) 	<ul style="list-style-type: none"> ・第27回残留性有機ハロゲン系汚染物質国際シンポジウム(ダイオキシン2007国際会議)に参加 ・自動吸光光度法標準化検討委員会の設置 ・環境測定分析士資格認定制度のPR検討委員会の設置
2008 (H20)	<ul style="list-style-type: none"> ・国連国際防災戦略が 2007 年世界自然災害統計で中越地震が最大と発表 ・中国からの冷凍餃子に殺虫剤メタミドホス検出 ・中国四川地震発生 5 万人死亡 ・第 34 回 G8 サミット北海道洞爺湖町で開催 ・北京五輪開幕 ・リーマンショック ・秋葉原無差別殺人事件 7 人死亡 ・小林誠、益川敏英、南部陽一郎 ノーベル物理学賞受賞 ・下村 脩 ノーベル化学賞受賞 ・佐渡島でトキ放鳥記念式典 	<ul style="list-style-type: none"> ・亜鉛含有量の排水基準の見直しについて ・生物多様性基本法公布 ・廃棄物処理法施行規則の一部改正 ・微量 PCB 混入廃電気機器等の処理方策公表 	<ul style="list-style-type: none"> ・排水基準を定める省令の規定に基づく環境大臣が定める排水基準に係る検定方法(環告 42) ・食品中のダイオキシン類の測定方法暫定ガイドライン ・要調査項目等調査マニュアル(水質、底質、水生生物) ・ダイオキシン類に係る大気環境調査マニュアル ・大気環境中の VOC 濃度モニタリングに係る測定方法マニュアル ・有害大気汚染物質測定方法/排出ガス中の指定物質の測定法マニュアル ・大気中の PM2.5 測定方法 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境計量証明事業者の実態調査実施 ・環境測定分析士 1 級試験および騒音・振動測定士初級試験の実施
2009 (H21)	<ul style="list-style-type: none"> ・米オバマ大統領就任 ・世界初温室効果ガス観測技術衛星種子島から打ち上げ成功 ・2016 年五輪リオネジャネイロ決定 ・第 15 回気候変動枠組条約締結国会議デンマークで開催 ・消費者庁発足 ・静岡空港開港 ・エコポイント制度実施 ・玄海原発で国内初のプルサーマル発電開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・微小粒子状物質による大気汚染に係る環境基準について ・廃棄物処理法施行規則の一部改正 ・土壌汚染対策法一部改正(土壌汚染状況調査の拡充、規制区域ごとの措置内容の明確化、汚染土壌の適正処理規定の新設) ・水質汚濁に係る環境基準一部改正(健康項目に 1,4-ジオキサンを追加) 	<ul style="list-style-type: none"> ・石綿含有一般廃棄物等の無害化処理等に係る石綿の検定方法について ・航空機騒音測定・評価マニュアル ・底質のダイオキシン類簡易測定法マニュアル ・土壌のダイオキシン類簡易測定法マニュアル ・ダイオキシン類に係る底質調査測定マニュアル 	<ul style="list-style-type: none"> ・アスベスト繊維計数技能向上プログラム開始 ・窒素酸化物、りん化合物、フェノール、ふっ素、六価クロム、MBAS およびシアンに係る自動吸光光度法(「流れ分析法」)による水質試験の JIS 原案検討結果の提出

年号	社会一般・環境問題事項	環境関連法令事項	計量法・測定方法等関連事項	日環協関連事項
2010 (H22)	<ul style="list-style-type: none"> ・東北新幹線八戸・新青森間開通 ・小惑星イトカワを探索した「はやぶさ」地球帰還 ・鈴木 章 ノーベル化学賞受賞 ・根岸英一 ノーベル化学賞受賞 ・COP10 開催, 名古屋議定書, 愛知ターゲット採択 ・東京都が全国初の排出量取引制度導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物処理法一部改正 ・排水基準を定める省令一部改正 ・農用地土壌汚染防止法施行令一部改正(カドミウム対策指定地域要件, 試料採取方法等見直し) ・土壌の汚染に係る環境基準の一部見直し(農用地で米に含まれるカドミウムの基準値改正) 	<ul style="list-style-type: none"> ・排ガス・ばいじん及び燃え殻のダイオキシン類簡易測定法マニュアル(機器分析法) ・血液中のダイオキシン類測定暫定マニュアル ・要調査項目等調査マニュアル ・在来線騒音測定マニュアル ・新幹線鉄道騒音測定・評価マニュアル ・アスベストモニタリングマニュアル v4 ・環境大気常時監視マニュアルv6 ・排ガス, ばいじん及び燃え殻のダイオキシン類に係る簡易測定法マニュアル-生物検定法-機器分析法 ・航空機騒音測定・評価マニュアル 	<ul style="list-style-type: none"> ・排ガス中の硫黄酸化物分析方法(JIS K 0103), 窒素酸化物分析方法(JIS K 0104)の改訂原案作成 ・排ガス中のふっ素化合物分析方法(JIS K 0105), 排ガス中の塩化水素分析方法(JIS K 0107)の改訂原案作成 ・環境大気中におけるアスベスト測定法セミナーの開催
2011 (H23)	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災 ・福島第1原発事故 ・東京電力計画停電で混乱 ・地上アナログ放送停波 ・中国浙江省温州市で新幹線事故 39人死亡 	<ul style="list-style-type: none"> ・水質汚濁に係る環境基準, 地下水の水質汚濁に係る環境基準一部改正(カドミウム基準値見直し) ・地下水の水質汚濁に係る環境基準一部改正(カドミウム基準値見直し) ・PM2.5成分分析ガイドライン ・土壌汚染対策法一部改正 ・大気汚染防止法及び水質汚濁防止法一部改正(事業者の責務規定等見直し) ・排水基準を定める省令一部改正(ほう素, ふっ素, 硝酸性窒素に関する暫定排水基準の設定) ・放射性物質特措法公布 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境大臣が定める放射線の量の測定方法(環告110) ・排ガス中のPAHsの測定法マニュアル ・排ガス中のPOPsの測定法マニュアル ・有害大気汚染物質-排ガス中の指定物質の測定方法マニュアル ・自動車騒音常時監視マニュアル 	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災関連活動(JEMCA ボランティア環境測定分析等) ・東日本大震災に係る被災地におけるアスベスト大気濃度調査業務の実施 ・排ガス中のダスト濃度の測定方法(JIS Z 8808)の改訂原案作成 ・金属成分分析用模擬排水標準物質の販売 ・社団法人 日本環境測定分析協会解散

年号	社会一般・環境問題事項	環境関連法令事項	計量法・測定方法等関連事項	日環協関連事項
2012 (H24)	<ul style="list-style-type: none"> ・露大統領選挙でプーチン当選 ・米オバマ大統領再選 ・東京スカイツリー完成 ・ロンドン五輪開幕 ・日本で金環食観測 ・山中伸弥 ノーベル医学生理学賞受賞 ・再生可能エネルギーの固定価格買取制度開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・水質汚濁に係る環境基準一部改正(生活環境項目にノニルフェーノールの追加) ・地下水の水質汚濁に係る環境基準一部改正(塩化ビニルモノマーの測定方法) ・原子力規制委員会発足 ・使用済小型家電リサイクル法公布 	<ul style="list-style-type: none"> ・底質調査方法 ・要調査項目等調査マニュアル ・排水基準に係る検定方法(環告 86) ・航空機騒音測定・評価マニュアル ・成分測定用微小粒子状物質測定法 ・排水基準に係る検定方法 ・水濁法施行規則第9条4項に基づく大臣が定める検定方法 	<ul style="list-style-type: none"> ・一般社団法人 日本環境測定分析協会発足(移行登記) ・放射能測定分析技術研究会(RADI研)設立
2013 (H25)	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年東京オリンピック開催決定 ・富士山世界文化遺産登録 ・伊勢神宮式年遷宮 ・全国各所で最高気温更新 ・各地で記録的集中豪雨 ・中国からの大気汚染でPM_{2.5}急上昇 ・環境省がニホンウナギを絶滅危惧種に指定 ・水銀に関する水俣条約採択 	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物処理法施行令一部改正 ・水質汚濁に係る環境基準の一部改正(生活環境項目にLASを追加) ・大気汚染防止法一部改正(建築物解体等における石綿飛散防止対策の強化,放射線物質による大気汚染に係る常時監視) 	<ul style="list-style-type: none"> ・JIS K0170 流れ分析法による水質試験方法 	<ul style="list-style-type: none"> ・極微量物質研究会創設10周年 ・環境計量証明事業者の実態調査実施 ・排ガス中の臭素化合物分析方法(JIS K0085) ・排ガス中のシアン化水素分析方法(JIS K 0109)の改正原案作成
2014 (H26)	<ul style="list-style-type: none"> ・富岡製糸場世界文化遺産登録 ・解釈改憲で集团的自衛権容認 ・御嶽山が噴火 ・赤崎 勇, 天野 浩, 中村修二 ノーベル物理学賞受賞 ・STAP細胞論文に捏造や改ざん ・ウクライナ危機 ・米・キューバが国交正常化 ・はやぶさ2打ち上げ 	<ul style="list-style-type: none"> ・水質汚濁に係る環境基準, 地下水の水質汚濁に係る環境基準一部改正(トリクロロエチレン基準値の見直し) ・土壌汚染対策法施行規則一部改正(1,1-ジクロロエチレンの土壌溶出量基準値等の見直し) 	<ul style="list-style-type: none"> ・排水基準に係る検定方法(環告 41)他流れ分析法採用 ・大気中微小粒子状物質(PM_{2.5})成分測定マニュアル(レボグルコサン追加) ・廃棄物等の放射能調査・測定マニュアル(第2版) 	<ul style="list-style-type: none"> ・40周年記念式典の開催 ・「濃度計量証明事業所の内部精度管理のあり方に関する検討報告書」(水質・土壌技術委員会) ・アスベスト偏光顕微鏡実技研修に係る「建材コース」および「大気コース」の拡充 ・排ガス中の酸素分析方法(JIS K0301), 排ガス中の一酸化炭素分析方法(JIS K0096)の改正原案作成
2015 (H27)	<ul style="list-style-type: none"> ・北陸新幹線が延伸開業 ・姫路城 大修理完了 ・九州電力川内原子力発電所1号機が再稼働 ・安全保障関連法が成立 ・大村 智[←] ノーベル医学生理学賞受賞 ・梶田隆章[←] ノーベル物理学賞受賞 ・パリ同時多発テロ ・初めて大気中の二酸化炭素が400ppmを上回る ・COP21は「パリ協定」を採択 	<ul style="list-style-type: none"> ・振動規制法施行規則一部改正(幼保連携認定こども園の規制基準新設) ・1,4-ジオキサンに係る暫定排水基準見直し ・トリクロロエチレンの排水基準および地下水の水質の浄化措置命令に関する浄化基準見直し ・水質汚濁に係る環境基準一部改正(生活環境項目に底層溶存酸素量を追加) ・大気汚染防止法一部改正(水銀排出施設届出制度, 水銀排出基準の遵守義務等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・特定計量器検定検査規則改正による検定・検査のJIS化 	<ul style="list-style-type: none"> ・計量証明事業における記録等の電子保存の運用基準(ガイドライン)および計量証明事業における計量結果の電子交付の運用基準(ガイドライン)例示を策定 ・UILIにREMCOリエゾンAの資格が付与 ・流れ分析法による水質試験方法(JIS K0170)の改正原案作成

年号	社会一般・環境問題事項	環境関連法令事項	計量法・測定方法等関連事項	日環協関連事項
2016 (H28)	<ul style="list-style-type: none"> ・日銀、マイナス金利を初導入 ・環太平洋パートナーシップ(TPP), 参加 12 カ国が署名 ・北海道新幹線が開業 ・熊本地震発生 ・新元素は「ニホニウム」。理研・森田氏が命名 ・ポケモン GO, 日本登場 	<ul style="list-style-type: none"> ・土壌の汚染に係る環境基準一部改正(クロロエチレン, 1,4-ジオキサンの追加) ・土壌汚染対策法施行令一部改正(特定有害物質にクロロエチレンを追加) ・地下水の水質汚濁に係る環境基準一部改正(塩化ビニルモノマーの項目名をクロロエチレンに変更) ・ほう素及びその化合物, ふっ素及びその化合物並びにアンモニア, アンモニウム化合物, 亜硝酸化合物及び硝酸化合物の暫定排水基準見直し ・臭気指数及び臭気排出強度の算定の方法の一部改正 ・排出ガス中の水銀測定法公布 ・大気汚染防止法一部改正(水銀排出規制) ・亜鉛含有量並びにカドミウム及びその化合物の暫定排水基準見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・大気中微小粒子状物質(PM_{2.5})成分測定マニュアル(水溶性有機炭素, ガス成分追加) ・排出ガス中の水銀測定法 ・計量法関係法令の解釈運用等についての改正による計量証明書の電子交付容認 ・今後の計量行政の在り方一次なる 10 年に向けて—(答申) 	<ul style="list-style-type: none"> ・国際シンポジウム「海外に学ぶアスベスト分析最前線 精度と品質保証」 ・経済産業省計量行政審議会「今後の計量行政の在り方一次なる 10 年に向けて—(答申)」の審議に参画 ・インストラクター(本部および支部)の名称を「JEMCA インストラクター」に統一 ・流れ分析法による水質試験方法(JIS K0170)の改正原案作成
2017 (H29)	<ul style="list-style-type: none"> ・トランプ米大統領就任 ・佐藤琢磨, 日本人初のインディ 500 初制覇 ・神戸製鋼所, 日産など製造現場の不正行為問題 ・都民ファーストの会, 都議選で過半数確保 ・プレミアムフライデー開始 ・マクロン仏大統領就任 ・DeepMind 社が開発した「AlphaGo」が囲碁トップ棋士に 3 戦 3 勝 ・重力波「GW170814」を検出 	<ul style="list-style-type: none"> ・有害大気汚染物質測定方法マニュアル改訂 ・水質汚濁防止法施行令改正(水銀新法施行に伴う改正) ・カドミウム及びその化合物の暫定排水基準見直し ・土壌汚染対策法一部改正(要措置区域等台帳の調整・保管, 土壌汚染状況調査対象の拡大等) ・特定悪臭物質の測定の方法の一部改正(アンモニア) 	<ul style="list-style-type: none"> ・排出ガス中の PCNs(ポリ塩化ナフタレン)測定方法マニュアル(試行版) ・風力発電施設から発生する騒音等測定マニュアル 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境省水・大気環境局長に対する要望書の提出(発注業務に係る競争参加資格要件に, 技能試験および環境測定分析士の活用) ・排ガス中の一酸化二窒素分析法(JIS K0110)原案作成

年号	社会一般・環境問題事項	環境関連法令事項	計量法・測定方法等関連事項	日環協関連事項
2018 (H30)	<ul style="list-style-type: none"> 平昌冬季五輪開幕 安室奈美恵さん引退 本庶 佑 ノーベル医学生理学賞受賞 日産ゴーン社長逮捕 第一次世界大戦終結 100 年 流行語大賞は「そだねー」 13 年の歳月を経てコムギのゲノム配列を解説 北海道胆振東部地震で震度 7, 国内初の「ブラックアウト」 	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物処理法施行規則一部改正(バーゼル法改正に伴うもの) 1,4-ジオキサンの暫定排水基準見直し 特定悪臭物質の測定の方法一部改正(アルデヒド類 6 物質) 土壌の汚染に係る環境基準一部改正(1,2-ジクロロレチレンの基準値見直し) 土壌汚染対策法施行令一部改正(特定有害物質にシス-1,2-ジクロロエチレン追加) ベンゼン等による大気汚染に係る環境基準一部改正(トリクロロエチレンの基準値見直し) 	<ul style="list-style-type: none"> 計量法施行規則改正による計量証明事業者が保有すべき機器等の見直し改正 	<ul style="list-style-type: none"> 環境省水・大気環境局水環境課長に対する要望書の提出(類似する外部精度管理調査および従事者の資格等の情報に基づき、技能試験および環境測定分析士の活用) 環境省告示改正 緊急セミナー 「環境測定分析業界における企業行動規範」および「環境測定分析技術者のための倫理規範」改正 eラーニング「環境計量士国家試験問題の正解と解説」を開始 環境計量証明事業者(事業所)の実態調査実施 排ガス中のダイオキシン類測定方法(JIS K 0311)および工業用水・工場排水中のダイオキシン類の測定方法(JIS K 0312)の改正原案作成
2019 (R元)	<ul style="list-style-type: none"> はやぶさ 2, 「りゅうぐう」着陸成功 ノートルダム大聖堂で大火災 新元号は令和 米大統領, 初の北朝鮮入り 消費税 10%スタート 吉野 彰 ノーベル化学賞受賞 OpenAI 社が言語モデル「GPT-2」を発表 IBM が初の商用量子コンピュータを発表 	<ul style="list-style-type: none"> 水質汚濁に係る環境基準, 地下水の水質汚濁に係る環境基準一部改正(JIS 改正に伴う改正) 排水基準を定める省令の規定に基づく環境大臣が定める排水基準に係る検定方法 ほう素及びその化合物, ふっ素及びその化合物並びにアンモニア, アンモニウム化合物, 亜硝酸化合物及び硝酸化合物の暫定排水基準見直し カドミウム及びその化合物の暫定排水基準見直し 	<ul style="list-style-type: none"> 有害大気汚染物質等測定方法マニュアル/排出ガス中の指定物質の測定方法マニュアル/排出ガス中の POPs の測定方法マニュアル/排出ガス中の PAHs の測定方法マニュアル再編(大気粉じん中のクロムの形態別測定方法, 排ガス中のヘキサクロブタジエン(HCBD)追加) 計量単位令改正によるキログラム(質量), モル(物質質量)の定義改正 	<ul style="list-style-type: none"> 環境測定分析技術者のための GC-MS 技術研修会 環境省の発注する業務に「環境測定分析士」の加点評価事例 技能試験参加試験所検索システムの運用開始 排ガス中のアンモニア分析法(JIS K 0099)の改正原案作成
2020 (R2)	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス(COVID-19)の感染拡大により WHO はパンデミックを宣言 甲子園, 春夏中止 「高輪ゲートウェイ」開業 新型コロナウイルスで緊急事態宣言 菅内閣が発足 理研と富士通が開発した「富岳」が世界一 はやぶさ 2 のカプセル帰還 英国, EU 離脱 	<ul style="list-style-type: none"> 特定悪臭物質の測定の方法一部改正(インプタノール等 6 物質) 地下水の水質汚濁に係る環境基準 水質汚濁に係る人の健康の保護に関する環境基準等の施行(PFOA, PFOS を要監視項目に追加) 大気汚染防止法一部改正(解体工事の石綿飛散防止対策の強化等) 水質汚濁防止法施行令一部改正(特定施設の見直し等) 	<ul style="list-style-type: none"> 水質要監視項目通知(環水大発 2005281 他) PFOA・PFOS 測定方法 計量法施行規則改正による手続き書面の押印廃止 	<ul style="list-style-type: none"> Web 方式による「委員会における運営マニュアル」の策定 「IT 特別支援金」による各支部の IT 化支援 ヘリウム代替ガス研究委員会の設置・活動開始 「職場におけるハラスメントの防止に関する細則」の制定 「JIS K 0311 排ガス中のダイオキシン類測定方法」及び「JIS K 0312 工業用水・工場排水中のダイオキシン類の測定方法」(官報告示)に貢献

年号	社会一般・環境問題事項	環境関連法令事項	計量法・測定方法等関連事項	日環協関連事項
2021 (R3)	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスで1都3県に緊急事態宣言 ・バイデン米大統領就任 ・熱海で大規模な土石流 ・東京五輪開幕 ・デジタル庁始動 ・第2次岸田政権発足 ・真鍋淑郎 ノーベル物理学賞受賞 ・大谷、満票で MVP(大リーグ) ・ジェイムズ・ウェッブ宇宙望遠鏡打ち上げ 	<ul style="list-style-type: none"> ・1,4-ジオキサンの暫定排水基準見直し ・亜鉛含有量並びにカドミウム及びその化合物の暫定排水基準見直し ・地下水の水質汚濁に係る環境基準一部改正(六価クロム基準値の見直し) ・水質汚濁に係る環境基準一部改正(六価クロムの基準値見直し, 大腸菌群数を大腸菌数に変更) ・大気汚染防止法施行令一部改正(ボイラー規制の規模要件の見直し等) ・騒音規制法施行令および振動規制法施行令の一部改正(規制対象コンプレッサーの見直し) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ダイオキシン類の環境測定を外部に委託する場合の信頼性の確保に関する指針の運用に当たったの注意事項 ・工業用水・工場排水試験方法-第1部:一般理化学試験方法(JIS K 0102-1)制定 ・緊急時における環境試料採取法(放射能) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ヘリウム代替ガス研究委員会の中間報告とりまとめ及び環境省水・大気環境局長に対する報告
2022 (R4)	<ul style="list-style-type: none"> ・将棋の藤井聡太 10代初の5冠 ・ロシア軍 ウクライナ侵攻 ・安倍元首相 銃撃され死去 ・第2次岸田改造内閣発足 ・北京冬季五輪開催 ・ヒトの血液からマイクロプラスチックが検出 ・COP26 でグラスゴー気候合意が採択 ・円安, 1ドル 150 円突破 	<ul style="list-style-type: none"> ・ほう素及びその化合物, ふっ素及びその化合物並びにアンモニア, アンモニウム化合物, 亜硝酸化合物及び硝酸化合物の暫定排水基準見直し ・水質汚濁防止法施行令一部改正(PFOA, PFOS, LAS等を指定物質に追加) ・大気汚染防止法施行令一部改正 	<ul style="list-style-type: none"> ・排出ガス中の酸化エチレン暫定測定方法 ・道路交通振動測定マニュアル ・大気中放射性物質測定法 ・工業用水・工場排水試験方法-第2部:陰イオン類, アンモニウムイオン, 有機体窒素, 全窒素及び全りん(JIS K 0102-2)及び金属(JIS K 0102-3)制定 	<ul style="list-style-type: none"> ・ヘリウム代替ガス研究委員会の成果について, 環境省の水質分析法に係るテクニカル・ミーティングにおいて審議 ・水質汚濁に係る環境基準について付表6のシマジンおよびチオベンカルブの測定方法の改正(公布・施行)に貢献 ・県単に向けて HP 構築支援を開始 ・JEMCA シラバスを策定
2023 (R5)	<ul style="list-style-type: none"> ・WBC, 日本が 14 年ぶりに優勝 ・新型コロナウイルス感染症が「5 類」に移行 ・生成 AI, 急速に普及 ・東京電力福島第一原子力発電所の処理水放出開始 ・消費税のインボイス制度開始 ・英, TPP に加盟 ・「ツイッター」の表示「X」に変更 ・OpenAI が新たな大規模言語モデル「GPT-4」を公開 	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物処理法施行規則一部改正 ・水質汚濁に係る環境基準の一部改正(シマジン, チオベンカルブの測定方法) 	<ul style="list-style-type: none"> ・土壌中の PFOS, PFOA 及び PFHxS に係る暫定測定方法 ・トリチウム分析法改訂 ・ヘリウム代替として水素ガスを反映した「水質汚濁に係る環境基準について付表 6 のシマジン及びチオベンカルブの測定方法」の改正 	<ul style="list-style-type: none"> ・経済産業省計量行政室長が来所。要望書「特定計量証明事業者認定制度(MLAP)の認定基準の見直しについて」を提出 ・ヘリウム代替ガス研究委員会の成果について, 「技術参考書」として公開 ・環境計量証明事業者(事業所)の実態調査実施 ・韓国政府機関(財団法人韓国環境保全院)の職員が来所
2024 (R6)	<ul style="list-style-type: none"> ・能登半島地震発生 ・日本航空機と海上保安庁機の衝突事故 	<ul style="list-style-type: none"> ・水質汚濁防止法施行令一部改正(六価クロムの排水基準値見直し, 大腸菌群数から大腸菌数に変更等) 		<ul style="list-style-type: none"> ・50 周年記念式典の開催

5. 日環協会員一覧

正会員一覧（2024年6月4日現在）

北海道支部（20社）

(株)イーエス総合研究所	(有)野崎重機建設興業
エア・ウォーター・ラボアンドフーズ(株)	(株)福田水文センター
環境クリエイト(株)	(株)北炭ゼネラルサービス
環境コンサルタント(株)	北電総合設計(株)
(株)環境総合科学	(株)北開水工コンサルタント
(株)環境プロジェクト	(一財)北海道環境科学技術センター
(株)環境リサーチ	北海道漁業環境保全対策本部
(株)コンストラクションサポート藤井	北海道三井化学(株)
(株)ズコーシャ	(一財)北海道薬剤師会公衆衛生検査センター
(株)第一岸本臨床検査センター	野外科学(株)

東北支部（31社）

(株)環境工学	(株)秋田県分析化学センター
環境保全(株)	(株)秋田分析コンサルタント
(株)産業公害・医学研究所	DOWA テクノリサーチ(株)
(株)ザックス	(株)計量分析センター
(株)新菱	(株)テトラス
(一財)岩手県薬剤師会検査センター	東北環境開発(株)
(株)北日本環境保全	ネクスト環境コンサルタント(株)
(株)大東環境科学	(株)理研分析センター
東北公営企業(株)	(株)環境分析研究所
(株)パスク	(株)クレハ分析センター
北日本環境整備(株)	(株)江東微生物研究所
東北緑化環境保全(株)	常磐開発(株)
(公財)宮城県公害衛生検査センター	(株)日本化学環境センター
(一財)宮城県公衆衛生協会	福島県環境検査センター(株)
秋田環境測定センター(株)	(株)福島理化学研究所
(公財)秋田県総合保健事業団	

関東支部（166社）

アクアス(株)
(一社)茨城県環境管理協会
(一財)茨城県薬剤師会検査センター
エア・ウォーター・ガスプロダクツ(株)
(株)環境科学研究所
(株)環境研究センター
クリタ分析センター(株)
中山環境エンジ(株)
日本工営(株)
日立アプライアンステクノサービス(株)
(株)レゾナック・テクノサービス
ヴェオリア・ジェネッツ(株)
(株)環境管理研究所
(株)環境公害分析センター
(株)環境生物化学研究所
(株)環境分析ソリューション
(株)環境ラボ
(株)総研
(一財)栃木県環境技術協会
日本アトモス(株)
ハヤテ工業(株)
平成理研(株)
(株)環境アシスト
(株)環境技研
関東電化産業(株)
(一財)群馬県薬剤師会環境衛生試験センター
(株)群馬分析センター
昭和環境分析センター(株)
プロファ設計(株)
(株)ヤマト
アイエスエンジニアリング(株)
アルファ・ラボラトリー(株)
(一財)化学物質評価研究機構
(株)環境技研
(株)環境総合研究所
(株)環境テクノ
協和化工(株)
(株)熊谷環境分析センター
(株)建設環境研究所
(一社)埼玉県環境検査研究協会
埼玉ゴム工業(株)
(株)産業分析センター
三洋テクノマリン(株)
(株)高見沢分析化学研究所
中央開発(株)
寺木産業(株)
(株)東京久栄
(株)東京建設コンサルタント
東邦化研(株)
内藤環境管理(株)
日本総合住生活(株)
(株)ビー・エム・エル
(株)本庄分析センター
松田産業(株)
山根技研(株)
イカリ消毒(株)
(株)上総環境調査センター
ケー・エス環境研究所(株)
(株)セレス
(株)太平洋コンサルタント
(一財)千葉県環境財団
(一財)千葉県薬剤師会検査センター
東京パワーテクノロジー(株)
(株)東京化学分析センター
(株)土壌環境リサーチャーズ
(株)永山環境科学研究所
日廣産業(株)
(株)日立産機ドライブ・ソリューションズ
(株)ユーベック
(株)アサノ大成基礎エンジニアリング
(株)アースアプレイザル

いであ(株)	ユカインダストリーズ(株)
(株)伊藤公害調査研究所	リオン(株)
(株)EFA ラボラトリーズ	(株)I H I 検査計測
(株)E G G 環境	(株)アクアパルス
エヌエス環境(株)	(株)アサヒ産業環境
オーヤラックスクリーンサービス(株)	アムコン(株)
(株)環境管理センター	イナラブジャパン(株)
(株)環境技術研究所	(株)エスク横浜分析センター
環境保全(株)	S G S ジャパン(株)
環境リサーチ(株)	(株)オオスミ
(株)建設技術研究所	オルガノ(株)開発センター
(一社)産業環境管理協会	(株)神奈川環境研究所
(株)サンコー環境調査センター	(公財)神奈川県下水道公社
シグマジオテック(株)	(一財)北里環境科学センター
新日本環境調査(株)	グリーンブルー(株)
成友興業(株)	(株)酒井化学研究所
帝人エコ・サイエンス(株)	三機工業(株)
(公財)鉄道総合技術研究所	J F E テクノリサーチ(株)
(株)D N P エンジニアリング	J F E 東日本ジーエス(株)
(株)デイラボ	住友重機械エンバイロメント(株)
(株)東京環境測定センター	(株)総合環境分析
東京テクニカル・サービス(株)	(株)相新 日本環境調査センター
東京電設サービス(株)	(株)ダイワ
(株)日新環境調査センター	東芝環境ソリューション(株)
日鉄環境(株)	(株)ニチュ・テクノ
(株)日本分析	(一財)日本環境衛生センター
(株)日本海洋生物研究所	(株)日本水処理技研
(一財)日本食品分析センター	富士産業(株)
(株)日本シーシーエル	三菱化工機アドバンス(株)
(一財)日本文化用品安全試験所	ムラタ計測器サービス(株)
(株)パスコ	ユーロフィン日本環境(株)
ヒロエンジニアリング(株)	(株)横須賀環境技術センター
(株)分析センター	横浜エンジニアリング(株)
(株)むさしの計測	(株)N S S
(有)目黒環境分析	(一財)下越総合健康開発センター
(株)ヤクルト本社	(株)キタック

コープエンジニアリング(株)
(株)新環境分析センター
(一財)上越環境科学センター
(一社)新潟県環境衛生中央研究所
(一財)新潟県環境分析センター
(一財)新潟県環境衛生研究所
(株)メイキョー
(株)山梨県環境科学検査センター
(株)ウィルアクト
(株)エスコ
(株)科学技術開発センター
(株)環境科学

(株)環境技術センター
環境未来(株)
(株)コーエキ
(株)信濃公害研究所
(株)東信公害研究所
(株)土木管理総合試験所
(一社)長野県労働基準協会連合会
南信環境管理センター(株)
(株)ネイテック
ミヤマ(株)
ユートピア産業(株)

中部支部 (78 社)

(株)安全性研究センター高岡
ゼオンノース(株)
ダイヤモンドエンジニアリング(株)
日本海環境サービス(株)
ユーロフィンアーステクノ(株)
(公社)石川県薬剤師会
(株)エオネックス
(株)ニジイロクリエイト
(株)大和環境分析センター
イビデンエンジニアリング(株)
(株)神岡衛生社
(株)環境測定センター
(一財)岐阜県環境管理技術センター
(株)岐阜県環境研究所
(一財)岐阜県公衆衛生検査センター
(株)総合保健センター
(株)フィルテック
(株)富士清空工業所
(株)環境計量センター
(株)コーシンサービス
(株)サイエンス
(株)サンコー分析センター

(一社)静岡県産業環境センター
芝浦セムテック(株)
(株)静環検査センター
東海プラント分析センター(株)
東邦化工建設(株)
(株)東洋検査センター
日本総研(株)
(株)日本テクノ
(株)富士検査センター
富士通クオリティ・ラボ・環境センター
(株)
ユーロフィン日本総研(株)
立華(株)
(株)ING
(株)愛研
(株)アイシン・ロジテクサービス
(株)愛知環境技術センター
(一社)愛知県薬剤師会
(株)アイテックリサーチ
アスベスト調査分析(株)
(株)イズミテック
(株)エステム

(株)環境科学研究所
(株)環境公害センター
(株)環境保全コンサルタント
(株)コスモ環境衛生コンサルタント
サンエイ(株)
三協熱研(株)
(株)ダイセキ環境ソリューション
(株)大同分析リサーチ
(株)中央クリエイト
中日コプロ(株)
(一財)中部微生物研究所
(株)テクノ中部
東亜環境サービス(株)
(一財)東海技術センター
(株)東海分析化学研究所
東邦ガス(株)
(株)東立テクノクラシー
東レコムズ名古屋(株)

(株)名古屋環境分析センター
(株)日本環境技術センター
日本空調サービス(株)
ノザキ(株)
(一社)半田市医師会健康管理センター
フジヨシ水処理技術研究所(株)
(株)矢作分析センター
(株)ユニケミー
(株)IGAファシリティーズ
石原産業(株)
(株)イナテック
(有)タチテック
(株)中部環境技術センター
(株)ディンズ環境分析センター
(株)東海テクノ
伯東(株)
(一財)三重県環境保全事業団

関西支部 (81社)

(株)福井環境分析センター
福井県環境保全協業組合
(株)北陸環境科学研究所
(株)アヤハ環境開発
環境創研(株)
関西保温工業(株)
(株)近畿エコサイエンス
(株)近畿分析センター
(株)新洲
(株)テクノサイエンス
東レテクノ(株)
夏原工業(株)
(株)西日本技術コンサルタント
(株)日吉
(株)ヒロセ
三菱ケミカル(株)

ヤンマーホールディングス(株)
(株)環協技研
(株)環境総合リサーチ
(一社)京都微生物研究所
(株)島津テクノリサーチ
(株)GSユアサ環境科学研究所
(株)日新ビジネスプロモート
アスカ技研(株)
エスク(株)
(株)エルエフ関西
大阪環境保全(株)
(株)片山化学工業研究所
(一財)関西環境管理技術センター
関西環境リサーチ(株)
(株)KANSOテクノス
(株)かんでんエンジニアリング

(株)ガンマー分析センター
(株)近畿環境技術センター
クリアウォーターOSAKA(株)
(株)ケイ・エス分析センター
(株)サン・テクノス
(株)シミズ
(株)JR西日本テクシア
住友電工テクニカルソリューションズ(株)
(株)総合水研究所
(株)田岡化学分析センター
(株)タツタ環境分析センター
(株)東邦微生物病研究所
(株)日環サービス
(株)日建技術コンサルタント
日本環境分析センター(株)
(一財)日本気象協会
日本検査(株)
日本水処理工業(株)
日本メンテナンスエンジニアリング(株)
(株)ネクサス分析センター
(株)三井化学分析センター
三菱マテリアルテクノ(株)
みづほ工業(株)
アクア環境(株)
(株)HER

中国・四国支部 (56社)

(株)エスジーズ
(公財)鳥取県保健事業団
(株)環境理化学研究所
(公財)島根県環境保健公社
(株)プロテリアル安来製作所
(公財)岡山県環境保全事業団
(公財)岡山県健康づくり財団
(株)岡山市環境整備協会
(協)倉敷市環境保全協会

(株)エヌテック
(株)MCエバテック
(株)大阪ソーダ
(一財)海上災害防止センター
(株)カネカテクノリサーチ
川重テクノロジー(株)
(株)環境ソルテック
(株)環境テクノス
(有)環研
(株)コベルコ科研
サイエンスマイクロ(株)
(株)神鋼環境ソリューション
スミカワ研究所(有)
住友精化(株)
ダイワエンジニアリング(株)
日鉄テクノロジー(株)
(一社)日本油料検定協会
姫路エコテック(株)
(公財)ひょうご環境創造協会
(株)兵庫分析センター
野村興産(株)
(協)中紀環境科学
(一社)和歌山県薬剤師会
和建技術(株)

(株)サンキョウ-エンビックス
三要電熱工業(株)
(一財)淳風会
西日本環境測定(株)
日本エクスラン工業(株)
(株)アサヒテクノリサーチ
(株)有馬労働衛生コンサルタント事務所
(株)エイチテック
(株)エヌ・イーサポート

MH I ソリューションテクノロジーズ(株)
J F E 西日本ジーエス(株)
中外テクノス(株)
(株)中国環境分析センター
中電環境テクノス(株)
ツネイシカムテックス(株)
東和環境科学(株)
都市環境整備(株)
(株)日本総合科学
(一財)広島県環境保健協会
富士企業(株)
(株)三井開発
三菱重工パワーインダストリー(株)
ラボテック(株)
岩国衛生(株)
(有)宇部分析センター
(学)香川学園
ゼオン山口(株)
中国水工(株)

九州支部 (54 社)

(株)アースフィールド・プロ
(株)E-SYSTEM
(株)エコテックネオ
(株)ENJEC
環境テクノス(株)
(公財)北九州市環境整備協会
(公財)北九州生活科学センター
(一財)九州環境管理協会
九電産業(株)
呉共同機工(株)
(株)CRC食品環境衛生研究所
J-POWERジェネレーションサービス
(株)
(株)太平環境科学センター
(株)東洋環境分析センター

(株)東ソー分析センター
(公財)山口県予防保健協会
(株)イーアンドイー・リサーチ
(株)環境防災
(公社)徳島県環境技術センター
(一社)徳島県薬剤師会
ニタコンサルタント(株)
(一社)香川県薬剤師会
四国計測工業(株)
シコク分析センター(株)
(株)日本環境リサーチ
(公財)愛媛県総合保健協会
オオノ開発(株)
(株)環境分析センター
住鋳テクノリサーチ(株)
三浦工業(株)
(一財)高知県環境検査センター
(株)東洋技研
(株)東洋電化テクノリサーチ

西日本環境リサーチ(株)
日東化学工業(株)
(公財)ふくおか公衆衛生推進機構
(一財)佐賀県環境科学検査協会
新栄地研(株)
(株)水処理技術センター
(株)環境衛生科学研究所
(株)協環
西部環境調査(株)
(公社)長崎県食品衛生協会
(株)微研テクノス
(株)朝日環境分析センター
(株)再春館安心安全研究所
(株)三計テクノス
(株)野田市電子

(公財)大分県環境管理協会

(公社)大分県薬剤師会

(株)住化分析センター

タナベ環境工学(株)

(一財)西日本産業衛生会

(株)アクア分析センター

西日本環境技研(株)

(公財)宮崎県環境科学協会

(株)鹿児島環境測定分析センター

(一財)鹿児島県環境技術協会

(株)鹿児島県環境測定センター

(公財)鹿児島県環境保全協会

(公社)鹿児島県薬剤師会

(株)小溝技術サービス

(株)サニタリー

(有)親和熱水研

南日汽缶工業(株)

(株)イーエーシー

(株)沖縄環境科学研究所

沖縄環境調査(株)

(株)沖縄環境分析センター

(株)沖縄環境保全研究所

(一財)沖縄県環境科学センター

沖縄県生コンクリート工業組合

(株)南西環境研究所

賛助会員一覧（2024年6月4日現在）

賛助会員（ロ）（47社）

(株) 東栄科学産業
ジーエルサイエンス(株)
メイジテクノ(株)
アジレント・テクノロジー(株)
アズワン(株)
(株) ウェリントンラボラトリーズジャパン
(株) エービー・サイエックス
(株) 岡野製作所
関東化学(株)
京都電子工業(株)
高圧ガス工業(株)
(株) 島津製作所
CEM Japan(株)
西進商事(株)
輝達商事(株)
東ソー(株)
日本ウォーターズ(株)
日本コントロールシステム(株)
(公財) 日本適合性認定協会
日本電子(株)
(一社) 日本分析機器工業会
ビーエルテック(株)
ピークサイエンティフィックジャパン(株)
富士フイルム和光純薬(株)
ペリージョンソンラボラトリーアクレディテ
ーションインク

(株) ポッド・エナジー
(株) マルニサイエンス
美和電気工業(株)
メルク(株)
(有) ラブディポット
(株) エアーテック
(株) ガステック
光明理化学工業(株)
サーモフィッシャーサイエンティフィック
(株)
(株) テストー
トレイジャンサイエンティフィックジャパン
(株)
日東精工アナリテック(株)
PerkinElmer Japan 合同会社
三協化学(株)
京都理化学器械(株)
(株) シーズテック
金陵電機(株)
住友精化(株)
日本インスツルメンツ(株)
安井器械(株)
大塚製薬(株)
(株) エイビス

賛助会員（ハ）（3社）

酪農学園大学
(特非) 東京労働安全衛生センター

(学) 重里学園 日本分析化学専門学校

賛助会員（ホ）（8社）

全環境企業年金基金
(一社) 海外環境協力センター
東洋技建(株)
(一社) 日本環境アセスメント協会

(公社) 日本環境技術協会
丸紅セーフネット(株)
三菱ケミカルアクア・ソリューションズ(株)
(株) ジャスト

50年史編纂を終えて

本書「一般社団法人日本環境測定分析協会 五十年史」は、本文100ページ、資料100ページという形で、当協会の半世紀にわたる歩みを記録するものです。この編纂に携わる機会をいただき、心より感謝申し上げます。

50年という歴史の中で、当協会は環境測定と分析の分野で多くの功績を残してきました。本書を編纂する中で、その歴史とともに、様々な困難を乗り越えてきた協会員の皆様の努力と、情熱に触れることができ、大変貴重な経験となりました。

本文では、協会の成り立ちから現在に至るまでの主要な活動と成果をまとめ、資料編では過去の記録や統計データを網羅しました。これらが今後、協会の活動に携わる方々の参考資料となり、次の世代に継承されることを願っています。

この記念誌の完成にあたり、執筆や資料提供にご協力いただいた皆様、そしてこの長いプロセスを共に乗り越えてくださった編集チームの皆様に、心から感謝申し上げます。

第2章にまとめました事業活動の変遷では、創世記、成長期、成熟期の後に継ぐ言葉を選ぶのに、編集チームから多くの意見がでて、とても興味深い議論があったことを思い出しました。まさに、次なる半世紀に向けて、私たち環境計量に携わる者たちが時代を切り開くことが大切ではないかと感じております。

最後に、この記念誌が、読者の皆様にとって、過去を知り、未来を見据える一助となることを願い、50年の節目を超えて、さらなる発展を遂げる協会の姿を期待しております。

2024年9月

一般社団法人 日本環境測定分析協会
五十年史編纂責任者 理事 大角 武志

50周年記念事業実行委員会

委員長	大角 武志	(株)オオスミ
副委員長	小林 琢也	(株)太平洋コンサルタント
委員	小野寺 明	エヌエス環境(株)
委員	清水 重雄	(株)環境管理センター
委員	大石 亜衣	ユーロフィン日本総研(株)
委員	柴田 陽介	(株)福田水文センター
委員	小山 克也	(株)大東環境化学
委員	大野 哲	(株)イズミテック
委員	北尾 隆	(株)KANSO テクノス
委員	小湊 信一	(一財)鹿児島県環境技術協会
委員	木村 直樹	(一財)東海技術センター
委員	林 敏夫	(株)島津テクノリサーチ
事務局	須藤 欣一	(一社)日本環境測定分析協会
事務局	小林 秀司	(一社)日本環境測定分析協会
事務局	西村 貴洋	(一社)日本環境測定分析協会

五 十 年 史

令和6年9月発行

発行者 一般社団法人 日本環境測定分析協会
〒134-0084
東京都江戸川区東葛西2丁目3番4号
電 話 03-3878-2811
URL <http://www.jemca.or.jp/info/>
E-mail info@jemca.or.jp

禁無断転載